TUMSAT-OACIS Repository - Tokyo

University of Marine Science and Technology

(東京海洋大学)

伊豆諸島におけるキンメダイ漁業の展開構造に関する研究：島嶼間比較の視点から

メタデータ	言語: jpn
	出版者:
	公開日: 2017-05-19
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 髙橋, 直暉
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://oacis.repo.nii.ac.jp/records/1418

修士学位論文

伊豆諸島におけるキンメダイ漁業の展開構造に関する研究
ー島嶼間比較の視点からー

平成 28 年度

（2017 年 3 月）

東京海洋大学大学院

海洋科学技術研究科

海洋管理政策学専攻

髙橋　直暉

目次

第1章　はじめに
1.　背景と目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2.　先行研究 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
3.　課題と構成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第2章　伊豆諸島における地域漁業構造とキンメダイ漁業
1.　伊豆諸島における地域漁業の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
2.　伊豆諸島の漁業概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
3.　島別の漁業動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
4.　伊豆諸島のキンメダイ漁業について ・・・・・・・・・・・・・・・ 21
5.　小括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

第3章　神津島におけるキンメダイ漁業の展開過程
1.　神津島地区の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
2.　地域漁業の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
3.　神津島におけるキンメダイ漁業の発展過程 ・・・・・・・・・・・・ 36
4.　キンメダイ漁業の現状 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
5.　小括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

第4章　八丈島におけるキンメダイ漁業の展開過程
1.　八丈島地区の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
2.　地域漁業の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
3.　八丈島におけるキンメダイ漁業の発展過程 ・・・・・・・・・・・・ 53
4.　キンメダイ漁業の現状 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
5.　小括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65

第5章　大島におけるキンメダイ漁業の展開過程
1.　大島地区の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67
2.　地域漁業の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
3.　大島におけるキンメダイ漁業の展開過程 ・・・・・・・・・・・・・ 75
4.　小括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80

第6章　総合考察 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82

第1章 はじめに

(1) 背景と目的

伊豆諸島は９つの有人離島から構成された火山列島である。伊豆諸島最北端に位置する大島から最南端に位置する青ヶ島までは約 240km の距離があり、これは東京-長野間に等しい。伊豆諸島全域が富士火山帯に属した複雑な海底地形であり、黒潮の影響を受けた恵まれた漁場環境を有している。南北に及ぶ海域では、外洋性回遊魚をはじめ底魚や採貝藻など多様な資源を対象に漁業が営まれている。島ごとに立地条件、面積、人口、産業構造などが異なり、さらに黒潮の影響を受けることで各島の漁場条件は異なり、島ごとに固有の漁業構造を形成している。

伊豆諸島における漁業生産は、1980 年代から 2000 年にかけて大きく減少し、2000 年に入ると、キンメダイの漁獲量が増加したことから、伊豆諸島全体の漁獲量・漁獲金額は横ばいで維持されている。2000 年代半ばからキンメダイの価格が上昇すると、伊豆諸島でキンメダイの漁獲金額が増加傾向となった。それ以降もキンメダイの漁獲量は増加傾向にあり、近年では、伊豆諸島の生産動向は横ばいで推移している。

しかし、島別にみると、キンメダイの漁獲が増加しているのは神津島と八丈島のみであり、神津島（48.2%）と八丈島（42.5%）で伊豆諸島のおけるキンメダイの漁獲金額の約 90%を占めている。この２島においても、八丈島では 1990 年代後半から、神津島では 2000 年代半ばから、キンメダイの漁獲量が増加しており、漁獲量増加の時期が異なっている。また大島では、1990 年代までは伊豆諸島において主産地としてキンメダイを漁獲していたが、2000 年以降は漁獲量が減少傾向となり、キンメダイ漁業が低迷している。

本研究では、キンメダイ漁業が発展を遂げている神津島・八丈島と、キンメダイ漁業発展前まで主産地であった大島を取り上げ、3 島の地域間比較により、各島におけるキンメダイ漁業の展開過程と現状を把握し、キンメダイ漁業の発展要因を明らかにすることを目的とする。

(2) 先行研究

本研究では、島嶼間比較の視点をもとに伊豆諸島におけるキンメダイ漁業の展開構造を明らかにすべく、地理学的先行研究とキンメダイ漁業に関する先行研究を挙げた。

漁村の地理学的研究方法のあり方について研究したものに藪内芳彦（1957）がある。藪内は、地理学の実地研究において、自然環境が社会の発展段階において、その意義および内容に絶えず変化を伴う自然環境論的立場から、地域生活の構造を解明することを目的としている。漁村における主たる自然環境である水域の性質は、労働力、労働手段、労働対象に作用を与え、同時に社会環境にも作用を及ぼすとしており、これらの作用は固定的なものでなく、異なった社会発展段階における技術に対応して可変

的であるとしている。そして、技術もまた、人間の変化によって歴史的に変動するものとしている。漁業生産の場においても、漁撈、養殖、加工に際して技術として変化を遂げており、そこには人間関係という狭義の社会関係と交通、市場、法律、風習、伝統といった広義の社会関係も作用している。一方で、自然環境は水族形態を規定するとともに、漁撈、養殖、加工に対して促進的または阻害的作用を与え、人間の社会関係に応じて可変的に活動を制約するものであり、これら自然、社会、人間の関係性によって漁村の経済生態が展開するとしている。

また藪内は水産事情調査（1950）「棒受網・鯖一本釣漁業を中心とする実態調査」に関して、伊豆諸島海域において入漁する漁村と被入漁村の対照関係から、社会・経済的構造を明らかにし、そこには 4 つの地理学的観点が含まれているとして整理している。地理学的観点として、(1)経済現象がその空間的配置の上で常に留意されている(2)漁期および漁場の自然環境との関連が即知的に論じられている(3)海域の性格と技術の適応が変化する自然の立場から見られる(4)経済制度の発展に対する自然環境の役割の洞察が含まれていると取りまとめている。

加えて、地理学に依拠した研究として、沿岸漁民の漁場認知の様態について生業に関する主体的環境論の視点からアプローチした矢崎真澄(2002)がある。矢崎は、伊豆諸島東南部と伊豆大島および新島によって囲まれた海域を対象として、当該海域で操業する沿岸各地の漁民集団による漁場認識の様式について、実証的に明らかにすることを目的としている。物理的あるいは自然地理学的に全く同一位置の漁場であっても各漁業集団の共有する漁場体系によって異なった漁場認知がなされており、同一漁場に対して漁場名が異なっている場合がある。このような漁場認知の重層性は、各々の漁場集落を起点とした漁場体系が重なり合うことで生じたものであり、生業のための主体的環境は共同体による一種の協同主観に基づいて構成されるとしている。

キンメダイ漁業の実態や展開過程に関する研究には、武内啓明や清水重樹が挙げられる。神奈川県におけるキンメダイ漁業の展開過程について整理した研究として武内啓明（2014）がある。神奈川県おける歴史は古く、神奈川県のキンメダイ漁業は、1960 年以前では、明治時代に既に立縄釣りで混獲されており、1960 年代までは東京湾口部で冬季に操業する程度であったが、その後、魚群探知機等の導入によって漁場が伊豆諸島へと拡大したとしている。そして 1970 年代には自動巻揚機の導入、三宅島周辺等の漁場開発、ムツ・メダイ等の不漁により、キンメダイ漁業を営む経営体が増加したとしている。それによって漁獲量は 1990 年代前半まで増加するが、その後は資源の減少にともない漁獲量も減少に転じ、2012 年にはピーク時の 10%未満にまで落ち込んでいる。

高知県芸東地区におけるキンメダイ漁業実態について整理した研究には清水重樹(2004)がある。芸東地区におけるその他の釣漁業は、沿岸マグロ延縄に次いで近年主

要な漁業となっており、その他釣漁業の約 9 割をキンメダイ釣り漁業が占めている。当該地区のキンメダイ漁業は、それまで主対象としていたメダイとムツの漁獲量減少によって、1976 年頃から開始され、深場への漁場拡大にともない漁獲量が増加した。キンメダイ漁業を営む経営体のほとんどが小規模零細経営であり、また家計と漁業経営が未分類であることから、生産効率の向上よりも年間の水揚げ金額増加を追求する傾向にある。しかし、今後、漁船の老朽化が進展することで、代船購入が可能である 8-10 トン、10 トン以上の漁船を所有して、かつ血縁関係 2 人で操業する経営体だけが維持され、漁船が小規模な経営体が減少することが予想される。加えて、新規就業者の参入もみられない状況にあることから、経営体数の減少やキンメダイの漁獲量減少が懸念され、代船購入に対する支援に併せて、後継者の育成支援等の行政対応が必要とされる。

また、キンメダイの資源管理に関する研究には、三木克弘と濱田武士がある。神奈川県三崎地区におけるキンメダイ一本釣漁業の漁業管理について整理した研究として三木克弘（1994）が挙げられる。1978 年に固定式底立延縄漁法が導入されたことで漁場が拡大し、下田において南方漁場で漁獲されたキンメダイの水揚げ量が増加した。しかし、底立延縄漁業による漁場独占が進むと、漁場荒廃や資源枯渇が進行し、1985 年以降は漁獲量が停滞傾向となった。1985 年には底立延縄漁業の知事許可漁業への移行にともない操業区域が設定され、一本釣漁業においても自主規制による資源の維持管理が進展するようになる。キンメダイの自主管理は、漁業資源の維持管理、操業秩序の維持、市場価格の維持等により、長期的に漁獲金額を確保することを目的としている。キンメダイ一本釣漁業では漁業者の高齢化と後継者不足が深刻化していることから、漁業存続のためには十分な漁業所得が確保されていくような漁業管理を推進していく必要があるとされている。

流通側面と市場側面からキンメダイの資源管理体制の展開について整理した研究に濱田武士（2007）がある。キンメダイの消費・需要特性は観光需要、家庭内需要、外食需要の 3 つに大きく分けられる。伊豆の温泉街や観光地の宿泊施設等においては、主要な観光資源として取扱われている。近年では冷凍品、加工品の流通が拡大し消費形態が多様化している一方で、食材として利用形態も多様化が進展している。これらの利用形態は家庭内だけでなく外食産業まで普及している。また小型のキンメダイを中心に冷凍加工品として普及しており加工形態も多様である。しかし主要産地外の港において大量の小型キンメダイが首都圏に流通し小型キンメダイの市場価格が急落するという問題が生じており、流通機構内の監視体制が必要とされる。加えてキンメダイの生産が全盛期の 6 割以下まで減少しており産地価格は急騰する一方で、末端価格が産地価格の上昇分を吸収しきれていない状況にあり、流通関連業者、市場関係者、漁業者が連携して適正な市場価格を形成していくための取組みが必要であるとしてい

る。

このようにキンメダイ漁業の研究においては、資源管理に関するものが多く、キンメダイ漁業の発展要因や実態について取りまとめられた研究は進んでいない状況である。伊豆諸島では 2000 年代からキンメダイの漁獲が増加傾向となり、2005 年にはキンメダイの価格上昇にともない伊豆諸島全体でキンメダイ漁業が発展した。近年では生産動向全体にキンメダイが大きく影響を与えるまで発展を遂げているが、当該地域におけるキンメダイに関する研究は資源生態に関する研究が中心であり、キンメダイの漁業実態に関する論文がないのが現状である。

(3) 課題と構成

本研究では、上記の藪内芳彦の視点を重視し、2000 年代から伊豆諸島で発展を遂げている「キンメダイ漁業」という新しい漁業の展開構造を、島嶼間比較の視点から、明らかにし、伊豆諸島の漁業経営の特質とキンメダイ漁業発展の関係について考察していくことを課題とする。

本稿では、伊豆諸島において近年キンメダイ漁業が発展している神津島・八丈島とキンメダイ漁業が低迷している大島を対象として、まず伊豆諸島における地域漁業の概要とキンメダイ漁業の生産動向と発展背景について、第 2 章で明らかにする。そして現地での聴き取り調査と統計資料分析をもとに、キンメダイ漁業が発展を遂げている神津島と八丈島について、キンメダイ漁業の展開構造と発展要因を第 3 章と第 4 章でそれぞれ明らかにしていく。さらに 2000 年代からキンメダイ漁業が低迷している大島におけるキンメダイ漁業の展開過程について、第 5 章で整理していく。以上のことから、総合考察として、各島におけるキンメダイ漁業の発展要因とキンメダイ漁業の特性を明らかにし、島嶼間比較から、離島における漁業経営の特質とキンメダイ漁業発展の関係について述べていく。

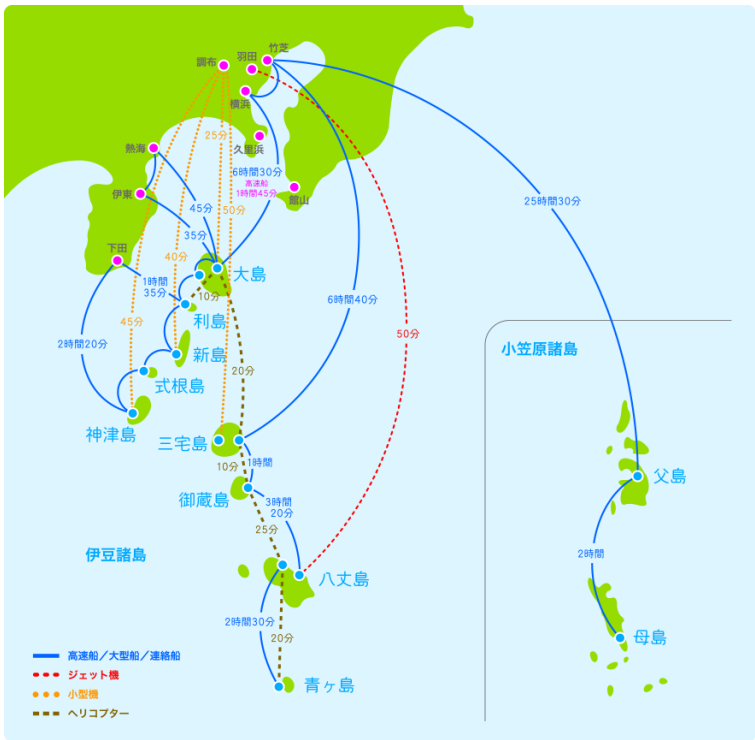
第2章　伊豆諸島における地域漁業構造とキンメダイ漁業

1.　伊豆諸島における地域漁業の概要

(1)　地勢

伊豆諸島は東京都に属し、大島、利島、新島、式根島、神津島、三宅島、御蔵島、八丈島、青ヶ島の有人島と、無人の 100 の小島から構成される。伊豆諸島は全域が火山帯に属する火山島であり、大島の三原山、三宅島の雄山では現在でも火山活動が確認されている。伊豆諸島の最北端に位置する大島から最南端に位置する青ヶ島までは約 240km の距離があり、これは東京と長野間の距離に等しい。火山によって形成された複雑な海底地形と南北に及ぶ海域を縫うように流れる黒潮の影響を受けた恵まれた漁場環境を有している。[(1)]

伊豆諸島と本州は航路と空路で結ばれている。空路は調布空港から大島、新島、式根島、神津島、三宅島に、羽田空港から八丈島に直行便が運航されている。航路は竹芝桟橋より東海汽船の高速ジェットホイル船と大型客船が運行されている。



図：「東京愛らんどの各島への交通アクセスマップ」
出典：公益財団法人東京都島しょ振興公社 HP(2016.10.27)
http://www.tokyoislands-net.jp/access

(2)　人口動態と年齢構成

伊豆諸島の人口動態について国勢調査からみると、2015 年における総人口は 26491 人である。戦後の 1950 年における島嶼総人口は 41130 人であり、2015 年までの 65 年間で約 36%（-14639 人）の減少が見られる。大島町と八丈町に人口が集中しており、

両町とも 7000 人を超える人口を抱えているが、いずれの町においても人口は減少傾向にある。伊豆諸島のほとんどの島で人口減少が進行しているが、とくに三宅島は 2000 年の噴火も影響して人口減少が深刻であり、噴火前の 1995 年から 20 年間で人口が 3831 人から 2482 人まで約 35.2%（-1349 人）減少した。また、人口減少に加えて人口の高齢化も加速している。2015 年の年齢構成をみると、各島で 65 歳以上の占める割合が高く、島民の 3 人に 1 人は 65 歳以上の高齢者という現状にある。伊豆諸島では、生産年齢人口の島外流出とともに人口の高齢化、少子化が顕著に加速しており、今後の人口減少の進行が地域の産業や財政に影響を及ぼすと考えられている[(2)]。

表2-1：伊豆諸島における年齢階層別人口

2015年	19歳未満	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 59	60~ 64	65歳以上	65歳以上の占める割合	合計
大島町	1299	164	249	368	404	525	461	498	498	627	2791	35.4%	7884
利島村	54	8	22	18	42	24	16	25	23	27	78	23.1%	337
新島村	378	37	83	161	169	167	128	161	188	247	1030	37.5%	2749
神津島村	362	45	77	103	99	132	89	98	177	184	525	27.8%	1891
三宅村	260	60	130	119	108	141	135	155	214	212	948	38.2%	2482
八丈町	1122	99	246	355	400	528	437	446	520	673	2787	36.6%	7613

資料：国勢調査（平成27年）より作成

(3) 産業別就業者

図 2-1 は、伊豆諸島の産業別従事者数を示したものである。戦後の 1960 年における産業別の就業者数をみると、1960 年の伊豆諸島における就業者総数は 16465 人、そのうち第一次産業は 9269 人（56.2%）に達し、第二次産業 1469 人（8.9%）、第三次産業 5537 人（34.9%）となっている。第一次産業のうち、農業は 6131 人（37.2%）、林業 633 人（3.8%）、水産業 2505 人（15.2%）であり、第一次産業に占める割合が高くなっている。

図 2-2 をみると、2010 年における産業別の就業者総数は 12587 人、そのうち第一次産業は 1428 人（11.3%）、第二次産業 2253 人（17.9%）、第三次産業 8906 人（70.8%）となっている。伊豆諸島では第三次産業の占める割合が高くなっている。とくに第三次産業の中でも、卸売業・小売業と宿泊業といった観光業に関連した従事者数が多く、そのうち女性の従事者数が半数近い割合を占めている。第二次産業では、建設業の従事者数が一定数存在しており、島の基盤産業のひとつとして営まれている

第一次産業では、農業人口の都会流出や他産業への転換によって割合が低下しており、さらに従事者の約 5 割から 8 割が 60 歳以上の高齢者であることから、今後、急速に就業者数は減少していく可能性が高い。

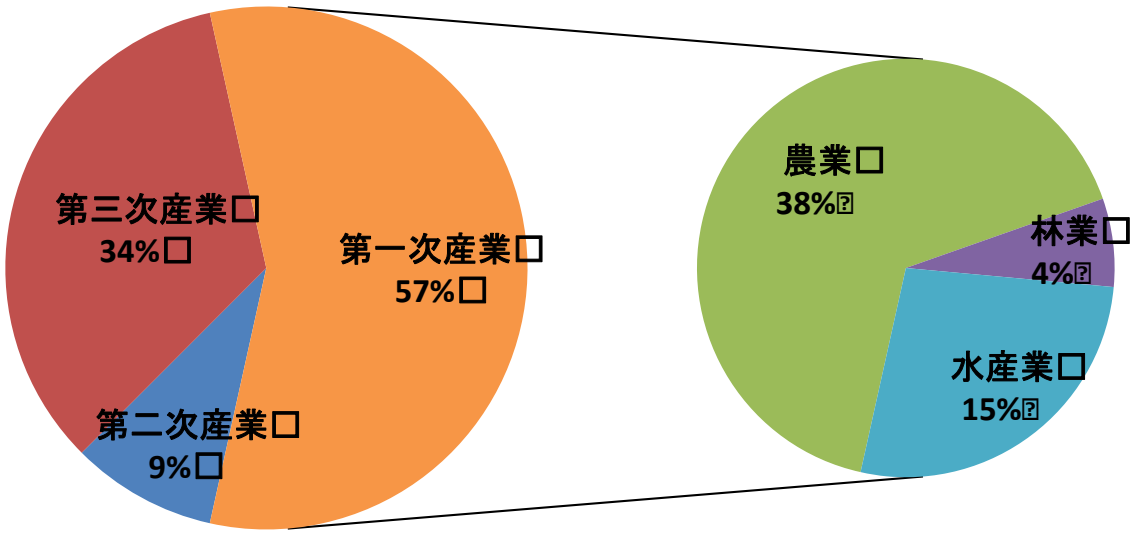


図2-1：伊豆諸島における産業別就業者割合(1960年)
資料：「離島-その現況と対策-」をもとに作成

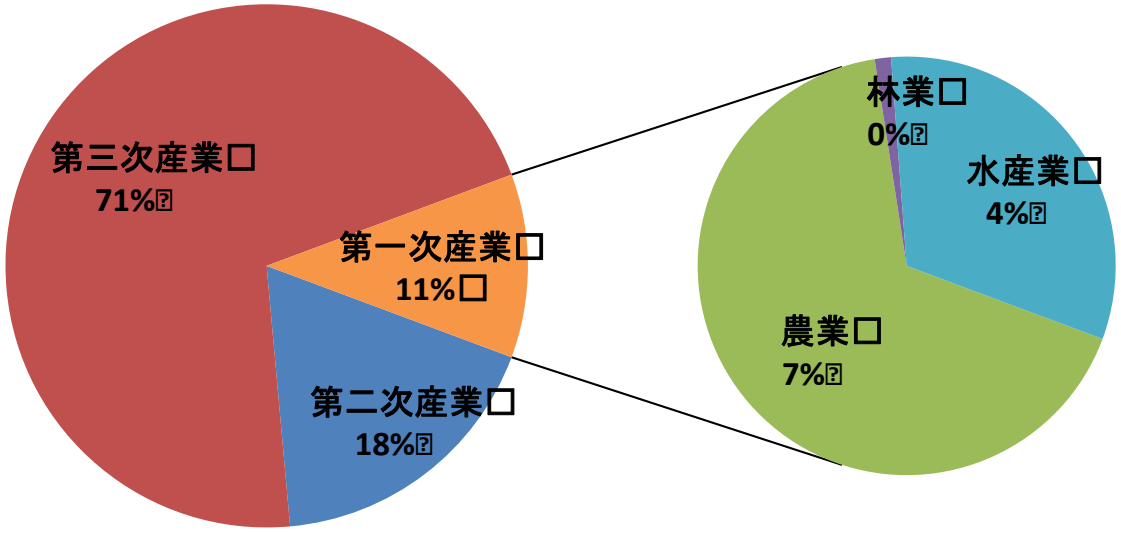


図2-2：伊豆諸島における産業別就業者割合（2010年）
資料：国勢調査（2010）

(4) 主たる産業

伊豆諸島の主たる産業は、水産業、農業、観光業、建設業となっている。水産業は複雑な海底地形による好漁場を有しており、黒潮にのって多くの回遊魚が来遊する恵まれた漁業環境のなか、各島で主産業として営まれてきた。離島という社会条件、厳しい天候、資源減少などにより、漁業経営は零細で厳しい状況にあるが、年間を通じて多種多様な魚類と採貝藻が漁獲されている。また、古くからクサヤが特産品として生産され江戸時代には献上品として扱われていたという歴史的背景を持っている。

農業では温暖かつ湿潤な気候を活かした花卉園芸が盛んである。とくに、フラワーアレンジメントに利用される切り葉においては、国内有数の産地となっている。八丈島のフェニックス・ロベレニーをはじめ、各島でレザーファンが盛んに栽培されている。一方、野菜類では国内有数の産地でもある明日葉の栽培が代表的である。明日葉は伊豆諸島の特産品として切り葉に次ぐ生産額となっており、近年では生産・出荷ともに伸長している。

観光業では、透明度の高い綺麗な海に恵まれていることから、スキューバダイビングやシュノーケリングなどのマリンレジャーが人気である。夏期のシーズンには、海水浴やサーフィンを目的とした来島者も多い。離島ブームであった昭和 40 年から 50 年頃と比較すると伊豆諸島全体で観光客数は半数近くまで減少しているが、近年ではハイキングや登山、ロードバイクといった多様な目的で島を訪れる観光客も増加している。建設業は島の基盤産業として営まれ続けてきた。漁業や農業の兼業で建設業を営む人も多く、各島で第二次産業の中心となっている。[3]

2. 伊豆諸島の漁業概要

(1) 漁協

伊豆諸島における漁業協同組合は、伊豆大島漁業協同組合、元町漁業協同組合、利島村漁業協同組合、にいじま漁業協同組合、神津島漁業協同組合、三宅島漁業協同組合、御蔵島村漁業協同組合、八丈島漁業協同組合、青ヶ島村漁業協同組合からなり、大島と新島を除いて、1 島 1 漁協で構成されている。[4]

2014 年のおける伊豆諸島全体の組合員数は、正組合員数が 745 名、准組合員数が 2866 名の計 3611 名である。2000 年には正組合員数 1479 名、准組合員数 3302 名が在籍しており、約 14 年間で正組合員の数が半減し、准組合員の数も減少している。

表2-2:伊豆諸島における地区別漁業協同組合(2014)

島名	行政区	組合名	組合員数			出資金額(千円)	設立年月日
			正	准	計		
大島	大島町	伊豆大島漁業協同組合	187	866	1053	99726	2003.7.1(合併)
	大島町	元町漁業協同組合	63	229	292	12358	1950.3.31
利島	利島村	利島村漁業協同組合	27	43	70	32013	1951.5.4
新島 式根島	新島村	にいじま漁業協同組合	96	471	567	185365	2002.7.1(合併)
神津島	神津島村	神津島漁業協同組合	168	221	389	217181	1949.9.16
三宅島	三宅村	三宅島漁業協同組合	37	391	428	152940	1970.12.16(合併)
御蔵島	御蔵島村	御蔵島漁業協同組合	25	59	84	1224	1950.5.12
八丈島	八丈町	八丈島漁業協同組合	122	586	708	290545	2001.6.1(合併)
青ヶ島	青ヶ島村	青ヶ島漁業協同組合	20	0	20	非出資	1979.8.23

資料:「東京都の水産(2015)」より作成

(2) 漁業経営体数と漁業就業者数の動向

表 2-3 は、1988 年から 2013 年までの島別経営体数の推移を示したものである。1988 年では、伊豆諸島で 805 経営体が存在していたが、2003 年には 475 経営体まで経営体数が大きく減少している。それ以降は現在まで緩やかに減少しながら横ばいで推移している。2013 年では、伊豆諸島の総経営体数は 432 経営体となっている。

表2-3:伊豆諸島における島別経営体数

	大島	利島	新島	式根島	神津島	三宅島	八丈島	合計
1988年	189	34	54	55	108	171	194	805
1993年	195	22	33	53	116	131	151	701
1998年	179	22	49	53	107	98	144	652
2003年	138	23	34	41	109	−	130	475
2008年	108	18	48	30	97	48	112	461
2013年	109	20	46	27	92	52	86	432

資料:「第8次-第13次漁業センサス」

注:三宅島は2003年記載無し

漁業就業者数をみても、経営体数と同調するように推移している。1988 年においては、伊豆諸島で 1300 人近い就業者が存在していたが、2003 年には 664 人まで大きく減少している。2003 年以降は、600 人を少し上回る数で横ばいに推移している。

年齢別に漁業就業者数をみると、1988 年には幅広い年齢層の漁業者が就業しており、就業者の中心は 50 代から 60 歳であった。1988 年以降は、1998 年まで一貫して就業者の高齢化が進行しており、65 歳以上の高齢就業者数が増加傾向にある。また、高齢化

が進行する中で、就業者の中心が 65 歳以上の高齢漁業者に移行している。1998 年から 2003 年にかけて、高齢就業者の漁業引退によって 65 歳以上の就業者数が一時的に減少しており、加えて、10 代や 20 代の新規参入する就業者も減少傾向であったことから、伊豆諸島の漁業就業者が大きく減少した。

年齢別の割合をみても、1988 年には、65 歳以上の就業者は 97 人であり、就業者全体に占める割合は約 7.5%であったが、2013 年には、65 歳以上の高齢者の占める割合が全体の 33.9%まで高まっている。50 代や 60 代の就業者数が多いことから、今後の高齢漁業者の引退によって、更なる漁業の縮小が進行することが懸念される。

表2-4:伊豆諸島における年齢階層別の漁業就業者数

	男性												女性	合計
	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50^54	55~59	60~64	65歳以上	65歳以上の占める割合		
1988年	10	36	72	103	134	130	131	170	215	134	97	7.5%	63	1295
1993年	3	18	21	71	94	115	120	101	128	158	142	13.9%	47	1018
1998年	3	19	24	28	70	91	111	115	95	107	205	23.0%	25	893
2003年	5	14	19	25	31	50	85	94	77	83	164	24.7%	17	664
2008年	4	4	16	29	35	34	69	80	97	80	190	28.8%	22	660
2013年	0	8	7	27	44	41	39	66	76	82	210	33.9%	20	620

資料:「第8次-第13次漁業センサス」

注:三宅島は2003年記載無し

(3) 漁業経営

伊豆諸島では漁業者の高齢化にともない、漁業就業者の減少が進行しており、漁船隻数の減少にも影響している。下の表は、伊豆諸島の漁船隻数を規模別に示したものである。伊豆諸島の総隻数をみると、1988 年には総隻数が 700 隻を超えていたが、2003 年には 500 隻にまで減少し、その後も緩やかに減少しながら推移している。2013 年の総隻数は 423 隻であり、1988 年の 737 隻から約 42.6%の減少にある。

漁船規模別では、伊豆諸島で 5 トン未満の小型漁船が減少傾向にあり、1988 年の時点で最も隻数の多かった 3-5 トンの漁船隻数の減少が著しく、1988 年から 2013 年にかけて、隻数が 180 隻から 73 隻まで約 59.4%の減少となっている。また 1-3 トンの漁船においても減少の傾向が見られ、1988 年から 2013 年にかけて隻数が 128 隻から 46 隻まで約 64.1%減少している。

一方で、5 トン以上の漁船は隻数を維持しながら推移している。5-10 トンの隻数は、1988 年から 1998 年まで増加傾向にあり、2003 年には一度減少したが、それ以降は比較的安定した隻数で推移している。2013 年の隻数は 123 隻であり、1988 年の 130 隻から 4.6%の微減に留まっている。10-20 トンの漁船隻数は、1988 年から 2013 年にかけて多少の増減は見られるものの、一定数で推移している。2013 年の隻数は 68 隻であり、1988 年から 6.3%の増加が見られる。

伊豆諸島の傾向として、所有する漁船規模が小型な経営体が減少し、5 トンを超える漁船を所有する経営体が維持されている。

表2-5:伊豆諸島における漁船規模別の隻数

	船外機付隻数	1t未満	1~3	3~5	5~10	10~20	20t以上	合計
1988年	210	17	128	180	130	64	6	737
1993年	156	8	105	157	140	65	4	669
1998年	183	5	93	156	148	77	4	666
2003年	137	4	70	115	118	59	4	507
2008年	111	3	62	95	134	70	0	475
2013年	106	4	46	73	124	68	0	423
2013/1988	50.5%	23.5%	35.9%	40.6%	95.4%	106.3%	0.0%	57.4%

資料:「第8次-第13次漁業センサス」

注:三宅島は2003年記載無し

表2-6:伊豆諸島における所得階層別の経営体数

伊豆諸島	漁獲金額なし	100万円未満	100~500	500~1000	1000~2000	2000~5000	5000~1億	1億~10億	合計
1988年	4	180	348	188	55	25	3	2	805
1993年	7	133	343	139	56	25	1	2	706
1998年	2	114	329	135	50	17	2	3	652
2003年	1	109	249	83	24	8	1	0	475
2008年	0	67	227	100	50	13	4	0	461
2013年	0	98	201	71	37	21	2	0	430
2013/1988		54.4%	57.8%	37.8%	67.3%	84.0%	66.7%		53.4%

資料:「第8次-第13次漁業センサス」

表 2-6 は、伊豆諸島における漁業所得階層別の経営体数の推移を示したものである。伊豆諸島では、漁獲金額が 1000 万円に満たない経営体数が減少傾向にある。漁獲金額が 100 万円未満の経営体と、漁獲金額が 100 万円から 500 万円の経営体の数は、1988 年からそれぞれ暫時減少傾向にあり、1988 年から 2013 年にかけて経営体が半減している。また、漁獲金額が 500 万円から 1000 万円の経営体数は、1988 年に 188 経営体あったものが、2013 年には 71 経営体まで 62.2%の著しい減少がみられる。

一方で、1000 万円を超える経営体は、1988 年から 2013 年にかけて、経営体数を微減に留めながら推移している。漁獲金額が 1 億円を超える経営体は、1998 年まで存在したものの、それ以降は出現していない。1000 万円から 2000 万円の経営体は、1988 年から 1998 年まで経営体数を維持し、以降は一時的に数を減少させるも、2013 年には 37 経営体を維持している。また、2000 万円から 5000 万円の経営体数は近年にかけ

て増加傾向にある。1988 年から 1998 年まで 25 経営体前後で推移しており、2003 年には 8 経営体まで落ち込みをみせたものの、2013 年には再び 20 経営体を超える数を維持している。5000 万円から 1 億円の経営体数は微量ではあるが、1988 年から 2013 年まで一定数が存在しながら推移している。

伊豆諸島の傾向として、漁業者の高齢化が進行している。とくに 1980 年代後半から 2000 年代前半にかけて高齢漁業者の引退によって就業者が著しく減少した。それ以降は就業者を微減に留めながら横ばいで推移している。漁業者の減少に同調するように漁船隻数も減少している。漁船規模を見ても、5 トン以上の漁船隻数が維持されている一方で、船外機付き漁船をはじめ、5 トン未満の漁船の隻数は減少している。伊豆諸島では、漁船規模が小型で漁獲金額が 500 万円に満たない経営体が減少し、一方で 5 トン以上の漁船を有して、漁獲金額が 1000 万円を超える経営体が維持されている傾向にある。

(4) 生産動向

1) 伊豆諸島全体の漁獲対象種と漁業種類

伊豆諸島の周辺海域は、複雑な海底地形と黒潮の影響を受けた恵まれた漁場環境を有しており、多様な魚種と採貝藻が漁獲されている。主たる漁獲対象種は、キンメダイ・タカベ・イサキ・メダイ・カツオ・トビウオ・ムロアジ・イセエビ・テングサ・トサカノリ等である。

操業される漁業種類は、キンメダイ・アオダイ・ハマダイなどの底魚を対象とした底物一本釣漁業、タカベ対象とした刺網漁業、イサキを対象とした釣り漁業、ムロアジやサバを対象とした棒受け網漁業、トビウオを対象とした網漁業、カツオ・マグロ等を対象としたひき縄釣漁業、魚類を対象とした小型定置網漁業といった漁船漁業の他、イセエビを対象としたエビ刺網漁業、テングサやトサカノリを対象とした採藻漁業等の磯根漁業が営まれている。

2) 伊豆諸島における魚種別の漁獲量と漁獲金額推移

伊豆諸島では、総漁獲量が 1980 年代後半の 1 万トンから、1990 年代半ばの 4000 トンへと著しく減少し、その後は緩やかな減少を続けながら横ばいで推移している。1980 年代後半には、サバやムロアジをはじめ、カツオ、マグロ、カジキなどの外洋性回遊魚類を中心に漁獲されており、伊豆諸島全体で年間漁獲量が 1 万トンを超えていた。当時はアジ・サバ棒受け網漁業が盛んであったことから、ムロアジとサバで 4000 トンを超える漁獲量を誇り、漁獲量全体の約 4 割を占めていた。当時は、伊豆諸島各島でテングサ漁業が盛んに営まれていたことから、テングサが一定の割合を占めながら推移している。その後は棒受け網漁業の衰退にともない、サバの漁獲量が減少に転じて

いる。加えて、ムロアジやテングサの漁獲量も 1990 年代に入ってから減少傾向にあったため、1995 年には年間漁獲量が 5000 トンを下回るまで減少した。2000 年代に入るとカツオの来遊資源が減少したことで漁獲量は更に落ち込み、テングサやムロアジの漁獲量も 1980 年代後半と比べると 1 割程度まで衰退した。総漁獲量が緩やかな減少傾向にあるなかで、1990 年代後半からキンメダイの漁獲量が増加傾向にあり、2014 年には総漁獲量の 3 割以上を占めるまで発展している。

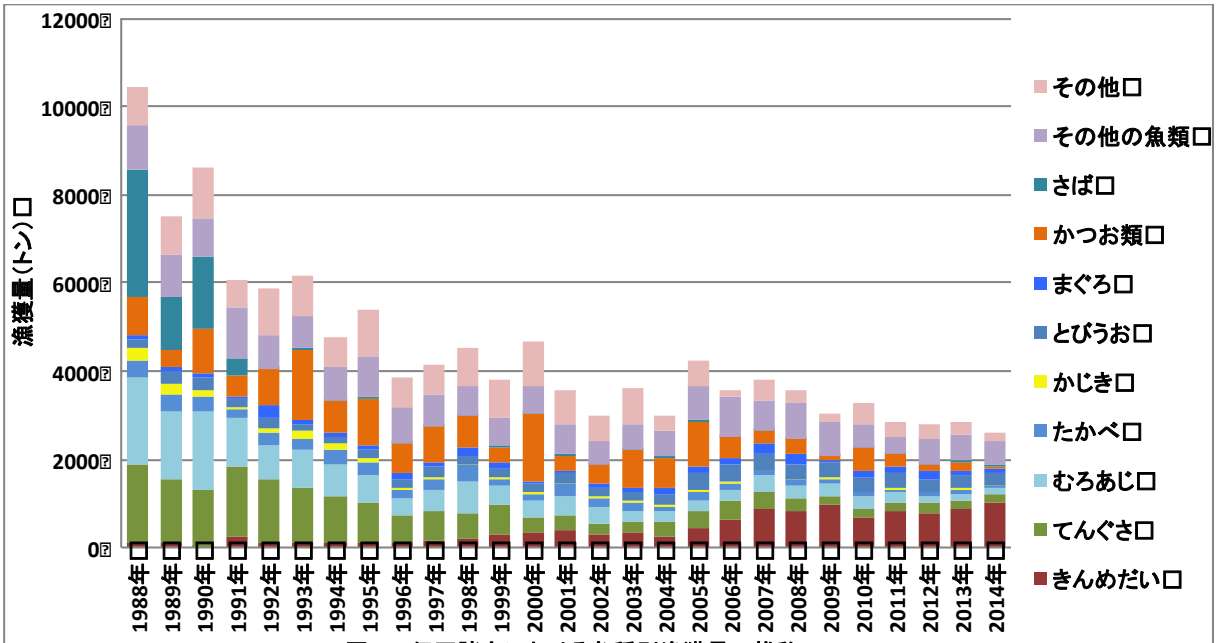


図2-3:伊豆諸島における魚種別漁獲量の推移
資料:「東京都の水産(1989-2015)」
注:御蔵島・小笠原の値は含まない

漁獲金額の動向は、1990 年に 60 億円を超えピークを迎え、その後は 2000 年頃まで漁獲量の減少に同調する形で右肩下がりに減少していたが、2000 年から漁獲金額は横ばいで推移している。1990 年代から 2000 年にかけて、カツオ、ムロアジ、トビウオといった回遊性魚類とテングサの漁獲金額が減少しており、これらの減少が伊豆諸島全体の減少に影響している。2005 年頃から総漁獲量が緩やかに減少しているが、総漁獲金額は 2000 年代から多少の増減はみられるものの、2014 年まで 30 億円前後を横ばいで推移している。これには 1990 年代後半から漁獲量が増加傾向にあるキンメダイの影響が大きく、伊豆諸島の生産動向が維持されている。

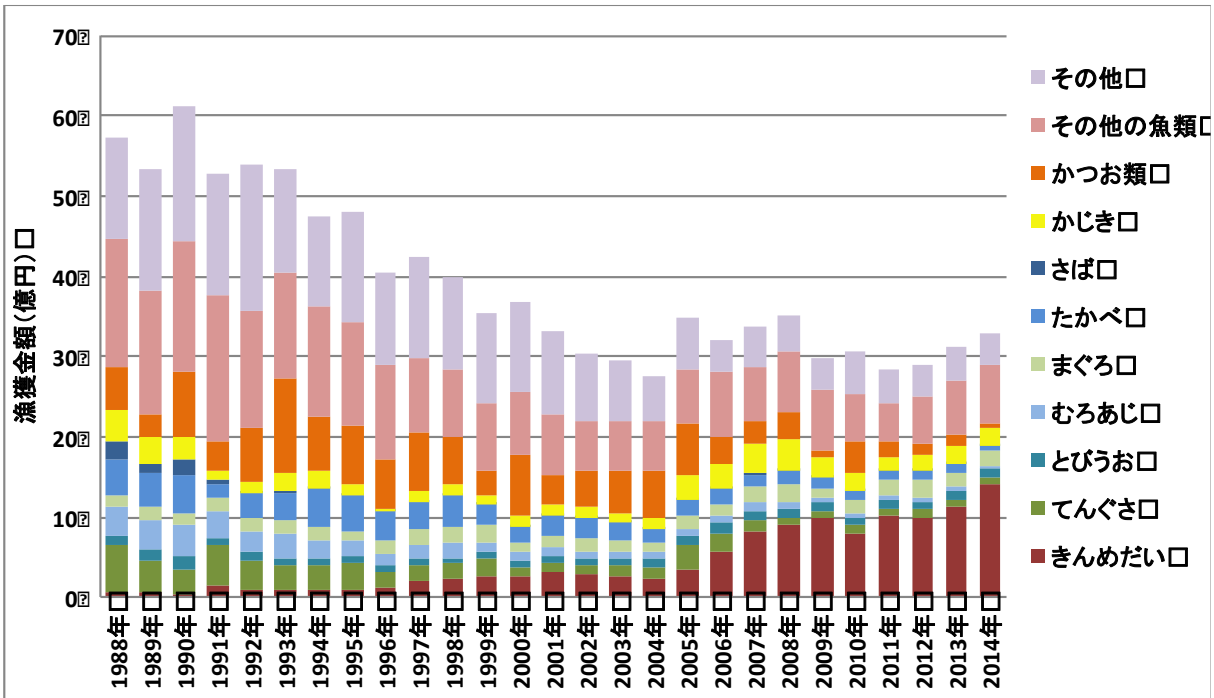


図2-4:伊豆諸島における魚種別漁獲金額の推移
資料:「東京都の水産(1989-2015)」

3. 島別の漁業動向

(1) 島別の経営体数と漁業就業者の動向

経営体数の動向を島別にみると、大島では 1988 年から 1998 年まで経営体数を多少の増減を経ながら維持していたが、2003 年から経営体数が著しく減少しており、ピーク時に比べ半数近くまで落ち込んだ。八丈島では 1988 年から 1998 年にかけて経営体数が大きく減少しており、2003 年からは緩やかに減少しながら推移している。三宅島は 2000 年の火山噴火によって経営体数が著しく減少したが、近年では微増傾向にある。神津島では経営体の減少が小さく、現在まで横ばいで推移している。伊豆諸島では経営体数が概ね減少傾向にあるが、島ごとに減少する時期や減少の程度は少しずつ異なっており、2013 年における経営体数は、大島が 109 経営体と最も多い経営体を維持している。次に神津島が 92 経営体、八丈島が 86 経営体、三宅島が 52 経営体となっている。

各島の漁業就業者数の動向は、1988 年では、八丈島で 358 人（約 27.1%）、神津島が 247 人（約 18.7%）、三宅島が 244 人（約 18.5%）、大島が 208 人（約 15.8%）となっている。1993 年から 1998 年にかけて八丈島、三宅島、神津島では漁業就業者が減少傾向にあり、とくに、三宅島と八丈島では漁業就業者が約半数にまで減少している。神津島は 2008 年まで漁業就業者が減少していたが、2013 年には増加に転じている。大島では、1988 年から 1998 年にかけて、伊豆諸島で唯一漁業就業者が増加していたが、2003 年には一転して漁業就業者が減少傾向となり、それ以降は就業者数が減少してい

る。三宅島は火山噴火を境にして漁業就業者が大きく減少したが、2008 年からは微増の傾向にある。2013 年には神津島 182 人、八丈島 156 人、大島 133 人、新島 61 人、三宅島 58 人、式根島 28 人、利島 2 人となっており、神津島、八丈島、大島に漁業就業者が集中している。また、女性の就業者は、1988 年から 1998 年にかけて減少した後、2000 年代からは 20 人程度を維持しながら推移している。島別にみると、1988 年では総数 63 人のうち三宅島に 53 人が在籍しており、伊豆諸島の女性就業者の大半を占めていたが、2008 年には女性就業者 22 人のうち 17 人が大島に集中している。加えて各島で漁業就業者の高齢化も深刻化しており、2015 年の漁業就業者の年齢構成をみると、65 歳以上の占める割合は八丈島（38.6%）、三宅島（38.2%）、新島（37.5%）、大島（35.4%）で高く神津島（27.5%）と利島（23.1%）では若干割合が低くなっている。

表2-7:伊豆諸島における島別漁業就業者数

	大島	利島	新島	式根島	神津島	三宅島	八丈島	合計
1988年	208	36	116	86	247	244	358	1295
1993年	227	21	82	57	227	162	242	1018
1998年	231	24	75	62	198	111	192	893
2003年	173	25	43	47	188	-	188	664
2008年	141	16	51	44	176	50	182	660
2013年	133	2	61	28	182	58	156	620

資料:「第8次-第13次漁業センサス」
注:三宅島は2003年記載無し

(2) 島別の漁業経営

島別の漁船隻数をみると、大島は 1988 年から現在まで、伊豆諸島で最も多い漁船を保有している。1998 年まで 180 隻近い漁船を保有していたが、2013 年には 102 隻にまで減少しており、漁船隻数の減少が進行している。八丈島においても 1988 年から 2013 年まで保有する漁船隻数が減少している。2008 年から 2013 年の間には大きく保有隻数が減少し、1988 年に 175 隻あった漁船が 2013 年には 83 隻にまで減少した。対して、神津島では 1988 年から 2003 年にかけて保有隻数が増加傾向にある。2008 年、2013 年には隻数が減少してはいるものの、他の島に比べて減少の割合は小さく、現在まで大島に次ぐ漁船を保有している。

漁船規模別にみると、船外機付きの漁船は大島が高い割合を占めている。一方で 5 トン以上の漁船は、八丈島や神津島が高い割合を占めており、近年の伊豆諸島におけるキンメダイを対象にした底物一本釣漁業の発展が影響を与えている。八丈島や神津島ではキンメダイ漁業の発展にともない、漁船を買替える動きも見られ、5 トンを超える漁船への需要が高まっている。

表2-8:伊豆諸島における島別漁船隻数

	大島	利島	新島	式根島	神津島	三宅島	八丈島	合計
1988年	183	18	61	68	113	119	175	737
1993年	188	15	38	58	115	99	156	669
1998年	177	14	56	69	120	83	147	666
2003年	150	13	38	51	123	−	132	507
2008年	111	9	52	39	107	49	108	475
2013年	102	12	48	30	94	54	83	423
2013/1988	55.7%	66.7%	78.7%	44.1%	83.2%	45.4%	47.4%	57.4%

資料:「第8次-第13次漁業センサス」

注:三宅島は2003年記載無し

島別の所得階層では、八丈島や神津島では 100 万円未満の所得就業者から 1000 万円を超える所得就業者まで、所得階層が均一に幅広く存在するのに対し、大島や三宅島では、所得階層が偏って存在している。大島と三宅島では所得が 100 万円から 500 万円の階層に就業者が集中し、1000 万円を超える所得階層の就業者は少ない。

このように、高齢化が深刻化し漁業経営体や就業者数の減少が著しい島もあれば、一方で漁業経営体や就業者数を維持している島も存在する。また漁業経営においても、漁船規模が小型で漁獲金額が 500 万円に満たない経営体から、5 トン以上の漁船を有して漁獲金額が 1000 万円を超える経営体まで、幅広い収入の経営体が存在する島がある一方で、漁船規模が小型で漁獲金額が 500 万円に満たない経営体が高い割合を占める島も存在しており、伊豆諸島海域のなかでも島ごとに違いが見られる。

(3) 島別の生産動向

1) 各島の漁獲対象種

伊豆諸島の最北端に位置する大島と最南端に位置する八丈島では、漁獲対象種に少しずつ違いが見られる。伊豆諸島海域の北部に位置する大島や利島では、テングサ、トコブシ、サザエ、トサカノリなどの採介藻の占める割合が他の地域に比べ高い。大島は、1990 年代前半までアジ・サバ棒受網漁業が盛んであったことから、サバやムロアジの漁獲量が高い割合を占めていたが、現在ではテングサを中心として、その他にキンメダイ、イサキ、タカベを主たる漁獲対象としている。一方で、南方に位置する八丈島では魚類の漁獲が中心となっており、貝類や藻類の漁獲が少ない。かつてはトビウオやムロアジ、カツオ類といった外洋性回遊魚類や、ハマダイ・アオダイといった底魚の漁獲が中心であったが、2000 年頃からキンメダイも主たる漁獲対象種となっている。神津島ではメダイ、イサキ、タカベなどの魚類、イカ類、テングサ・トサカノリといった藻類まで多様な種を漁獲対象としている。神津島においても 2000 年頃か

らキンメダイが漁獲対象種として注目され、2005 年以降は主要な漁獲対象種となっている。

2) 各島の漁獲量推移

伊豆諸島の漁獲量を島別にみると、伊豆諸島の総漁獲量が減少傾向にあるなか、とくに、大島と三宅島で漁獲量が著しく減少している。神津島では大きな減少は見られず、現在まで漁獲量を横ばいで推移している。八丈島も 1990 年代に減少の傾向が見られたが、2000 年代からは漁獲量を横ばいで推移している。各島の漁獲量を割合で見ると、1990 年代前半まで大島の占める割合が高かったが、減少以降は八丈島と神津島の占める割合が高くなっている。2000 年に噴火の影響を受けた三宅島は、それまで大島や八丈島に次いで割合を占めていたが、噴火以降は衰退している。2014 年における島別の割合は、八丈島が全体の約 47.3%を占めて最も高い割合を占めている。次に神津島が約 31.5%、三宅島が 8.5%と続き、新島・式根島が約 6.6%、大島が約 6.0%、利島が 0.1%となっている。

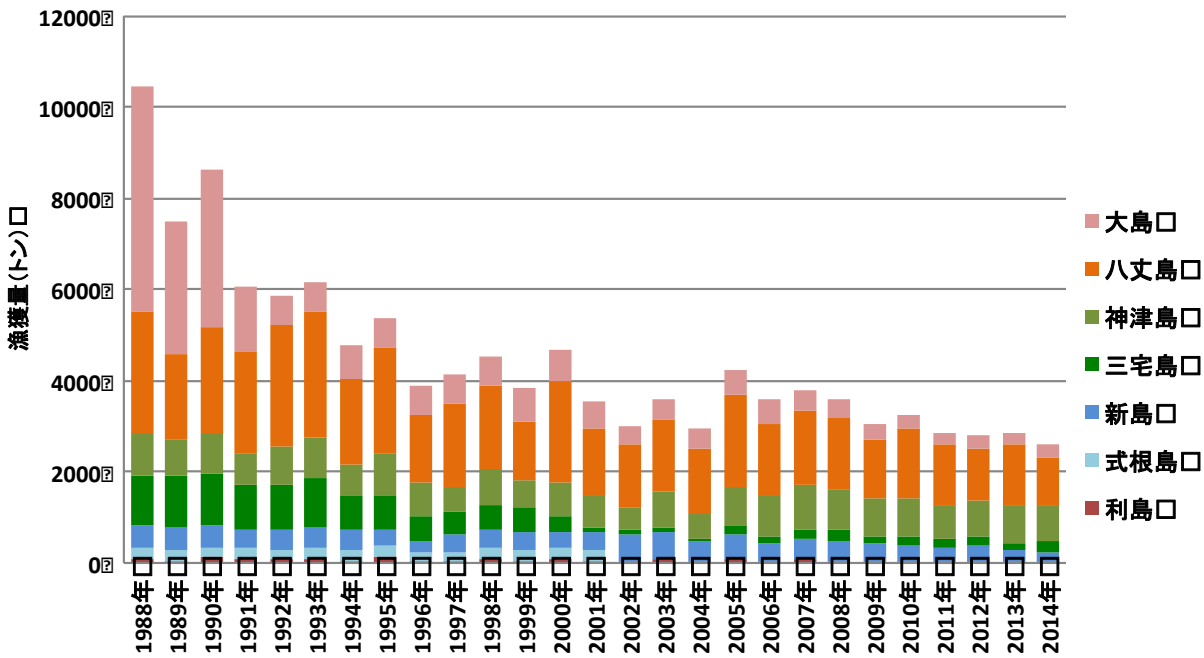


図2-5:伊豆諸島における島別の漁獲量
資料:「東京都の水産(1989-2015)」
注:新島は2002年から式根島含む値

3) 各島の漁業種類別漁獲量

下の図 2-6 から 2-9 は、漁業種類別の漁獲量推移を示したものである。伊豆諸島の北部に位置する海域では、藻類や貝類など定着性資源が多く存在し、南部の海域に位置するごとに魚類の漁獲が中心となっている。そのため北部海域では、採貝・採藻といった漁業が島全体の漁業のなかで一定の割合を占め、南部海域に位置するごとに魚

類を対象とした漁業種類の比率が高まる傾向がみられる。しかし、海域が南下するごとに、大型の群れをなす回遊性魚類が多く漁獲されるため、漁業種類は単一化する傾向がある。また漁業種類が単一化するなかで、1990 年代と比較して各漁業種類における漁獲量も減少している。以前のような網漁業による大規模な漁獲はみられず、単身操業が可能な漁業が主として操業されている状況にある。

大島では採貝・採藻漁業の占める割合が高く、島の中心的な漁業として営まれている。次いで、キンメダイ、メダイ、ムツ類を対象とした底物一本釣漁業、魚類を対象種とした小型定置網漁業、イセエビを対象とした刺網漁業などが操業されている。大島では、2000 年頃まで採貝が盛んに行われていたが、それ以降は減少に転じており、代わって採藻が中心的な漁業として営まれるようになった。また潜水器を用いた漁業による漁獲量が 2005 年頃に衰退しており、採藻漁業において潜水器を用いた漁業から素潜りによる漁業に転換したとされる。底物一本釣漁業による漁獲量は、2000 年代前半頃まで 100 トンを超える漁獲量で横ばいに推移していたが、2010 年以降は漁獲量が減少傾向となり、漁獲量が低迷している。

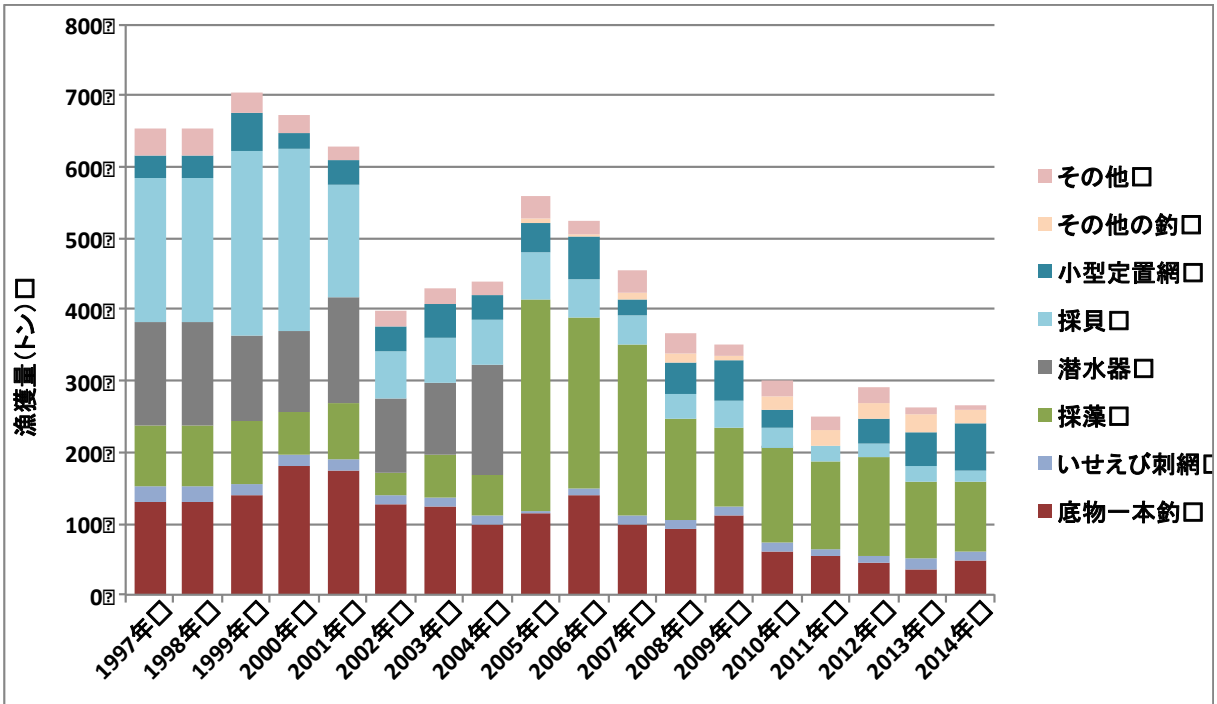


図2-6:大島における漁業種類別漁獲量推移
資料:「東京都の水産(1998-2015)」

利島・新島・神津島は、採藻や潜水器を用いた漁業とキンメダイ・メダイを対象とした底物一本釣漁業が総漁獲量の半数以上を占めている。その他に建切網漁業、ひき縄釣漁業、タカベ刺網漁業、イカ釣漁業、小型定置網漁業など多様な漁業が営まれている。採貝藻などの定着性資源から、外洋性の回遊魚類まで多様な魚種を対象とした漁業が営まれており、伊豆諸島海域の中域に位置していることから、地理的な立地条件と周辺の漁場環境、さらには島の持つ漁船規模が多様な操業を可能にしている。か

つてはアジ・サバ棒受け網漁業や、巻き網漁業、タカベ寄り網漁業など複数人で操業される漁業も営まれていた。しかし、年々漁獲量が減少するなかで、近年ではアジ・サバ棒受け網漁業やタカベ寄り網の操業は衰退し、単身操業の可能なキンメダイやメダイの底物一本釣漁業や採藻漁業などが中心となっている。とくに底物一本釣漁業による漁獲量の占める割合が 2000 年代半ばから急速に増加し、神津島では全体の漁獲量の半数以上を占めるまで発展しており、現在では中心的な漁業となっている。

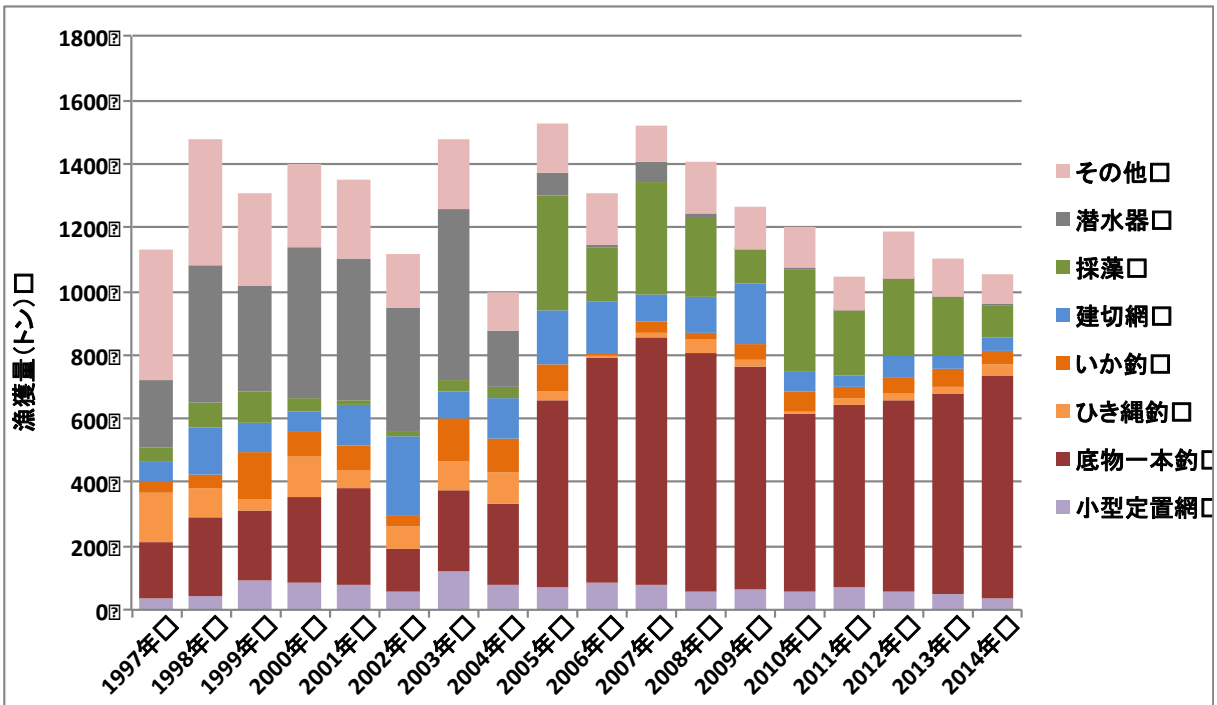


図2-7:利島・新島・神津島における漁業種類別漁獲量推移
資料:「東京都の水産(1998-2015)」

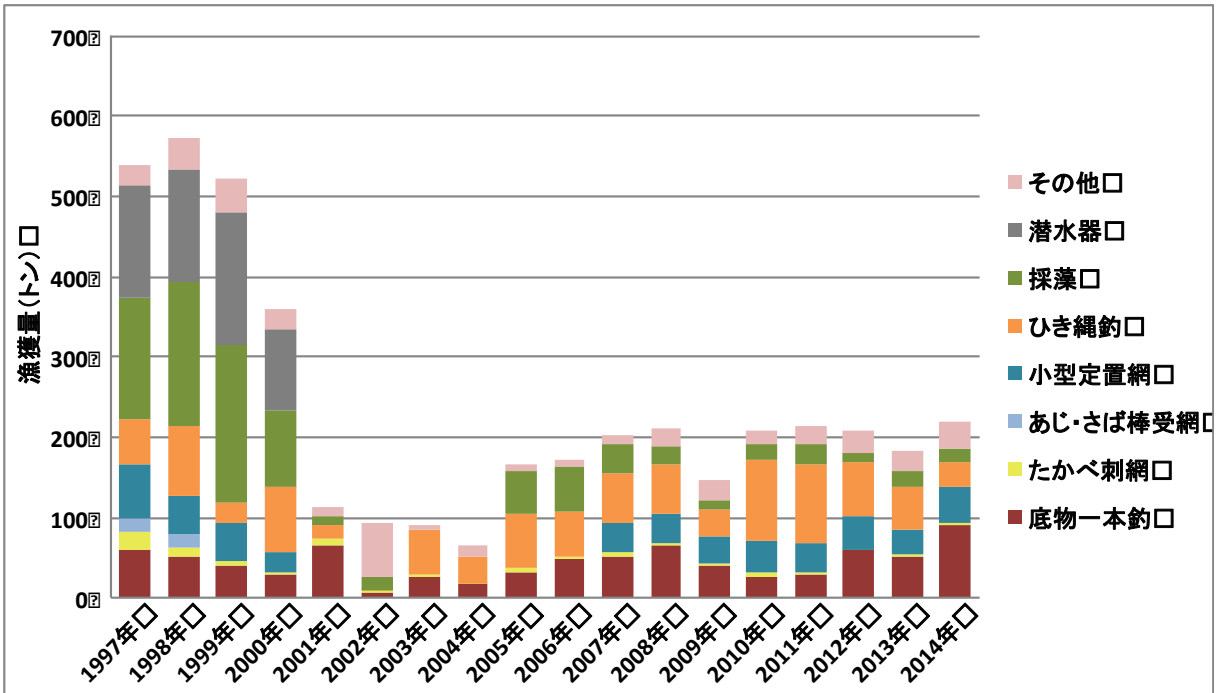


図2-8:三宅島・御蔵島における漁業種類別漁獲量推移
資料:「東京都の水産(1998-2015)」

三宅島では、2000 年の噴火以前まで採藻や潜水器による漁業をはじめとして、ひき縄釣漁業やアジ・サバ棒受け網漁業、小型定置網漁業など営まれる漁業の種類は他の島と比べ限定的であるが、採藻と魚類を対象とした漁業が中心であった。伊豆諸島海域の北部に位置する大島や利島と異なり、ひき縄釣漁業やアジ・サバ棒受け網漁業といった外洋性の回遊魚を対象とした漁業が営まれている。火山噴火を境として、2001 年から 2004 年までは漁獲総量が 100 トンを下回り、漁業が著しく縮小している。それ以降は 200 トン程度まで漁獲量を持ち直しているが、噴火以前までの復調は見られず、現在では底物一本釣漁業とひき縄釣漁業、小型定置網を中心に漁業が営まれている。

八丈島では、ひき縄釣漁業、アジ・サバ棒受け網漁業、トビウオ流し巻き網漁業、トビウオ流し刺網漁業、底物一本釣漁業など魚類を対象とした漁業が中心に営まれている。1990 年代前半まで、八丈島ではテングサの採藻漁業も盛んに行われていたが、漁獲量の減少とともに衰退した。カツオの漁獲不調によるひき縄釣漁業の低迷や、アジ・サバ棒受け網、トビウオ流し巻き網といった網漁業の伸び悩みにより漁獲量は近年にかけて減少傾向にある。一方で、トビウオ流し刺網、底物一本釣漁業による漁獲はここ数十年で増加している。利島・新島・神津島と比べ操業される漁業種類が単一であるが、各漁業によって年間で漁獲される漁獲量が多い。

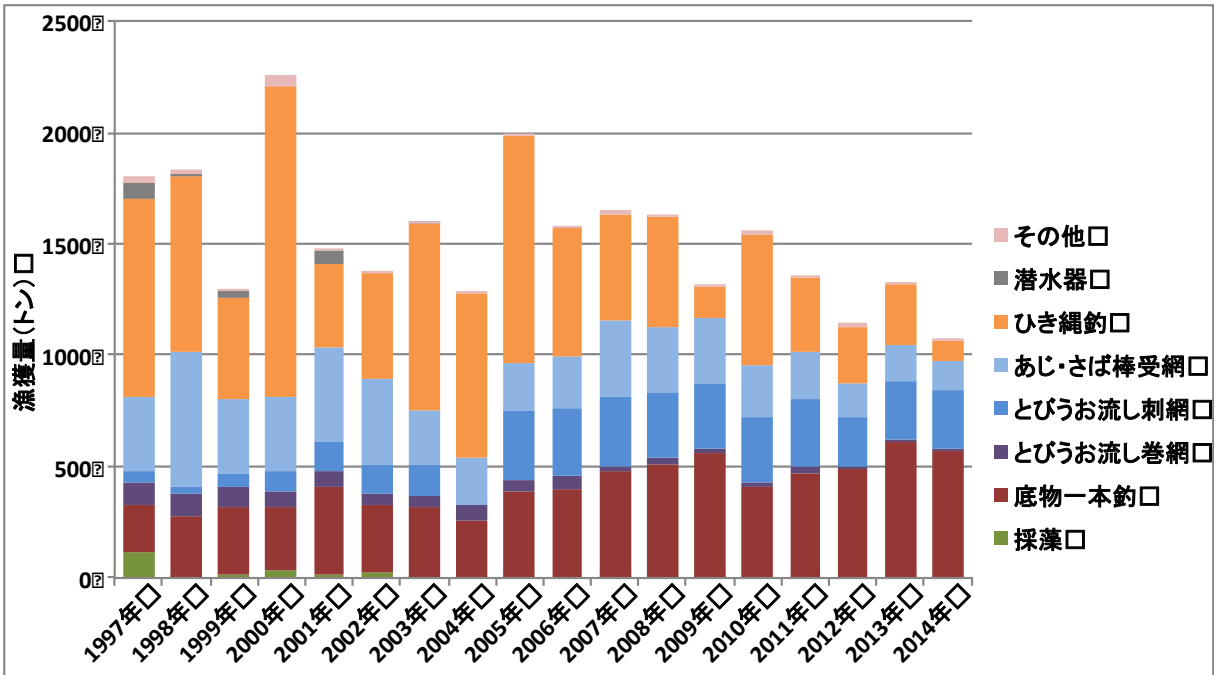


図2-9:八丈島における漁業種類別漁獲量推移
資料:「東京都の水産(1998-2015)」
注:青ヶ島を含む値

このように伊豆諸島では南北にわたる海域ごとに操業される漁業種類に違いが見られる。また年代によって島のなかにおいても操業される漁業種類が変化している島も存在している。伊豆諸島の最北部に位置する大島では採貝・採藻漁業やイセエビ刺網といった磯根漁業が中心に操業されている。一方で、最南端に位置する八丈島では外洋性の回遊魚類を対象とした大型の網漁業が中心に操業されており、採貝・採藻漁業やイセエビ刺網といった磯根漁業による漁獲はほとんど見られない。

伊豆諸島全体では 2000 年頃からキンメダイを対象とした底物一本釣漁業による漁獲が増加傾向にある。底物一本釣漁業に漁獲が集中したことで操業される漁業の種類が単一化している島もあれば、一方で底物一本釣漁業による漁獲が低迷している島も存在しており、島ごとに異なった展開を遂げていると言える。

4. 伊豆諸島のキンメダイ漁業について

(1) キンメダイ漁業の概要

キンメダイは、キンメダイ目キンメダイ科キンメダイ属に分類される魚類である。日本近海では釧路沖以南から太平洋まで分布しており、大陸棚周縁や海山の棚崖部で低層水が湧昇する場所に棲息する。国外ではインド洋や大西洋、地中海にも広く分布している。幼魚から未成魚では水深 150-250m、成魚では水深 250-600m の深場に棲息し、夜間には 150-300m まで浮上する。キンメダイは分布生態が発育段階で異なり、若齢魚が沿岸に、高齢魚が沖合に分布すると言われている。[5]

体色は一様に鮮紅色で、金色の大きな目を持つ。体高は低く、体長は体高の 2.4 か

ら 2.8 倍でナンヨウキンメより体幅が大きい。体長は 50cm、体重は 4kg に達する。涙骨の前端に、側方に突出する 1 棘がある。側線は尾鰭上にまで延長し、鱗の露出部の内面に肉質こぶ状物がある。若魚では背鰭第 2 軟条が著しく延長する。[6]

日本近海のキンメダイの漁場は、伊豆半島周辺や、相模湾、房総半島東岸部から伊豆諸島海域、小笠原周辺であり、キンメダイはその漁場によって沿岸キンメダイと沖合キンメダイに区分される。また勝浦沖、三崎沖、稲取沖、大島周辺で漁獲されたキンメダイは地キンメと呼ばれ鮮度、肉質の両面で高品質であることから他産地のキンメダイに比べ 1 キロあたり 200 円程度高く取引される。[7] 静岡県、東京都、千葉県、神奈川県、高知県などが主要なキンメダイの産地として挙げられる。漁期は周年で、9-4 月が最盛期となる。1 都 4 県（東京、千葉、神奈川、高知）の漁獲量は 1970 年代後半から大きく伸び、1980 年代にかけて漁獲量を 8000 トンから 1 万トン前後で推移させていた。以後は漁獲量を 7000 トンまで減少させるも、現在まで比較的安定しながら推移している。[8]

キンメダイの漁法には釣漁法と網漁法の二つが存在し、釣漁法である立て縄漁法や一本釣り漁法は自由漁業とされ、網漁法である底立て延縄漁法は知事許可漁業に分類される。一本釣り漁業は漁船規模に規定されない自由漁業であり、漁船規模は 5 トン未満の漁船を使用することが多いが、19 トンクラスの漁船を使用することもある。小型漁船の場合、単身操業の漁業者から多くても 3 人ほどである。一本釣りで用いる漁具は枝針が 30-50 本ついた立縄に 2-3kg の錘を付け、餌にイカの短冊切りを赤く塩漬けしたものを使用する。巻上げには自動巻上機を使用し、一回の操業で昼間であれば 5-6 回巻上げを行い、夜間は 20 回ほど巻上げを行う。

(2) キンメダイ漁業の生産動向

伊豆諸島では、主に底物一本釣漁業によってキンメダイが漁獲されている。下の図 2-10 と図 2-11 は、伊豆諸島における底物一本釣漁業による魚種別の漁獲量・漁獲金額の推移を示したものである。キンメダイのほか、ハマダイ、アオダイ、メダイ、ムツ類などが主要な対象種として漁獲されている。伊豆諸島の底物一本釣漁業における傾向として、底魚の漁獲量は 1980 年代後半から 2000 年にかけて 200 トン前後を横ばいで推移している。1990 年代では、メダイやムツ類の漁獲を中心として、ハマダイやアオダイの漁獲量も一定の割合を占めている。当時はキンメダイの漁獲は少量であったが、1990 年代後半頃からキンメダイの漁獲量が増加しはじめ、2005 年頃を境として漁獲量が著しく増加した。2014 年には伊豆諸島全体の年間漁獲量が 1000 トンを超え、総漁獲量の 71.2%を占めるまで発展を遂げている。高級底魚の漁獲量が減少傾向にあるなか、2000 年代に入るとキンメダイの漁獲量が急速に増加傾向となった一方で、メダイの漁獲量が安定的に維持されている。2000 代以降は他の高級底魚の漁獲量が減少

傾向となるなか、メダイのみ漁獲量を維持しながら近年まで推移しており、1990 年代に比べると漁獲量も増加傾向にある。

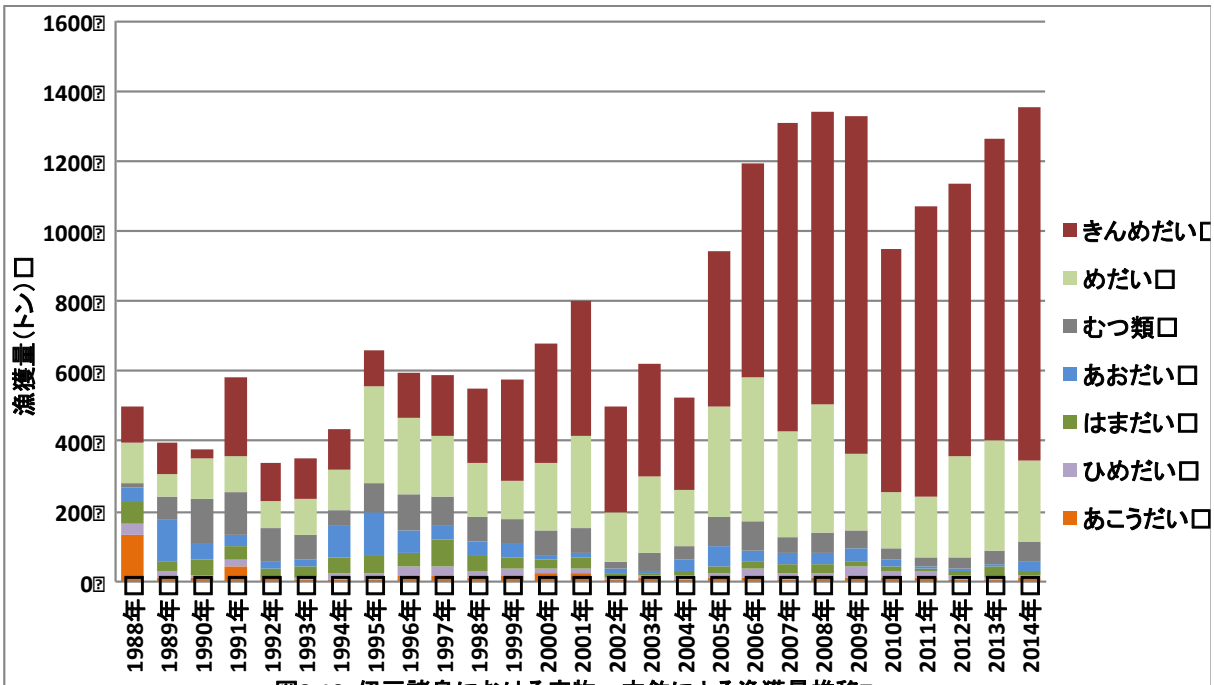


図2-10:伊豆諸島における底物一本釣による漁獲量推移
資料:「東京都の水産(1989-2015)」
注:青ヶ島を含む値

漁獲金額の動向は、1980 年代後半から 2000 年頃までメダイ、ムツ類を中心としてハマダイ、アオダイ、ヒメダイ、アコウダイといった高級底魚が主要な対象種となっていた。これら高級底魚の漁獲金額は 1990 年代半ばから減少傾向にあり、2000 年代に入ると、とくにハマダイとアオダイの減少が著しく、漁獲金額が低迷している。高級底物は資源の減少に加えて、第 4 章で詳述する通り、消費地市場において価格が下落傾向にあり、その結果、漁獲金額が減少している。2000 年以降はキンメダイの漁獲金額は、高級底魚が最盛期を迎えた後の 1996 年頃から漁獲金額が増加傾向にあり、2000 年代半ばから著しく漁獲金額が増加に転じている。漁獲量は 2008 年頃から横ばいで推移しているものの、漁獲金額は現在まで増加し続けている。2014 年にはキンメダイの漁獲金額が 14 億円を超えて全体の 8 割を占めるまでに至っている。またメダイの漁獲金額は漁獲量と同調するように、1980 年代後半から現在まで安定的に維持されている。2000 年代に入るとメダイの漁獲量は増加の傾向が見られるが、漁獲金額は多少の増減を経ながら安定して推移している。

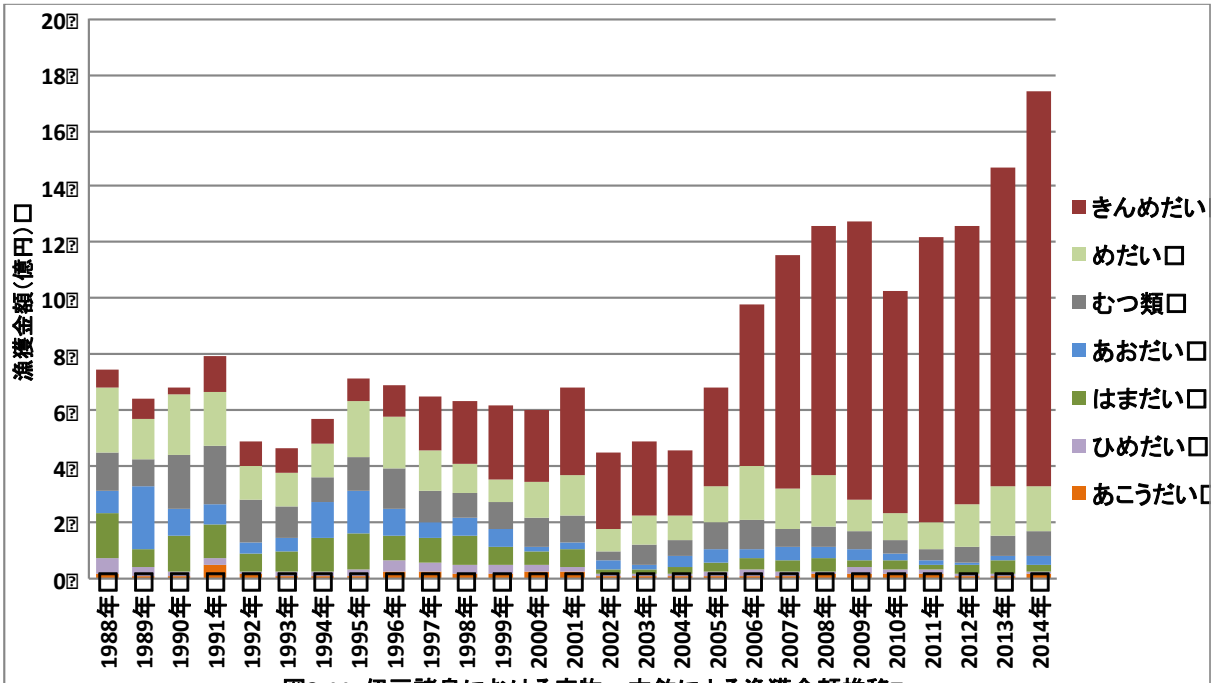


図2-11：伊豆諸島における底物一本釣による漁獲金額推移
資料：「東京都の水産（1989-2015）
注：青ヶ島を含む値

図 2-12 は、キンメダイの漁獲量を島別に示したものである。伊豆諸島では大島・新島・神津島・三宅島・八丈島がキンメダイの産地として挙げられる。キンメダイの漁獲量が増加する以前は、伊豆諸島では大島を除いて漁獲量がほとんど見られず、1990 年代後半までキンメダイの漁獲量も年間 100 トン程度であった。1990 年代後半から大島や八丈島でキンメダイの漁獲量が増加傾向となり、神津島においても 2005 年頃から著しく漁獲量が増加した。三宅島や新島においても、1990 年代後半からキンメダイが漁獲されていたが、八丈島や神津島のような漁獲量の増加は見られない。大島では 1990 年代まで主産地としてキンメダイを漁獲していたが、2000 年代に入ると漁獲量が減少傾向となり、現在ではほとんど漁獲されていない。2000 年代半ばからは、神津島と八丈島がキンメダイの伊豆諸島の主産地として豊富な漁獲量を維持している。

キンメダイの平均価格についてみると、1990 年代から 2000 年代にかけて横ばいで推移した後、2005 年頃から現在まで価格が上昇傾向にある。キンメダイの漁獲量が増加する以前は、価格はキロ当たり 750 円から 1000 円の間で推移している。2005 年頃から各島で価格が上昇に転じており、2011 年にはキロ当たり 1406 円にまで上昇している。各島で概ね同調しながら価格が上昇しているが、2008 年前後を境にして大島で漁獲されるキンメダイの平均価格が他の島よりも高くなっており、2013 年には一時 1750 円を超える価格にまで上昇した。

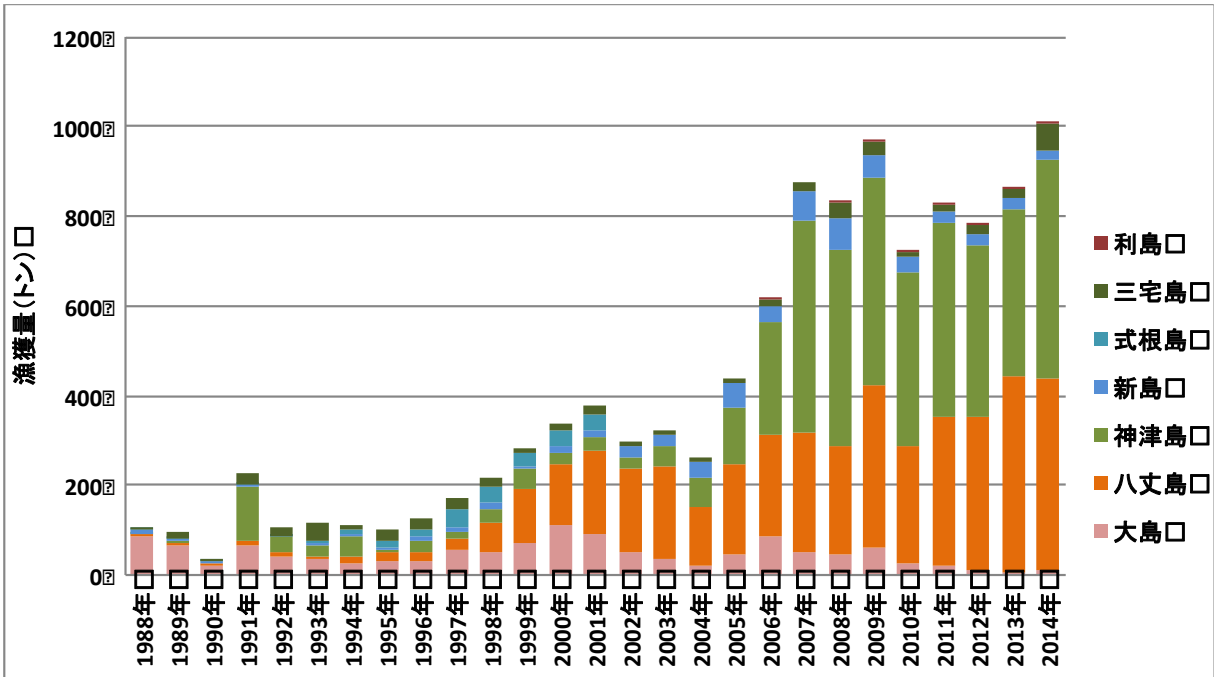


図2-12:伊豆諸島における島別のキンメダイ漁獲量
資料:「東京都の水産(1989-2015)」
注:新島は2002年以降、式根島を含む値、八丈島は青ヶ島を含む値

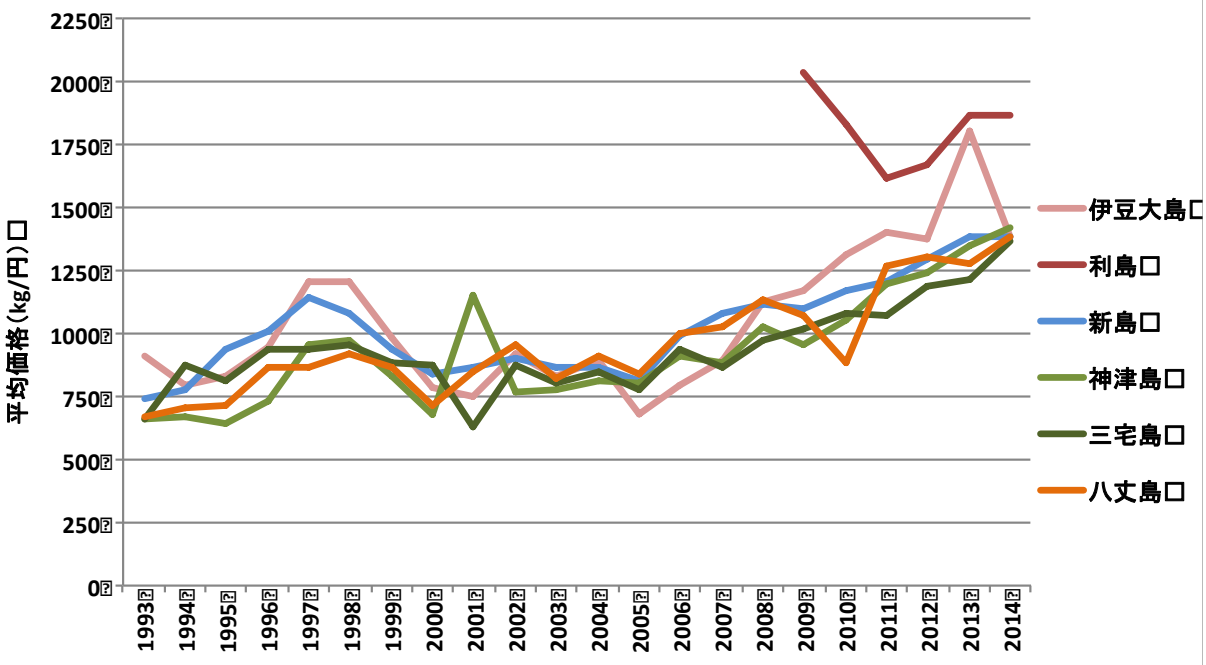


図2-13:伊豆諸島におけるキンメダイの平均価格推移
資料:「東京都の水産(1994-2015)」

(3) 消費地市場におけるキンメダイの取扱い動向

キンメダイの市場動向についてみると、伊豆諸島全体で漁獲量が大きく増加する2000 年代半ばを境として変化が見られる。下の図 2-14 は、東京都におけるキンメダイの市場取扱量の推移を示したものである。

キンメダイの取扱量をみると、伊豆諸島で漁獲量が大きく増加する 1990 年代後半以前では、年間の取扱量が 100 トンを下回る量で推移している。2000 年代に入ると取扱量が増加に転じ、それ以降は右肩上がりに取扱量が増加している。2015 年には年間の取扱量が 600 トンを超えており、数十年の間に市場での取扱量が倍増している

取扱金額をみると、2000 年頃までキンメダイの取扱金額は年間で 1 億円を下回る額で推移していた。市場でのキンメダイ取扱量が増加するなか、取扱金額も同調するように上昇傾向となった。2005 年を境として大きく金額が上昇しており、2009 年には市場での取扱金額が年間 6 億円を超えている。それ以降は取扱量が横ばいで推移しているなか、取扱金額は上昇し続けており、2015 年には年間取扱金額が 11 億 4000 万円を超えるまでに至っている。

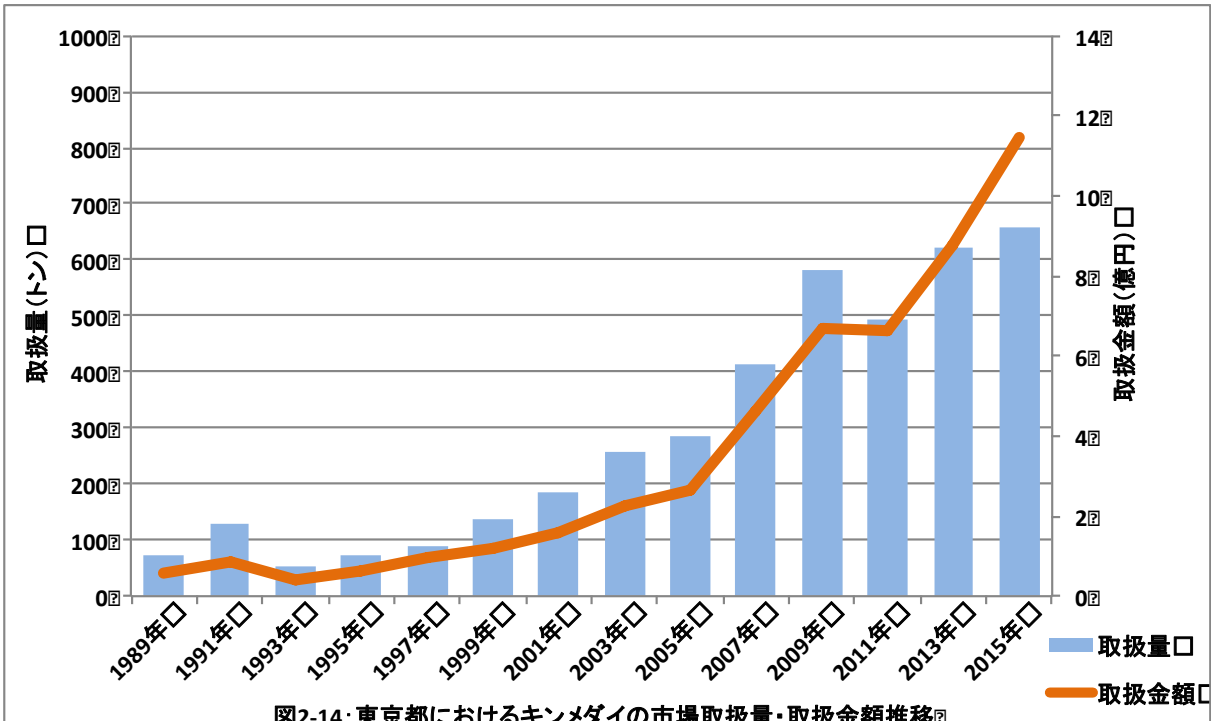


図2-14:東京都におけるキンメダイの市場取扱量・取扱金額推移
資料:「東京都中央卸売市場統計年報」

また市場でのキンメダイの取扱が加速するなか、市場でのキンメダイの取引価格にも変化がみられる。1980 年代後半には 1 キロ当たり 750 円程度で取引されていた。2000 年代前半にかけて順調に取扱量が増加している間、取引価格も緩やかに上昇しながら推移している。市場においてキンメダイが一定量取扱われるようになったことで、2005 年頃を境に取引価格が一気に上昇し、1 キロ当たり 1500 円を超えた高値で取引されるようになった。

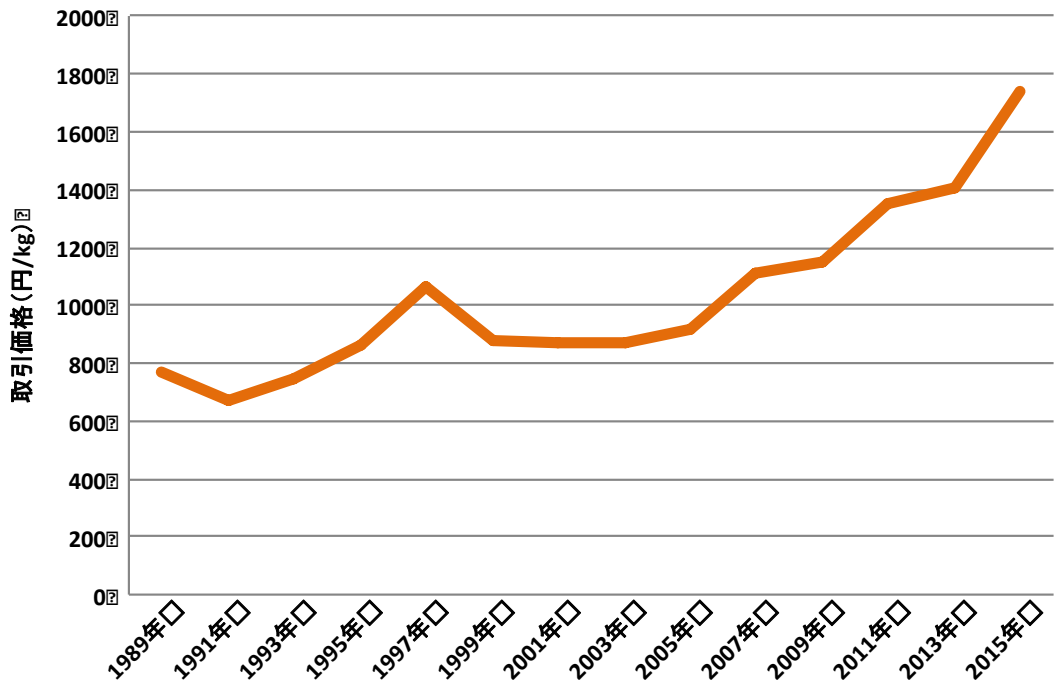


図2-15:東京都におけるキンメダイの取引価格推移
資料:「東京都中央卸売市場統計年報」

(4) キンメダイの資源管理（太平洋南部キンメダイ回復計画）

資源管理計画は、水産庁主導のもと平成 14 年から順次作成された。国が作成主体の計画は 18 計画あり、都道府県が作成主体の計画は 48 計画作成された。

資源回復計画では、魚種または漁業種類ごとに、国や都道府県が策定する資源管理指針に沿って、漁業者が自主的に行う資源管理措置の内容を作成する。資源管理計画においては、計画対象魚種・漁業種類の現状、対象海域、資源管理措置（休漁や漁獲量制限、網目の拡大など)、取組み期間などについて協議された後に記載される。キンメダイの資源管理を目的とした「太平洋南部キンメダイ資源回復計画」は国が主体で作成される広域資源に分類され、2007 年 3 月 29 日に公表された。資源回復計画は平成 23 年度をもって終了し、「太平洋南部キンメダイ資源回復計画」も同年をもって終了している。それ以降は資源回復計画に代わる「資源管理指針」が策定され、現在まで継続的に取り組まれている。

キンメダイ資源回復計画では、「キンメダイの一都四県による 2005 年の漁獲量(推定)は 6,072 トンであり、過去 20 年間の漁獲量及び CPUE の経年変化からみて資源水準は中位で、資源動向は横ばいと考えられている。しかし、キンメダイの漁獲を行っている漁業のうち、公海における太平洋底刺し網等漁業及び底立てはえ縄漁業以外は自由漁業となっているため、今後、キンメダイ資源を持続的・安定的に利用していくためには、漁獲努力量水準を安定的に維持、管理するための取組みが重要である。」としており、これまでの取組みを継続していくとともに、2007 年度から 2011 年度の 5

年間、キンメダイを漁獲対象とする漁業の漁獲努力量の削減措置を実施することを定めている。漁獲努力量の削減措置を実施することにより、2011 年度までの計画期間中の漁獲量を現状レベル程度以上で維持することを目標としている。

表 2-9 は、キンメダイ資源回復計画において各県の海域ごとの資源管理措置を示したものである。各県ごとに削減措置は設定されているものの、海面境界が重複する漁場においての明確な取り決めはなされていない。東京都では夜間操業を周年禁止としており、7 月から 8 月の間の 16 日間以上の休漁期間を設けているが、千葉県や神奈川県では漁場を限定した夜間操業の禁止に留めており、静岡県では漁業者の操業自粛として、法的拘束力の無い規制措置に留めている。加えて、千葉・神奈川・静岡の 3 県では休漁期間が定められておらず、周年で操業が可能な状態となっている。

このように、海面境界における適応措置の違いや、操業自粛などの不明確な取り決めとなっている。またキンメダイ資源回復計画における削減措置では、漁具・漁法の制限は積極的に行われているが、減船・休漁等については策定がされていない県も存在している。

表2-9:キンメダイに係る資源管理措置

県名		千葉県	神奈川県	静岡県	東京都					
海域		伊豆諸島	伊豆諸島	伊豆諸島 (立縄漁業に限る)	大島周辺	新島 (含式根島)周辺	神津島周辺	イナンバ	三宅島周辺	八丈島 (含青ヶ島)周辺
小型魚の再放流		大島~神津島周辺 全長22cm以下	大島~神津島周辺 全長22cm以下	全長22cm以下	全長22cm以下	全長24cm以下	全長24cm以下	全長24cm以下	全長24cm以下	全長30cm以下
		三宅島~八丈島周辺 全長24cm以下	三宅島~八丈島周辺 全長24cm以下							
夜間操業		大島周辺の乳ヶ崎、波浮口及び三七山の各漁場では周年禁止	大島周辺の乳ヶ崎、波浮口及び三七山の各漁場では周年自粛	自粛	周年操業禁止	周年操業禁止	周年操業禁止	周年操業禁止	周年操業禁止	周年操業禁止
漁具・漁法の制限(立縄漁業)	釣数	三宅島周辺(昼間) 50本/縄以内	三宅島周辺(昼間) 50本/縄以内	三宅島周辺(昼間) 50本/縄以内	50本/縄以内	50本/縄以内	50本/縄以内	50本/縄以内	50本/縄以内	50本/縄以内
		夜間操業可能漁場: 35本/縄以内	夜間操業可能漁場: 35本/縄以内	夜間操業可能漁場: 35本/縄以内						
	縄数	大島周辺: 巻揚機1台/人	大島周辺: 巻揚機1台/人	大島周辺: 巻揚機1台/人	2縄/人以内 (全乗組員数+1縄)	2縄/人以内	2縄/人以内	2縄/人以内	2縄/人以内	2縄/人以内
		その他の漁場: 乗組員数+1本	その他の漁場: 乗組員数+1本	その他の漁場: 乗組員数+1本						
	操業時間	三宅島の三本漁場での夜間操業の時間帯:日没から日の出まで	三宅島の三本漁場での夜間操業の時間帯:日没から日の出まで	三宅島の三本漁場での夜間操業の時間帯:日没から日の出まで	―	―	―	―	―	―
	釣餌	イワシ禁止:全漁場	イワシ禁止:全漁場	イワシ禁止:全漁場	イワシ禁止 サンマ禁止 サケの ハラモ禁止	イワシ禁止 サンマ禁止 サケの ハラモ禁止	イワシ禁止 サンマ禁止 サケの ハラモ禁止	イワシ禁止 サンマ禁止 サケの ハラモ禁止	イワシ禁止 サンマ禁止 サケの ハラモ禁止	イワシ禁止 サンマ禁止 サケの ハラモ禁止
		サンマ禁止:三宅島周辺及び大野原島南西8マイル以内	サンマ禁止:三宅島周辺及び大野原島南西8マイル以内	サンマ禁止:三宅島周辺及び大野原島南西8マイル以内						
定期休漁日		毎月第一土曜の前夜	―	―	―	―	―	―	―	―
休漁期間		―	―	―	7-8月の 16日間以上	7-8月の 16日間以上	7-8月の 16日間以上	7-8月の 16日間以上	7-8月の 16日間以上	7-8月の 16日間以上
操業規制区域		―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他		操業時に小型魚主体の漁獲が認められた漁場では操業自粛	操業時に小型魚主体の漁獲が認められた漁場では操業自粛	―	小型魚主体の漁場では操業を自粛	小型魚主体の漁場では操業を自粛	小型魚主体の漁場では操業を自粛	小型魚主体の漁場では操業を自粛	小型魚主体の漁場では操業を自粛	小型魚主体の漁場では操業を自粛

資料:水産庁「太平洋南部キンメダイ資源回復計画」をもとに作成

5. 小括

伊豆諸島では戦後から人口が減少傾向にあり、かつては第一次産業が中心に営まれていたが、近年では伊豆諸島で第三次産業へ産業の中心が転換している。漁業経営の動向については、漁業就業者も減少傾向にあり、伊豆諸島全体で高齢化が進行している。伊豆諸島では漁船規模が小型で、かつ年間所得が 1000 万円に満たない経営体が減少しており、5 トン以上の漁船を所有し、かつ年間所得が 1000 万円以上の経営体が維持される傾向にある。

漁業生産動向は、1980 年代から 2000 年にかけて、伊豆諸島の総漁獲量・漁獲金額ともに大きく減少し、2000 年以降は横ばいで推移している。伊豆諸島の漁業生産が減少するなか、1990 年代後半からキンメダイの漁獲量が増加傾向となった。これには、以前から伊豆諸島で主たる漁業として営まれていた底物一本釣漁業において、主要対象種であるムツ類、ハマダイ、アオダイといった高級底魚の資源枯渇と価格低迷によって漁獲金額が減少したことが影響しており、底物一本釣漁業において漁獲対象が底魚からキンメダイに転換したことが要因である。さらに 2000 年代半ばになると、市場でのキンメダイの価格が上昇に転じたことにより、漁獲量が著しく増加したことで、近年では伊豆諸島の漁業生産は横ばいで維持されている。

しかし、島別にみると、キンメダイの漁獲が増加しているのは神津島と八丈島のみであり、神津島（48.2%）と八丈島（42.5%）で伊豆諸島のおけるキンメダイの漁獲金額の約 90%を占めている。またキンメダイ漁業が発展した 2 島においても、八丈島では 1990 年代後半から、神津島では 2000 年代半ばから、キンメダイの漁獲量が増加しており、漁獲量増加の時期が異なっている。対して、大島では、1990 年代までは伊豆諸島において主産地としてキンメダイを漁獲していたが、2000 年以降はキンメダイの漁獲量が減少傾向にあり、キンメダイ漁業が低迷している。

このように、島ごとにキンメダイ漁業の展開過程に違いが見られる。そこで次章から伊豆諸島でキンメダイ漁業が発展している神津島・八丈島と、キンメダイ漁業が発展以前まで伊豆諸島において主産地であった大島を取り上げ、各島におけるキンメダイ漁業の展開過程と現状を把握するとともに、各島の地域漁業がどのようにキンメダイ漁業の発展に影響を与えているかを明らかにしていく。

第3章 神津島におけるキンメダイ漁業の展開過程

1. 神津島地区の概要

神津島は東京都に属し、伊豆諸島海域の中部海上 178.0km に位置する島で、行政区は神津島村である。東西 4km、南北 8km、周囲が 22.0km、面積が 18.58 ㎢の有人島である。島の中央部にそびえる標高 574m の天上山と裾野には雄大な自然と豊かな湧き水を有しており、水質・透明度日本一に選出された綺麗な海を誇っている。(9) 本土からの交通は空路と航路があり、空路は調布空港から約 45 分である。航路は東京都竹芝桟橋から高速ジェットホイル船と大型客船が運航されている。

神津島における人口動態は、戦後から人口が増加傾向となり、1955 年には総人口が 2765 人となってピークを迎えたが、それ以降は暫時減少している。2015 年の神津島村の総人口は 1891 人であり、そのうち 25 歳未満の人口は、全体の約 21.5%（407 人）、65 歳以上の人は全体の約 27.8%（525 人）の割合を占めており、高齢化が進行している。また 55 歳から 64 歳までの年齢層が多くいることから、今後 5 年から 10 年で高齢化が更に深刻化することが懸念される。

産業別就業者人口は、2010 年の神津島村全体での就業者数は 1080 人、そのうち第一産業が 165 人、第二次産業が 159 人、第三次産業が 752 人となっており、第三次産業の占める割合が全体の約 72.7%と高くなっている。また第一産業のうち漁業の従事者数が 121 人おり、伊豆諸島において最も多い漁業就業者を保持している。第二次産業では建設業の従事者数が 142 人と第二次産業従事者数全体の大半を占めており、第三次産業は卸売業・小売業と並んで宿泊業の従事者数が多い構成になっている。

神津島では、温暖な気候と恵まれた漁場環境、また伊豆諸島随一の豊富な水資源を有しており、漁業や農業、観光業が主たる産業として営まれている。昔からとくに漁業が盛んで、イセエビ、アカイカ、タカベなど季節ごとに多様種な魚種が漁獲されている。農業ではビニール栽培によるキヌサヤやレザーファンなどの花卉園芸をはじめ、無農薬栽培のアシタバや水耕栽培によるミニトマトが栽培されている。近年では、スキューバダイビングやシュノーケリングなどのマリンスポーツをはじめ、島の中央部にそびえる天上山へのハイキングや登山を目的とした来島者も増加しており、観光業が発達の傾向にあり経済的にも村の主要産業として機能している。(10)

2. 地域漁業の概要

(1) 経営体数と漁業就業者の動向

神津島漁業協同組合は神津島村に行政区を置き、1949 年 9 月 16 日に設立された。2014 年度の神津島漁業協同組合の組合員数は 389 名（正組合員 168 名、准組合員 221 名）である。2000 年度の組合員数は 533 名（正組合員 241 名、准組合員 292 名）であり、近年では組合員数が減少傾向にある。

神津島における経営体数の動向みると、1978 年から 1988 年にかけて経営体数が減少し、1990 年代からは緩やかな減少を経ながら推移している。「漁業が主」の経営体は 1978 年から 1983 年にかけて増加したが、それ以降は緩やかに減少の傾向にある。一方で「漁業が従」の経営体は 1978 年から 1983 年にかけて経営体数が減少したが、それ以降は 2003 年まで経営体を増加させている。2008 年には再び減少に転じている。また「専業」の経営体は 1978 年から横ばいで推移した後、2008 年から 2013 年にかけて経営体が増加している。1 経営体当たりの平均漁獲金額については、1980 年代は 800 万円台であったが、1993 年には 744 万円、2003 年には 331 万円と減少傾向にある。

兼業種目をみると、1980 年代では旅館・民宿業を中心として自営業との兼業が多かったが、1990 年代に入ると自営業との兼業経営体は減少し漁業外雇われとの兼業が増加している。遊漁案内との兼業は 1978 年から 1983 年にかけて減少していたものの、近年では再び経営体数が増加傾向にある。

表3-1:神津島地区における漁業経営体数

		1978年	1983年	1988年	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年
経営体数		154	120	108	116	107	109	97	92
1経営体平均漁獲金額		265万円	840万円	826万円	744万円	586万円	331万円	–	–
専業		3	10	12	12	10	13	19	27
漁業が主		73	90	75	68	66	55	61	46
漁業が従		78	18	20	35	30	40	16	18
兼業経営体数		151	108	95	103	96	95	77	64
自営業	農業	88	10	5	3	4	7	–	–
	水産加工	0	0	0	0	0	0	0	0
	遊漁案内	16	4	1	6	5	9	14	11
	旅館・民宿	100	56	49	33	17	12	17	13
	その他	38	13	20	13	10	11	23	21
勤め		–	–	–	–	–	–	54	40
共同経営		0	0	4	9	9	8	14	9
雇われ	漁業雇われ	35	11	2	5	6	2	21	12
	漁業外雇用	35	4	7	9	11	18	45	30
	漁業外臨時	58	10	7	25	34	28		

資料:「第6次-第13次漁業センサス」

注:兼業種類別経営体数は1978年・2008年・2013年は営んだ経営体の延べ数、
1983年-1998年は主とする経営体の実数である。
1経営体平均漁獲金額は2008年・2013年記載なし
勤めは1978年-2003年記載なし

年齢別の漁業就業者数の動向をみると、1988 年から現在まで漁業就業者が減少傾向にある。1988 年には神津島全体で 247 名の就業者がいたが、2013 年までに 182 名まで減少している。就業者数が減少している中で、高齢就業者の占める割合が年々高まっ

ており、65 歳以上の占める割合が 1988 年では 8.9%であったものが、2008 年には 30.1%まで増加している。また、1990 年代と比べて近年では 30 代から 40 代の漁業就業者人口が減少しており、今後の高齢者の引退によっては、神津島村の漁業の縮小や急速な高齢化が進行することが懸念される。一方で、20 代の若手就業者の動向についてみると、2013 年では 20 代前半の就業者が 4 名、25 歳から 34 歳までの就業者が 5 名と少数ではあるが、若手の新規就業者が一定数で参入している。

表3-2:神津島における年齢別漁業就業者数

神津島	男性												女性	合計
	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50^54	55~59	60~64	65歳以上	65歳以上の占める割合		
1988年	3	12	23	31	26	21	19	22	37	27	22	8.9%	4	247
1993年	1	4	10	25	32	28	21	19	18	33	36	15.9%		227
1998年	1	3	3	10	25	26	24	22	17	15	52	26.3%		198
2003年	4	2	8	6	11	22	29	25	17	18	46	24.5%		188
2008年		3	6	7	9	10	21	20	33	12	53	30.1%	2	176
2013年		4	5	9	13	11	13	25	25	29	47	25.8%	1	182

資料:「第8次-第13次漁業センサス」

(2) 漁業経営

神津島における漁船隻数の動向は、1988 年から 2003 年にかけて漁船隻数は増加傾向にあったが、2008 年以降は減少に転じている。漁船規模別にみると、2003 年から 2008 年にかけて、5 トン未満の漁船が減少し、一方で 10 トンを超える漁船隻数が増加に転じている。5 トン未満の漁船は 1988 年から 2003 年まで隻数が増加していたが、2008 年以降は大幅に隻数が減少している。対して、10-20 トンクラスの漁船の隻数は、1988 年から暫時増加している。とくに 2003 年から 2008 年の間に大きく数を伸ばしているが、これには漁船の買替えに伴う大型化の動きがあったものとされる。2003 年から 2013 年の漁船隻数の増加率をみても、5 トン未満の漁船は減少傾向となっている一方で、10 トン以上の漁船では 24.0%の増加となっている。また以前から遊漁船業が発達していたことで、既存の漁船規模が大型であったこともあり、神津島では 5 トンを超える漁船が主流となっている。

表3-3:神津島における漁船規模別の隻数

神津島	船外機付隻数	1t未満	1~3	3~5	5~10	10~20	20t以上	合計
1988年	6	1	27	21	35	22		113
1993年	6	1	27	21	39	21		115
1998年	7	1	32	24	34	22		120
2003年	6	1	35	24	31	25	1	123
2008年	5	0	19	20	31	32		107
2013年	3	1	16	11	31	31		94
2013/2003	50.0%	100.0%	45.7%	45.8%	100.0%	124.0%		76.4%

資料:「第8次-第13次漁業センサス」

漁獲金額別の経営体数の動向をみると、キンメダイの漁獲量が増加する以前の、1988 年から 2003 年にかけて、年間の漁獲金額が 500 万円以上の経営体が減少する一方で、漁獲金額が 500 万円未満の経営体数が増加傾向にある。キンメダイ漁業が発展した 2008 年以降は、年間の漁獲金額が 1000 万円を超える経営体が増加に転じている。とくに 1000-2000 万円の収入層が増加しており、2003 年から 2013 年までの増加率で見ても 400%にまで増加している。

表3-4:神津島における漁獲金額別経営体数

神津島	漁獲金額なし	100万円未満	100~500	500~1000	1000~2000	2000万円以上	合計
1988年	2	6	40	35	22	3	108
1993年		14	43	37	20	2	116
1998年	1	11	57	26	11	1	107
2003年	1	20	57	27	4		109
2008年		14	36	26	16	5	97
2013年		10	36	24	16	6	92
2013/2003		50.0%	63.2%	88.9%	400.0%		84.4%

資料:「第8次-第13次漁業センサス」

このように神津島ではキンメダイの漁獲を契機として、漁業経営に大きな変化が見られる。キンメダイが漁獲される以前では、漁船規模が 5 トン未満で漁獲金額が 500 万円に満たない経営体が増加する一方で、5 トン以上の漁船を有して漁獲金額が 1000 万円を超える経営体が減少傾向となっている。キンメダイの漁獲が増加した 2005 年頃を境として、漁獲金額が 1000 万円を超える経営体が増加に転じた。神津島の傾向として 5 トン以上の漁船を持った漁獲金額が 1000 万円を超える経営体が維持されており、漁船規模が小型で漁獲金額が 500 万円未満の経営体が減少している。

(3) 漁業生産動向

1) 主たる漁獲対象種と漁業種類

神津島では、キンメダイ、タカベ、イサキ、カジキ、メダイ、イセエビ、トサカノリなど多様な魚種を漁獲対象としている。操業される漁業種類は、キンメダイ、ムツ類、ハマダイ、メダイといった底魚を対象とした底物一本釣漁業、アカイカを対象としたイカ釣漁業、カジキを対象とした突棒漁業、タカベやイサキを対象とした建切網漁業、トビウオ流し網漁業やタカベ刺網漁業といった漁船漁業と、トサカノリやトコブシを対象とした採貝・採藻、イセエビ刺網等の磯根漁業である。

2) 漁暦

キンメダイの漁獲量が増加する以前の神津島における漁暦は、漁船漁業では、年間を通じてムツ類、メダイ、ハマダイ、アオダイといった底魚を狙う底物一本釣漁業が操業されている。アカイカを狙ったイカ釣り漁業は 3 月中旬から 8 月中旬頃まで操業される。4 月中旬からトビウオ流し刺網漁業がはじまり、5 月中旬頃からはタカベの底刺網漁業が行われ、これらは共に 7 月中旬頃まで操業される。7 月から 10 月中旬頃までにかけてタカベ・イサキを狙った建切網漁業の操業が開始される。かつては、2 月から 5 月までカジキの突棒漁業が操業されていたが、2000 年代以前に資源の減少によって漁業も衰退した。神津島では、底物一本釣漁業を主として、季節的に建切網漁業や、イカ釣漁業・イセエビ刺網漁業・カジキ突棒漁業などを兼業することで年間を通じて操業していた。

磯根漁業では、採貝漁業において 10 月中旬頃から翌年の 5 月中旬頃にかけて、サザエ・アワビ・トコブシを対象として操業される。採藻漁業では、4 月後半から 7 月中旬にかけてトサカノリが獲られ、5 月後半と 8 月から 9 月中旬にかけて、テングサ漁業が行われる。また、イセエビの刺網漁業は 11 月から始まり、翌年の 3 月の中旬頃まで操業される。

表3-5:神津島における漁業種類別の漁暦

漁業種類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建切網							タカベ・イサキ					
突棒		カジキ										
一本釣	ムツ・メダイ・キンメダイ・ハマダイ・アオダイ 他											
タカベ底刺網						タカベ						
トビウオ流巻網					トビウオ							
イカ釣り				アカイカ								
イセエビ刺網	イセエビ											
テングサ								テングサ				
トサカノリ					トサカノリ							
採貝	アワビ・トコブシ										サザエ	
定置網				アカイカ・カンパチ・タカベ 他								

資料:漁業者からの聴き取り調査をもとに作成

3)　魚種別の漁獲量・漁獲金額推移

神津島における漁業の生産動向の推移をみると、神津島の総漁獲量は 1980 年代後半から 1990 年代後半まで 800 トン前後で推移していたが、2000 年代の前半にかけて漁獲量は減少傾向となり、年間の漁獲量が 500 トンを下回るまで落ち込んだ。2000 年代に入るとキンメダイの漁獲が増加傾向となり、2000 年代半ばからキンメダイの漁獲量が著しく増加すると、総漁獲量も復調の傾向を見せており、1990 年代と同水準の年間 800 トン前後にまで漁獲量を持ち直して推移している。

魚種別に漁獲量をみると、キンメダイの漁獲が増加する前までは、トサカノリやテングサといった藻類の占める割合が高くなっている。その他、イカ類、ムツ・メダイといった底魚、タカベなど多様な対象種が漁獲されていた。2000 年代半ばを境としてキンメダイの漁獲量が著しく増加する一方で、それまで主要な対象種として漁獲されていたテングサやトサカノリといった藻類の漁獲が減少している。さらにタカベやイカ類の漁獲量も緩やかに漁獲量が減少傾向となり、キンメダイに漁獲が集中している。

漁獲金額の推移を見ても、総漁獲金額は 1980 年代後半から 2000 年代前半にかけて大きく減少している。1990 年には年間漁獲金額が 12 億円を超えてピークに達したが、2002 年には 5 億円を下回るまで落ち込んでいる。魚種別では、トサカノリ、イカ類、タカベなどが減少傾向にあり、とくに 1990 年代後半からカジキの減少が大きく影響している。こうしたなか 2000 年代半ばからキンメダイの漁獲量が増加したことで漁獲金額も増加に転じている。2007 年にはキンメダイの年間漁獲金額が 4 億円を超えて、総漁獲金額の半数以上を占めるまで割合を高めている。このように 2000 年代前半まで漁獲量・漁獲金額ともに減少傾向であったが、2000 年代半ばから一転して回復傾向にある。近年にかけて好調であるキンメダイが漁獲量・漁獲金額に与えた影響は大きく、キンメダイの漁獲によって島の漁業が維持されていると言える。神津島でキンメダイの漁獲が集中する一方で、それまで一定の漁獲を占めていたタカベやイセエビ、イカ類の漁獲金額が減少している。近年では、一本釣漁業が漁獲量と漁獲金額ともに全体の約 80%と突出しており、そのうちキンメダイの占める割合が 60%以上なっていることからキンメダイ漁業への依存度が高まっている。

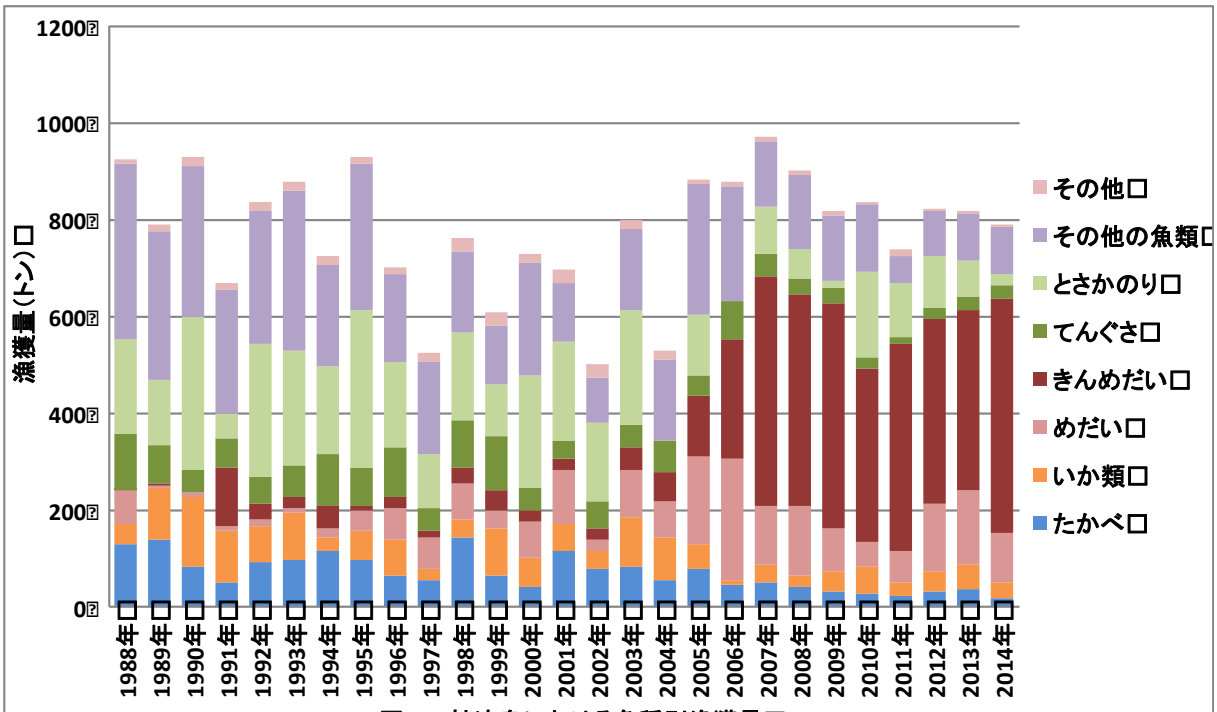


図3-1:神津島における魚種別漁獲量
資料:「東京都の水産(1989-2015)」

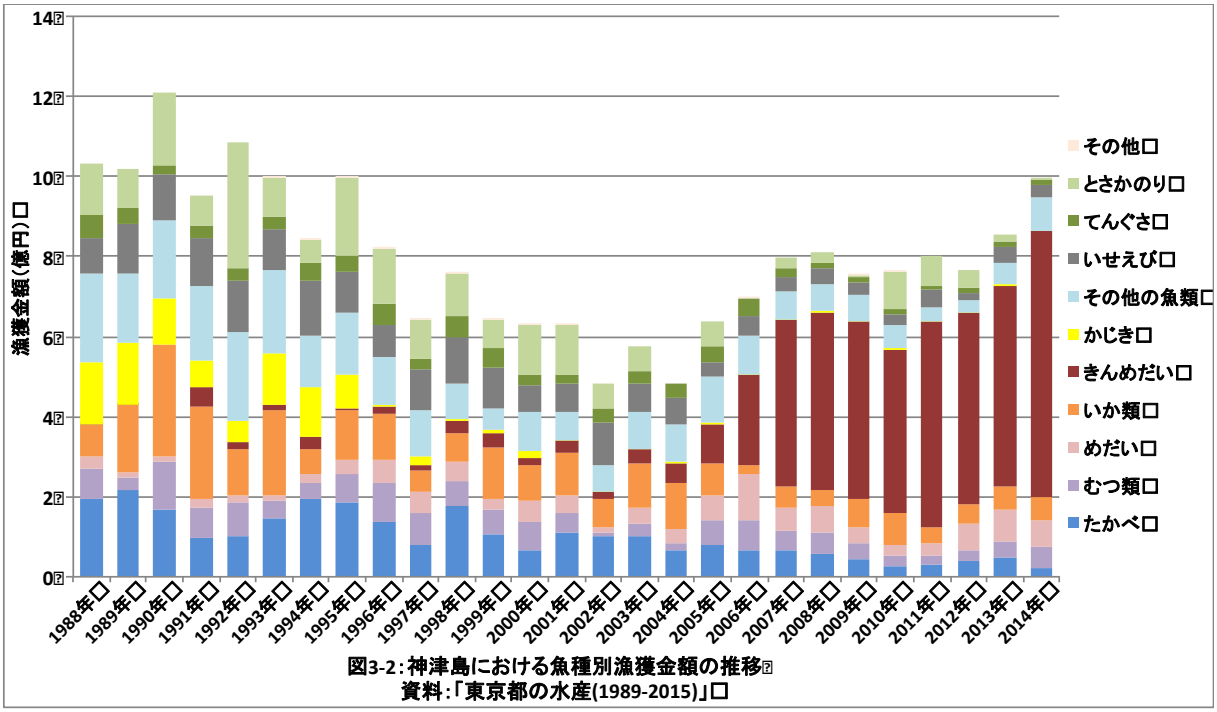


図3-2:神津島における魚種別漁獲金額の推移
資料:「東京都の水産(1989-2015)」

3. 神津島におけるキンメダイ漁業の発展過程

(1) キンメダイ漁業発展前の地域漁業の概要

2000 年以前は、神津島で 10 隻程の底物一本釣漁業者が存在しており、夜間操業を基本としていた。夕方に出漁し、夜通しで漁業を行い、翌日の朝に帰港するといった形態であり、神津島の島周りを中心とした漁場でムツやメダイを漁獲の対象に操業が

行われていた。この頃は、キンメダイを専門に狙う漁業者は存在せず、ムツやメダイの混獲として漁獲される程度であった。

下の図 3-3 と図 3-4 で示したように、神津島の底物一本釣漁業によって漁獲される魚種の漁獲量と漁獲金額の推移をみても、漁獲される対象種はムツやメダイが中心となっている。市場での取引価格が高いハマダイ・アオダイなどの底魚も漁獲されているが、1980 年代後半から漁獲量が減少傾向となり、2000 年代に入ると、年間の漁獲量が 2 トンから 10 トンの間を増減しながら微量で推移している。

キンメダイ漁業が発展する以前に、底物一本釣漁業の兼業種として営まれていた採藻漁業、イカ釣漁業、突棒漁業、建切網漁業などでも漁獲量が減少しており、漁業経営は厳しい状況であった。そして 1990 年代半ばから底物一本釣漁業を営む漁業者において遊漁船業（釣り船業）を開業する者が現れた。

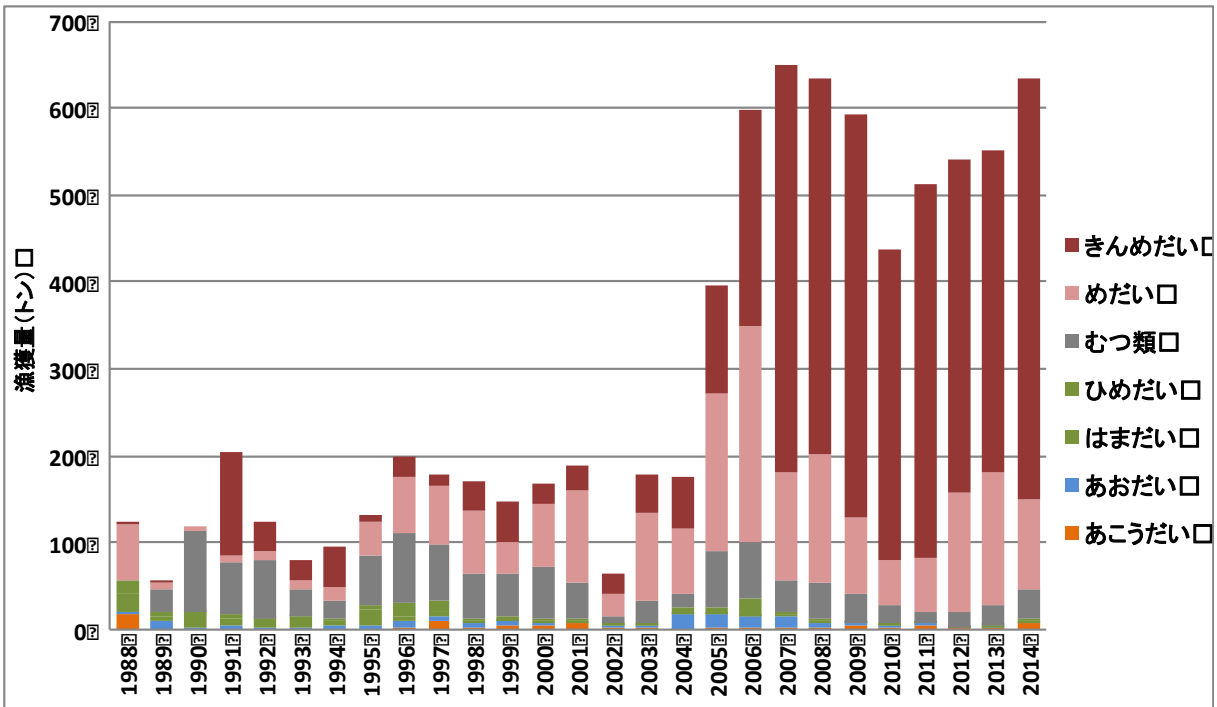


図3-3：神津島の底物一本釣による漁獲量
資料：「東京都の水産(1989-2015)」

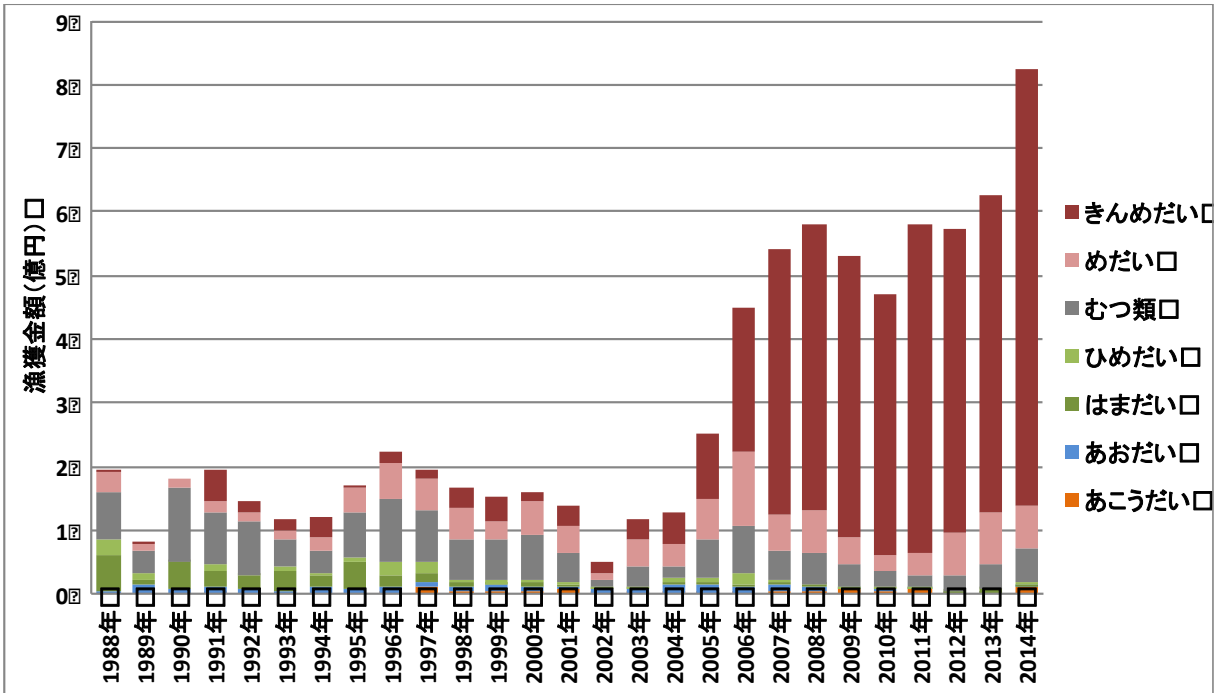


図3-4:神津島における底物一本釣漁業による対象種の漁獲金額
資料:「東京都の水産(1989-2015)」

(2) 漁業不振にともなう遊漁船業への転換

神津島では、1960 年代後半に釣り客の要望で一部の漁業者によって磯渡し業が開始された。当時は日帰りでの釣行が不可能であったことから、全ての磯渡し業者が開業とともに民宿業も開始した。[11]1970 年代前半には 30 業者が磯渡し業を副業として営んでいた。使用漁船は当初 4 トン程度の比較的小規模のものであったが、1970 年代半ばになると磯渡し業を専業で行う業者が登場し、10 トンクラスの漁船を新造する業者も現れた。

1983 年には神津島釣船業協同組合が設立され、1985 年には神津島漁協との間で「銭州海域漁場利用協定書」が締結された。これにより銭州海域において磯渡しが可能となった。磯渡し業者は、当該海域まで航行する際に必要となる「近海許可」を取得するために漁船を新造することなり、漁船の大型化がさらに進展した。銭州海域への出船が可能になると釣り客数が増加傾向となり、1990 年代に入ると年間釣り客数が 30000 人を超えるようになった。釣り客数の増加と漁業不振から、1993 年には遊漁船業者が 18 業者まで増加した。当時は漁業と遊漁船業を兼業している業者が多く、遊漁専業者は 3、4 件であった。[12]

1994 年には神津島釣船業協同組合と下田の漁業関係団体との交渉により、下田港に遊漁船の係留場所が確保されることとなり、下田港から出船する乗合船が開始された。[13]下田地区に血縁関係のある神津島島民が多く、伊豆諸島では唯一下田港からの乗合船営業が可能となった。銭州海域への出船と下田送迎によって神津島の遊漁船業が発

展するなかで、1990 年代半ばから、若手漁業者を中心に遊漁船業に転換する動きがみられた。これらは当時磯渡しの釣り客数が減少していたことから、沖釣りを対象とする釣り船業を開始することとなる。下田港送迎の場合、釣り場までの行き帰りに釣り客が休憩できる広いキャビンが必要であり、また航行の安全性や航行時間を短縮するために 10 トン以上の漁船を新造する業者が増えた。2003 年には磯渡し業者 15 業者、釣り船業者 8 業者にまで増加し、標準的な使用漁船は前者が 10 トン前後（7.9-10.0 トン）、後者が 15 トン前後（12.0-19.0 トン）であった。

(3) 遊漁船業の衰退とキンメダイ漁業の開始

神津島の遊漁船業は、銭州海域への出船と下田送迎の開始にという好条件のもとで発展を遂げていたが、1990 年代後半になると釣りブームが終焉し、釣り客数が減少した。釣り客数が減少するなかで、釣り客は専業かつ大型船で営業する遊漁船業者に集中するようになり、1990 年代半ばに遊漁船業に転換した新規開業者は遊漁収入が著しく減少することとなった。これらの新規開業のなかには遊漁船業を開業するにあたり新造船を建造した者がおり、多額の借金を抱えることとなった。これらの遊漁船業者は再び漁業へ転換することとなる。

しかし、そもそも遊漁船業に転換した理由は漁業不振であり、転換前と同様の漁業を営むということでは借金の返済も含めて経営改善がなされる可能性は極めて低い状況であった。このような状況のなか、K 丸という業者が、遊漁船業を廃業して新たにキンメダイを主対象種とする底物一本釣漁業（以降、キンメダイ漁業とする）を開始した。当時、キンメダイは、ムツ・メダイ・ハマダイ・アオダイ等と比較すると価格が安価（300-400 円/kg）であり、これらの底魚狙いの混獲に過ぎなかったが、K 丸はキンメダイが主に漁獲される島周りの漁場で操業を始めた。キンメダイは安価ではあったが量を多く水揚げすることができため、新規に始められたキンメダイ漁業は底物一本釣漁業と比較しても遜色のない漁獲金額を得ることができた。

(4) キンメダイ漁業の発展

2000 年代半ばには、テレビの旅番組等でキンメダイが取り上げられたことで認知度があがり、第 2 章で確認したとおり、需要増大にともなって価格が上昇することとなった。これにより K 丸以外にも遊漁船業からキンメダイ漁業を開始する業者が現れるようになった。また遊漁船業者のみならず、底物一本釣漁業を営んでいた漁業者のなかにもキンメダイ漁業を営む漁業者が増加した。キンメダイ漁業は、早朝に出漁して昼前には帰港するので、身体への負担が夜釣りの一本釣漁業に比べて少なく、転換に際して多額の設備投資を要さないといった理由で底物一本釣漁業（夜釣一本釣漁業）から参入する漁業者も現れた。

一方でキンメダイ漁業に漁業者が集中したことで、夜釣一本釣漁業の対象種であるメダイやムツ類といった底魚が安定して漁獲されるようになった。こうしたことからキンメダイ漁業に参入せずに、安定的に漁獲量が確保できる夜釣一本釣漁業に留まる経営体も一定数存在している。

キンメダイ漁業の発展にともない若手漁業者の新規参入もみられた。新規で参入する者の多くは後継者として息子が漁業を始めるケースである。父親からその息子に代替わりする際に、5 トンから 7.9 トンクラスの漁船から 12-13 トンクラスの中古船を 600 万円程度で購入し、キンメダイ漁業へ転換するものである。I ターン者や U ターン者による新規参入も存在しており、I ターン者 4、5 名のうち 2 名が船を持ちキンメダイ漁業を営んでいる。

こうしてキンメダイ漁業に転換する漁業者が増加したことで、島周りの漁場を中心に漁船が集中し、八丈島沖まで南下する漁業者も出現した。漁場の南方拡大によって大型漁船の需要が高まり、漁船の大型化が進行した。漁船を大型化することで冬場の海が時化る時期においても操業が可能となり出漁日数が増加した。遊漁船業から転換した漁業者は所有している漁船が 10 トンを超えていたこともあり、当初から周年でキンメダイ漁業を操業していたが、漁船を買替えて大型化した漁業者も次第に周年で操業するようになったことで漁獲量の著しい増加に繋がった。

キンメダイ漁業の周年化が進行したことで、神津島の他漁業へも影響を与えた。下の図 3-5 は、営んだ漁業種類別の経営体数を示したものである。キンメダイ漁業が発展する以前では、その他の釣漁業（夜釣一本釣漁業）、イカ釣漁業、その他の刺網漁業（イセエビ刺網漁業）、その他の漁業（建切網漁業、ひき縄釣漁業など）など多様な漁業種類が営まれていた。営まれる漁業種類に偏りが無く、季節ごと漁業を選択しながら操業が営まれていた。キンメダイ漁業に操業が集中したことで、2003 年から 2008 年にかけてその他の釣漁業の除く漁業種類の経営体数が大きく減少している。とくにイカ釣漁業やひき縄釣漁業の経営体数が著しく減少し、それまで島で主として営まれていた夜釣り一本釣漁業においても漁獲対象がメダイやムツなどの底魚からキンメダイへ転換しており、島の漁業の多様性が喪失していると言える。1980 年代後半から 2000 年代半ばにかけて漁業者数が減少し、操業に複数人を要する建切網漁業も衰退傾向にあった。建切網漁業に代わって単身で操業が可能であったタカベ刺網漁業が操業されるようになり、同時期にはキンメダイ漁業へ参入する漁業者も登場した。

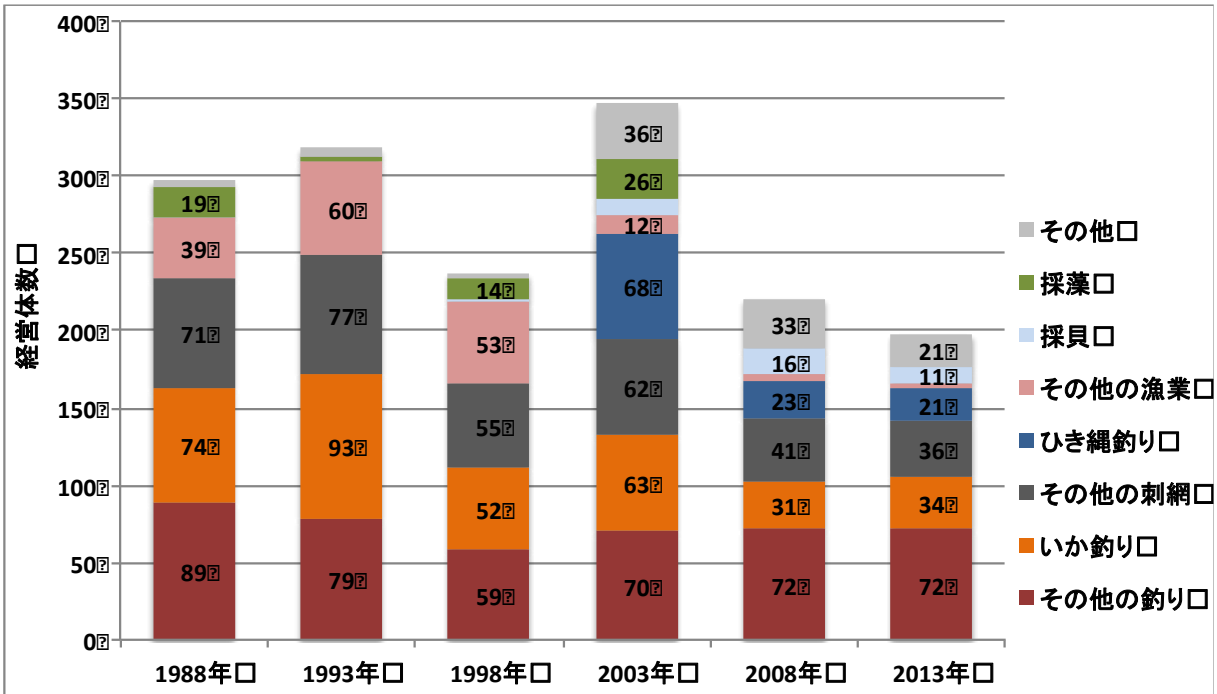


図3-5:神津島における営んだ漁業種類別経営体数
資料:「第8次-第13次漁業センサス」

一方で、イセエビ刺網漁業やテングサやトサカノリを対象とした採藻漁業を営む経営体は、所有する漁船の規模が小さかったことから、キンメダイ漁業への転換が難しかった。イセエビ刺網漁業においては漁獲枠が一人当り 40kg と定められていたため、一人当たりの所得が増加することはなく零細経営を余儀なくされていた。このように磯根漁業においてはキンメダイ漁業の周年化による直接的な影響は少なかったものの、所有する漁船規模が小型であり、かつ低所得階層であったことから衰退の傾向にあり、経営体数が減少している。

4. キンメダイ漁業の現状

(1) キンメダイ漁業の操業実態

神津島では、2000 年代前半からキンメダイ漁業を専業で操業する漁業者（K 丸）が登場し、現在では年間で 40 隻近くがキンメダイ漁業を営んでいる。毎月 20 日前後出漁し、海模様が良ければ大体の漁業者がキンメダイ漁へ出漁するため、個々で出漁日数が異なることは少ない。現在、キンメダイ漁業を営む漁業者の年齢階層は 27 才から 55 才程度である。中心層は 40 才から 50 才で比較的年齢層が若いと言える。60 才を超えると漁業から引退する漁業者が多い。

キンメダイ漁業を始めるにあたっては釣竿、リール（30 万円）、仕掛け等を合わせて 100 万円程度の初期費用を要する。使い捨ての仕掛けを海に投じて漁獲するといった比較的単純な操業形態である。神津島におけるキンメダイ漁業の出漁の形態は、早朝に出漁して昼には帰港するため、漁業者への身体的な負担は他の漁業種類に比べ少

ないとされている。

神津島でキンメダイ漁業を操業する際に使用される漁船の規模はおおよそ 5 トンから 19 トンである。神津島全体では 10 トン前後の漁船が主流として用いられている。5 トンクラスの漁船を使用する漁業者の多くは、島周りの漁場を中心に操業を行う。12 トンクラスの漁船を有する漁業者は、八丈島付近の漁場まで南下して操業する場合もある。5 トン前後の比較的小型の漁船では、海が荒れたときに他の漁船に迷惑を被ることがあり、冬場の海が時化る時期に対応できないため、南下することは厳しいとされる。また八丈島付近の漁場にまで南下する漁業者の多くが 40 才前後と比較的若手である。南方の漁場する場合、2 日から 3 日間かけて泊まり込みで操業を行うため、身体への負担が大きいといった理由から高齢漁業者は南方へ出漁しないとみられる。

キンメダイ漁業における収入階層は月に 100 万円水揚げをする者から、700 万から 800 万円ちかく水揚げする漁業者まで幅広く存在している。これには所有する漁船の規模によって漁場選択性を生み出した結果によるものであり、冬場の出漁を可能にし、南方への出漁も可能にするといったことで漁獲量を安定的に確保することを可能にしていると言える。さらに操業技術によっても漁獲の差が生まれ、単純な仕掛けの流し方や、密集した漁場での操船テクニックなどが漁獲に大きく左右していると言える。

漁獲技術の差に加えて、漁獲後の鮮度管理の工夫も特徴的であると言える。キンメダイ漁業においては、鮮度管理と平均単価が直接的に関係しており、単価上昇への積極的取組みが漁業者の間で意識的に行われている。キンメダイを漁獲後、一定時間常温で放置することで綺麗な赤色を作り出す「色出し」と言われる作業が、キンメダイの単価上昇に大きく関わっており、組合長をはじめ、色出しに関する様々な工夫方法が口頭で伝承されてきている。

(2) 漁場利用

神津島で操業されるキンメダイの漁場は島周りが中心である。一部の漁場では、ムツやメダイといった夜釣り一本釣漁業で狙われる魚種と漁場が被るところもあるが、漁業者間での自主ルールによってキンメダイ漁業と夜釣り一本釣り漁業間で仕掛けの流し方などの取り決めがなされている。漁場の開拓は基本的にはキンメダイ漁業者が各々で個人的に操業するなかで行われており、キンメダイ漁業内で部会組織やグループなどはない。

近年では、島周りの漁場に漁船が集中したことから八丈島近辺まで漁場を南下する漁業者も登場したが、伊豆諸島近辺の海域における他県のキンメダイ漁業者間との漁場競合は存在しているという。神津島内では漁協の単位を超えた一本釣り協議会が存在し、キンメダイ漁業にまつわる漁業者間での具体的なルールなどを取り決めているが、静岡県をはじめ、千葉県、神奈川県と漁場をめぐった競合が度々発生しており、

組合長同士で話し合いを設けるがなかなか纏まらない現状にある。水産庁においても、資源回復計画によってキンメダイ漁業の資源管理措置などを取りまとめているが効力を発していない状況にある。

(3) 流通

神津島で水揚げされたキンメダイは都漁連と島内 4 件の計 5 件で入札される、17 時にキンメダイの入札が行われ、翌日の 8 時にはムツ・メダイの入札が行われる。入札後はパック詰めされ 10 時半に出航する東海汽船によって本土へ出荷される。キンメダイ漁が午前中に帰港した際には、その日のうちにパック詰めされ出荷されることもある。

キンメダイの選別には選別機が用いられていおり、大・中・小・特小①・特小②・ビリ①・ビリ②の 7 種の大きさにサイズ分けされる。選別機が導入される以前までは 4 種のサイズ分けによるものだけであった。2kg 以上が大に分類され、1.5kg-2.0kg までが中、1.0kg-1.5kg が小、800g-1.0kg までが特小①、650g-800g までが特小②、500g-650g までがビリ①、それ以下のサイズをビリ②としている、400g に満たないキンメダイは原則として再放流としているが、近年では巻き網漁業による小型のキンメダイの漁獲が目立ち、漁業者間では資源に対する不安の声も上がっている。このような資源動向に対する不安からと漁連会議において一部の漁場を禁漁とし、4 年に 1 度口開けを行うような措置を取る必要性について話し合いを設けたこともあったが、具体的な取り決めまでには至っていない。

5. 小括

神津島では、1970 年代から漁業就業者が減少傾向にあり、高齢化が進行していた。5 トン未満の漁船による操業が中心であり、10 トン以上の漁船は減少していた。生産動向は、1990 年代半ばから 2000 年代前半にかけて減少傾向であるが、2000 年代半ばから漁獲量・漁獲金額ともに増加に転じている。キンメダイの漁獲量は 2000 年代半ばから増加傾向となり、併せて漁獲金額も大きく増加している。キンメダイ漁業が発展する以前の神津島では、1990 年代まで主として営まれていた夜釣一本釣漁業において、ムツやメダイを中心にハマダイやアオダイといった高級底魚を主対象種として漁獲が行われていた。しかし、1990 年代から底魚の資源枯渇と価格下落が深刻化し、1990 年代半ばには底物一本釣漁業による漁獲量・漁獲金額が減少傾向となり、底物一本釣漁業が不振に陥る。こうした漁業不振にともない、当時、底物一本釣漁業を営んでいた若手漁業者を中心に遊漁船業への転換がみられた。神津島における遊漁船業は、1985 年の「銭州海域漁場利用協定書」によって銭州海域への出船が可能となり、さらに 1994 年には神津島釣船業協同組合と下田の漁業関係団体との交渉により、下田港に遊漁船

の係留場所が確保されることとなり、下田港から出船する乗合船が開始されたことで発展を遂げていた。下田地区に血縁関係のある神津島島民が多く、伊豆諸島では唯一下田港からの乗合船営業が可能となり釣り客数の増加に繋がった。下田港送迎の場合、釣り場までの行き帰りに釣り客が休憩できる広いキャビンが必要であり、また航行の安全性や航行時間を短縮するため漁船を大型化する業者が増加し、遊漁船漁業が活性化した。

しかし釣りブームの終焉とともに釣り客数が大幅に減少した。客離れが深刻化した業者や遊漁船漁業への転換が遅れた業者は、漁船の大型化によって多額の借金を背負うこととなった。これらの遊漁船業者は再び漁業への依存度を高めることとなるが、そもそも遊漁船業に転換した理由は漁業不振であり、転換前と同様の漁業を営むということでは借金の返済も含めて経営改善がなされる可能性は極めて低い状況であった。このような状況のなか、当時価格は安価であったが量が確保できるキンメダイを専門に狙う漁業者が登場し、キンメダイ漁業が開始された。

キンメダイの漁獲量が一定量確保されるようになると、2000 年代半ばからキンメダイの価格が上昇し、遊漁船漁業から一斉にキンメダイ漁業へ転換する動きがみられた。当初は、島周りの漁場を中心として操業が行われていたことから、漁船が集中したが、遊漁船業から転換した漁業者は所有する漁船が 10 トン以上と大型であったこともあり、南方海域へ新規漁場を開拓する動きが見られた。また、当時は底魚の漁獲も不調であったことに加えて、キンメダイ漁業は早朝に出漁して昼前には帰港するため身体への負担が少なったことから、夜釣一本釣漁業から転換する漁業者も多かった。底物一本釣漁業から転換した漁業者は漁船を大型化し、南方漁場への出漁と、冬場の海が時化る時期においても操業を可能としたことで、出漁日数を増加させるなか、キンメダイ漁業の周年操業化が進展した。さらに、キンメダイ漁業が発展を遂げるなか、親から息子へ代替りする際に、漁船を大型化してキンメダイ漁へ参入する漁業者や、I ターンや U ターンの漁業者が新規でキンメダイ漁業へ参入する動きもみられ、キンメダイ漁業が発展を遂げていった。

このように神津島ではキンメダイ漁業が発展したことで 5 トン以上の漁船を所有し、かつ年間所得が 1000 万円以上の経営体が増加し、総漁獲量・総漁獲金額も増加傾向となった。キンメダイ漁業へ漁業者が集中したことで、それまで主として営まれていた夜釣り一本釣漁業において、漁獲対象がメダイやムツなどの底魚からキンメダイへの転換が進んだ。その一方で、対象が分散されたことでメダイやムツ類といった底魚が安定して漁獲されるようになった。こうしたことからキンメダイ漁業に参入せずに、安定的に漁獲量が確保できる夜釣一本釣漁業に留まる経営体も一定数存在している。またキンメダイ漁業の周年操業化が進展したことで、操業に複数人を要する建切網漁業においては、周年で雇用者を確保することが困難となり衰退傾向にある。加えて、

イカ釣漁業やひき縄釣漁業の経営体数も著しく減少していることから神津島漁業の多様性が喪失していると言える。さらにイセエビ刺網漁業やテングサやトサカノリを対象とした採藻漁業を営む経営体は所有する漁船規模が小型であったことからキンメダイ漁業への転換が難しく、零細な経営体が衰退していく状況にあった。

第4章 八丈島におけるキンメダイ漁業の展開過程

1. 八丈島地区の概要

八丈島は東京都に属し、伊豆諸島海域の南方海上 287.0km に位置する島で、行政区は八丈町である。東西 9km、南北 15km、周囲 58.91km、面積が 69.5 ㎢の有人島である。[14]島の面積は JR 山手線の内側と同程度であり、ひょうたん型の島である。本土からの交通は空路と航路があり、空路は、東京羽田空港から全日本航空の小型旅客機で結ばれており、羽田空港-八丈島空港間を約 55 分で 1 日 3 便運航している。航路は東京都竹芝桟橋から大型客船が 1 日 1 便運航している。

島の両端には八丈富士（854m）と三原山（700m）があり、新しい活火山である西山を八丈富士、古い死火山である東山を三原山としている。八丈富士から三原山を結ぶ島の北西部沿岸は急峻となっているが、両山に挟まれた島の中心部は比較的なだらかな傾斜地である。[15] また八丈島から北西に約 4km 離れた海上には八丈小島がある。八丈小島は 1969 年より島民の離島が開始され、全国初の全島民完全移住として注目された。それ以降は現在に至るまで無人島である。

八丈島における人口動態について国勢調査からみると、2016 年の八丈町の総人口は 7717 人であり、65 歳以上の人は全体の約 37.6%（2900 人）の割合を占め、高齢化が進行している。一方で 25 歳未満の人口は全体の約 16.9%（1265 人）である。戦後の 1950 年には総人口 12887 人を記録したが、それ以降は緩やかに人口が減少している。

2010 年の産業別就業者人口は、総数は 4231 人であり、そのうち第一次産業に従事する者は 720 人（17.0%）、第二次産業は 767 人（18.1%）、第三次産業は 2740 人（64.8%）である。八丈町では、第一次産業に占める農業の割合が高く従事者数は 602 人となっており、漁業に従事する者は 115 人である。第二次産業では建設業の従事者数が多く、次に製造業が多くなっている。第三次産業は卸売業・小売業と並んで宿泊業の従事者数が多く、島の産業を担う基盤として営まれている。また観光業関連の従事者数に続いて医療・福祉や公務、サービス業の従事者数が多い構成となっている。

八丈島は、黒潮暖流の影響を受けた海洋性気候であり、年平均気温は 18.1℃の高温多湿で、通年で風が強く、雨が多い。また恵まれた漁場環境と豊かな水資源を有しており、農林業や水産業をはじめ、商工業や観光業が主要な産業として営まれている。明治時代から大正時代にかけて、畜産と養蚕が中心であったが、その後は島の温暖な気候を活かした野菜の早出し生産が盛んになり、近年ではフェニックス・ロベルニーやレザーファンなどの花卉園芸が島の基幹産業となっている。商工業では、クサヤ類の製造や島焼酎の酒造が行われており、観光業では、マリンスポーツやスキューバダイビングを中心に若年層の観光客が増加しているものの、来島者数は減少傾向にある。漁業は、黒潮暖流の影響を受けた恵まれた漁場環境を有しており、戦後の 1945 年以降から著しい発展を遂げた。漁業の発展にともない、漁船の大型化と設備の近代化が

図られ、漁獲量・漁獲金額共に増加し、農業とともに八丈町の第一次産業を支えてきた。しかし、近年では海況の変化や水産資源の減少等の要因により、漁獲量・漁獲金額は減少している。[16]

2. 地域漁業の概要

(1) 経営体数と漁業就業者の動向

八丈島には、三根漁業協同組合と八丈島漁業協同組合があったが、2001 年 6 月 1 日に両組合が合併して八丈島漁業協同組合となった。八丈島漁業協同組合は八丈町に行政区を置き、合併後の 2014 年度の八丈島漁業協同組合の組合員数は 708 名（正組合員 122 名、准組合員 586 名）である。

合併前の 2000 年の三根漁業協同組合の組合員数は 511 名（正組合員 141 名、准組合員 370 名）、八丈島漁業協同組合の組合員数は 440 名（正組合員 119 名、准組合員 321 名）の計 951 名であり、合併以降は組合員数を減少させている。

経営体数の動向をみると、1978 年から 1988 年まで経営体数は増加傾向であったが、1993 年からは減少に転じており、それ以降は現在にまで経営体数が減少している。「漁業が主」の経営体は、1988 年に 80 経営体まで経営体数が増加したが、1993 年から減少に転じており、2008 年以降は大きく減少している。「漁業が従」の経営体は 1978 年から 1988 年にかけて増加したが、1993 年からは緩やかに減少を経ながら推移している。また「専業」の経営体は 1978 年から 1983 年にかけて増加したが、それ以降は減少傾向となり、2013 年には 29 経営体まで減少している。1 経営体当たりの平均漁獲金額については、1978 年から 1998 年まで 700 万円台から 1000 万円の間を推移していたが、2003 年には 523 万円まで大きく減少した。兼業種目をみると、1970 年代では農業を中心とした自営業との兼業が多く、漁業外雇われとの兼業も一定数存在している。1990 年代に入ると遊漁案内との兼業が増加傾向となる一方で、雇われとの兼業が減少している。

年齢別の漁業就業者数の動向をみると、1988 年には 358 名の就業者がいたが 2013 年には 156 名まで就業者が減少している。漁業就業者が減少傾向にあるなかで高齢者の占める割合が高まっている。65 歳以上の占める割合は、1988n 年には 3.4%であったものが、2013 年には 19.9%まで上昇している。また 1990 年代と比べて 40 代から 50 代の漁業就業者人口が減少しており、今後の高齢漁業者の引退よって八丈島の漁業の縮小や急速な高齢化が進行することが懸念される。一方で 20 代の若手漁業者の動向をみると、2013 年には少数ではあるが 20 代後半の漁業者が新規で参入している。

表4-1：八丈島地区における漁業経営体数

		1978年	1983年	1988年	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年
経営体数		171	184	194	151	144	130	112	86
1経営体平均漁獲金額		726万円	927万円	727万円	1054万円	789万円	523万円	－	－
専業		69	86	60	46	51	30	38	29
漁業が主		62	47	80	69	62	59	36	32
漁業が従		39	50	53	35	30	40	37	25
兼業経営体数		101	97	133	104	92	99	73	57
自営業	農業	52	32	43	26	15	22	－	－
	水産加工	4	3	9	2	0	0	1	0
	遊漁案内	9	4	8	19	33	29	28	26
	旅館・民宿	9	6	4	2	3	2	0	4
	その他	17	16	18	17	11	10	30	21
勤め		－	－	－	－	－	－	25	17
共同経営		－	－	0	0	0	0	0	0
雇われ	漁業雇われ	15	16	17	5	1	2	17	10
	漁業外雇用	29	4	16	17	20	10	13	22
	漁業外臨時	29	16	18	16	9	24		

資料：「第6次-第13次漁業センサス」

注：兼業種類別経営体数は1978年・2008年・2013年は営んだ経営体の延べ数、
1983年-1998年は主とする経営体の実数である。
1経営体平均漁獲金額は2008年・2013年記載なし
勤めは1978年-2003年記載なし

表4-2：八丈島における年齢別漁業就業者数

八丈島	男性												女性	合計
	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50^54	55~59	60~64	65歳以上	65歳以上の占める割合		
1988年	3	11	20	41	43	36	51	54	57	28	12	3.4%	2	358
1993年	1	8	5	16	28	35	30	26	40	38	14	5.8%	1	242
1998年	1	7	10	5	15	25	29	27	19	29	25	13.0%		192
2003年	1	3	9	11	8	11	25	28	23	22	40	21.3%	7	188
2008年	3		5	14	19	11	20	28	24	21	36	19.8%	1	182
2013年		2	2	9	21	16	14	19	20	21	31	19.9%	1	156

資料：「第8次-第13次漁業センサス」

(2) 漁業経営

八丈島における漁船隻数の動向は、1988 年から 2013 年まで減少傾向にあり、1988 年には 175 隻あったが、2013 年には 83 隻まで半減している。漁船規模別にみると、5 トン未満の漁船が減少している一方で、5 トン以上の漁船が維持されている。20 トンを超える漁船は 2003 年まで 1 隻存在していたが、2008 年以降はみられない。1988 年から 2013 年における漁船の減少率をみると、5-10 トンの漁船は 12.8%増加しており、10-20 トンの漁船も多少の減少はみられるが隻数を維持している。一方で、5 トン未満の漁船はいずれも隻数が減少している。とくに 3-5 トンの漁船の減少が著しく、1980 年代には八丈島で最も多い 65 隻が存在していたが 2013 年には 8 隻にまで減少している。

表4-3:八丈島における漁船規模別の隻数

八丈島	船外機付隻数	1t未満	1~3	3~5	5~10	10~20	20t以上	合計
1988年	28	4	9	65	47	21	1	175
1993年	20	1	11	48	55	20	1	156
1998年	12		6	46	58	24	1	147
2003年	16	1	6	29	58	21	1	132
2008年	10		6	17	59	16		108
2013年	5	1	1	8	53	15		83
2013/2003	17.9%	25.0%	11.1%	12.3%	112.8%	71.4%		47.4%

資料:「第8次-第13次漁業センサス」

漁獲金額別の経営体数の動向は、漁獲金額が 500-1000 万円の経営体が 1988 年から 2013 年まで大きく減少している。漁獲金額が 1000-2000 万円の経営体は 1988 年から 1998 年にかけて増加したが、2003 年以降は緩やかに減少している。漁獲金額が 2000 万円以上の経営体は、1988 年から 2003 年にかけて 20 経営体から 3 経営体まで減少したが、2008 年から増加傾向にある。一方で、漁獲金額が 100 万円未満の経営体は 1988 年から 1998 年まで減少傾向であったが、2003 年には大きく経営体数が増加しそれ以降は緩やかに減少している。

表4-4:八丈島における漁獲金額別経営体数

八丈島	100万円未満	100~500	500~1000	1000~2000	2000万円以上	合計
1988年	27	62	62	23	20	194
1993年	12	57	38	26	18	151
1998年	9	56	38	28	13	144
2003年	37	42	30	18	3	130
2008年	22	41	26	17	6	112
2013年	20	29	11	15	11	86
2013/1988	74.1%	46.8%	17.7%	65.2%	55.0%	44.3%

資料:「第8次-第13次漁業センサス」

(3) 漁業生産動向

1) 主たる漁獲対象種と漁業種類

八丈島では、ムロアジ、トビウオ、カツオ、マグロ、カジキといった外洋性の回遊魚類を中心に、ハマダイ、アオダイ、メダイといった市場での価格が高い底魚やテングサ、トサカノリ、イセエビなど幅広い種を漁獲の対象としている。

操業される漁業種類は、春場のハマトビウオ（春トビウオ）を対象とした流し刺網漁業、夏場のホントビウオやアカトビウオ(夏トビウオ)を対象とした流し巻網漁業、ムロアジを対象とした棒受け網漁業、カツオやマグロ等の回遊性の魚種を対象としたひき縄釣漁業、カジキを対象とした突棒漁業、ハマダイ・アオダイ・メダイ・キンメダイといった底魚を対象とした底物一本釣漁業などの漁船漁業をはじめ、イセエビを対象としたエビ刺網漁業、トサカノリやトコブシなどを対象とした採貝・採藻漁業等の磯根漁業が営まれている。また夏場にかけて観光漁業として遊漁船業を営む経営体も存在する。

2) 漁暦

下の表 4-5 は、キンメダイの漁獲が増加する以前の八丈島における漁業種類別の漁暦を示したものである。ムロアジの棒受け網を主とする漁業者は、8 月から 12 月にかけて棒受け網漁業を営み、1 月の 1 ヶ月間は休漁期間として、2 月から 7 月にかけてはカツオのひき縄釣漁業を操業する。またムロアジの盛漁期を終えた漁業者の中には、2 月から 7 月まで一本釣漁業に移行する漁業者も存在する。トビウオの網漁業を主とする漁業者は、2 月から 5 月にかけて流し刺網によって春トビウオを対象とした操業を行っている。5 月から 7 月にかけては対象が夏トビウオに代わり、流し巻網が操業される。そして 7 月から翌年の春先までは一本釣漁業が営まれる。流し刺網を終えると、

5 月から一本釣に移行する漁業者も存在すれば、網漁業を専業で営み、流し刺網、流し巻網を終えると 8 月からムロアジ棒受け網漁業を営む漁業者も存在する。

次に、カツオひき縄漁業を主とする漁業者は、2 月から 5 月にかけてひき縄釣を操業し、5 月から一本釣に移行し、翌年の 2 月まで操業する場合が多くみられる。中には夏場の 7 月から 9 月に来島者に向けて観光漁業を営む経営体も存在する。エビ刺網漁業を主とする漁業者は、基本的にエビ刺網を専業としている。10 月から翌年 4 月までイセエビ刺網漁業を操業し、5 月から 11 月にかけて採貝でトコブシ、採藻でトサカノリを採取する漁業者も存在する。

表4-5:八丈島における漁業種類別の漁暦

漁業種類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
流し刺網	休漁	春トビウオ										
流し巻網					夏トビウオ							
棒受け網								ムロアジ				
曳縄		カツオ・カジキ(島内利用分は8月まで)										
底物一本釣					ハマダイ・アオダイ・メダイ・キンメダイ							
エビ刺網		イセエビ								イセエビ		
採藻					トサカノリ							
採貝					トコブシ							
観光漁業												

資料:吉崎祐紀(2012)「伊豆諸島におけるクサヤ産地の現状と課題-八丈島を事例として-」より作成

3) 魚種別の漁獲量・漁獲金額推移

漁業生産動向の推移をみると、最南端に位置する八丈島では魚類が漁獲の中心である。漁獲量の総量も伊豆諸島全島のなかで最も大きく 1990 年代前半には総漁獲量が 2500 トンを超えていた。それ以降は 2000 年頃まで漁獲量が減少傾向となり年間漁獲量が 1500 トン程度にまで減少した。2000 年代からは現在まで緩やかな減少は見られるものの漁獲量を維持している。漁獲量が減少した要因としてムロアジやトビウオを対象とした網漁業の衰退が影響しているとされる。

魚種別にみると、カツオ、ムロアジ、トビウオといった回遊性の魚類の年変動が大きく、1990 年に入ると漁獲量が減少傾向にある。とくにカツオは年度ごとの来遊資源量の変動が大きく、漁獲量は 1992 年に最盛期を迎えて以降は減少傾向にある。ムロアジは 1980 年代後半から右肩下がりで漁獲量が減少しており、トビウオも 1990 年代前半に資源が枯渇したことで漁獲量が減少した。またテングサも 1980 年代後半から漁獲量が減少傾向にあり、1990 年代後半にほとんどみられない状況となっている。

一方で、1990 年代後半から八丈島においてキンメダイの漁獲が増加傾向にあり、2000 年代から現在まで漁獲量を順調に伸ばしながら推移している。

漁獲金額の推移をみると、1980 年代後半から 2000 年にかけて減少傾向にあるが、2000 年以降は年間漁獲金額を 10 億円前後で横ばいに推移している。魚種別にみると、

1990 年代まではカツオ、ムロアジ、テングサの漁獲金額の占める割合が高い。カツオは年度ごとの漁獲変動が大きく、八丈島の漁獲金額全体に影響を与えているが、2000 年代半には漁獲金額が著しく減少している。

一方で、キンメダイは 1990 年代半ばから漁獲金額が増加傾向となり、2000 年代半ばから大きく金額が上昇している。現在ではキンメダの漁獲金額は年間 5 億円を超え八丈島全体の漁獲金額の 3/5 を占めるまで発展を遂げている。

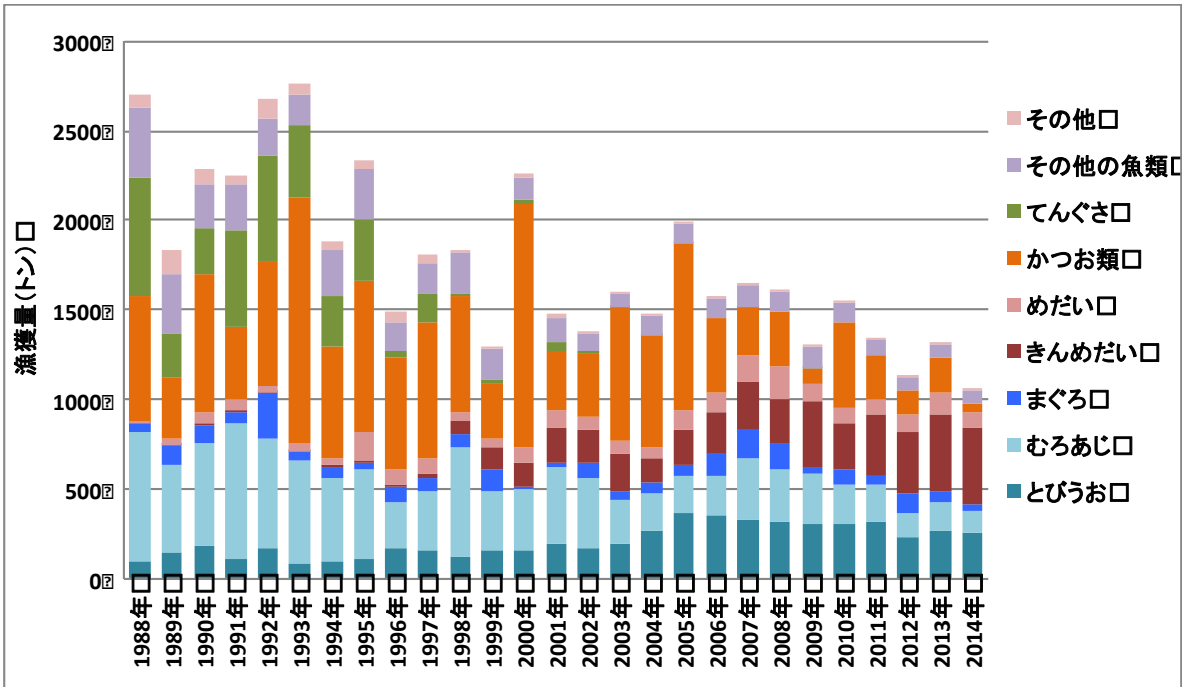


図4-1:八丈島における魚種別漁獲量
資料:「東京都の水産(1989-2015)」

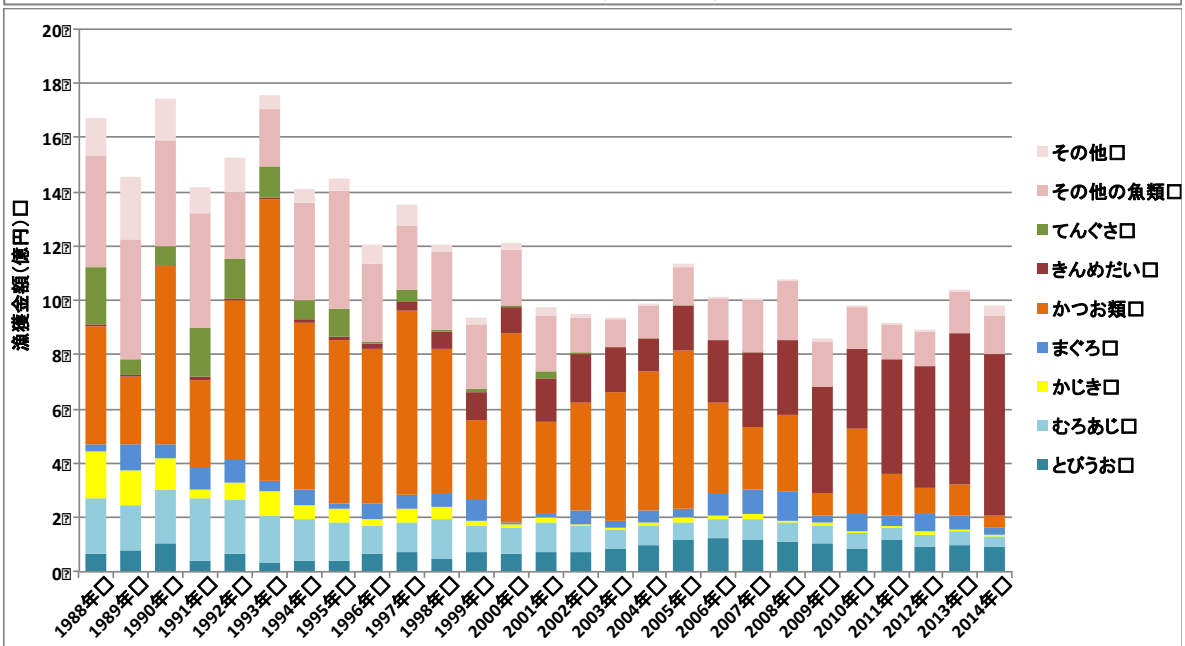


図4-2:八丈島における魚種別漁獲金額の推移
資料:「東京都の水産(1989-2015」

3. 八丈島におけるキンメダイ漁業の発展過程

(1) キンメダイ漁業発展前の地域漁業の概要

キンメダイ漁業が発展する以前の八丈島では、カツオのひき縄漁業が中心であり、年間を通じて最大の漁獲量を誇っていた。ひき縄漁業では、2 月からカジキ・マグロ・ビンチョウマグロ・キワダなどを漁獲対象として操業が開始される。3 月から 5 月の連休頃までカツオが盛漁期を迎えるため、カツオが漁獲の中心となる。八丈島のカツオは、鮮度が良いことからタルカツオというブランドで認知されており、初ガツオのシーズンとも重なるため、市場では高価格で取引される。5 月に入ると他産地において巻網による漁獲が始まり、市場でのカツオの価格が下落するため、島で漁獲された価格が高いカツオは他県産地に価格競争で負けてしまい、島内出荷分としての漁獲を除いて、漁獲量が多い日があれば出荷する程度に留まっている。また黒潮の影響を受けるカツオは年度ごとに来遊資源の変動が大きいため、ひき縄釣漁業者はカツオの漁獲変動分を他漁業で補うことで漁業経営を維持していた。当時は、カツオの漁期が終盤に差し掛かる 5 月頃から底物一本釣漁業に移行する漁業者もいれば、夏場にかけて観光漁業（遊漁船業）を営む漁業者も存在しており、現在では約 32 隻の遊漁船業が在籍している。

棒受け網漁業やトビウオ網漁業においても対象資源が回遊性魚類であるため、漁期以外の兼業種による収入が重要であった。網漁業では複数人を雇用して経営を維持していく必要があったため、兼業種として少数操業が可能であり人件費が不要であったひき縄釣漁業や底物一本釣漁業を好んで選択する傾向がみられた。しかし、カツオは年度による来遊資源量の変動が大きいため、毎年安定した漁獲量を確保しづらいといった理由から、網漁業者の中でひき縄釣漁業から底物一本釣漁業へ兼業種を移行する動きがあった。底物一本釣漁業は 1-2 人操業が可能であり、かつ年間を通じて漁獲対象種が狙えることから季節的兼業種としての需要が高まっていった。下の図 4-3、図 4-4 は底物一本釣漁業によって漁獲される魚種の漁獲量・漁獲金額を示したものである。1990 年代半ばにかけて底魚の漁獲傾向となり、1995 年には底魚全体で漁獲量がピークを迎えハマダイ、アオダイ、ヒメダイの漁獲量が 150 トン程度まで増加している。

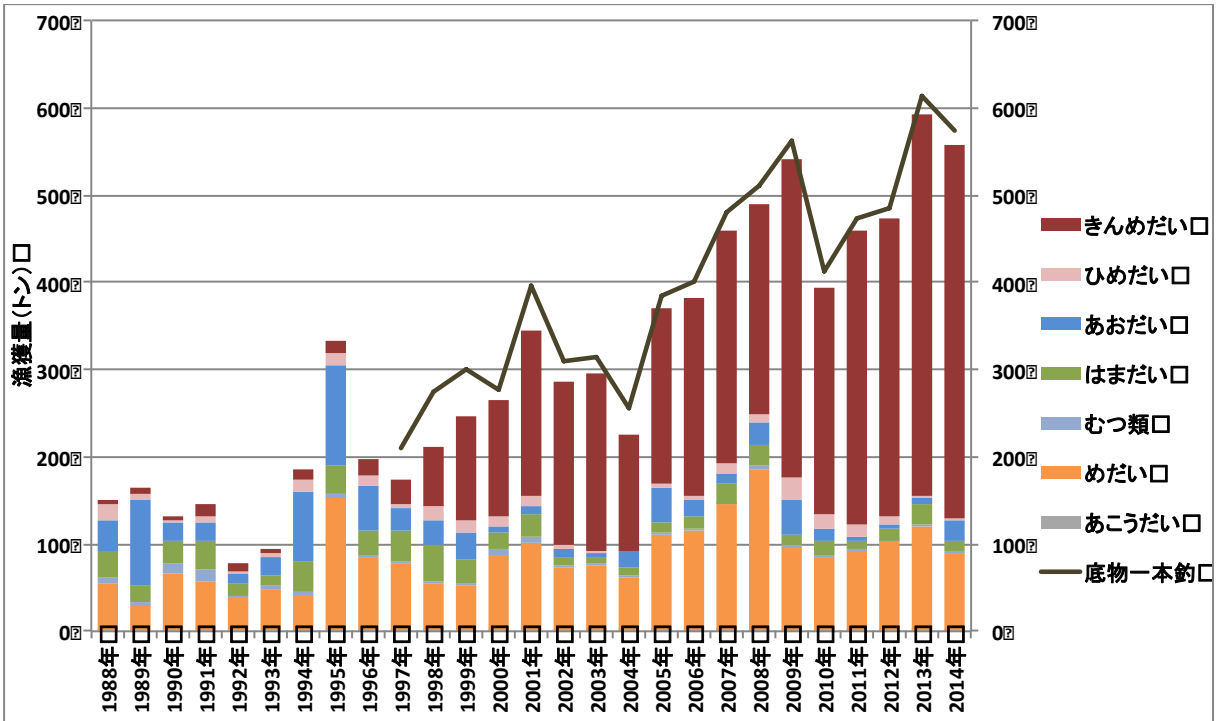


図4-3:八丈島における底物一本釣による魚種別漁獲量推移
資料:「東京都の水産(1989-2015)」
注:第2軸は漁業種類別(底物一本釣り)の漁獲量を示す

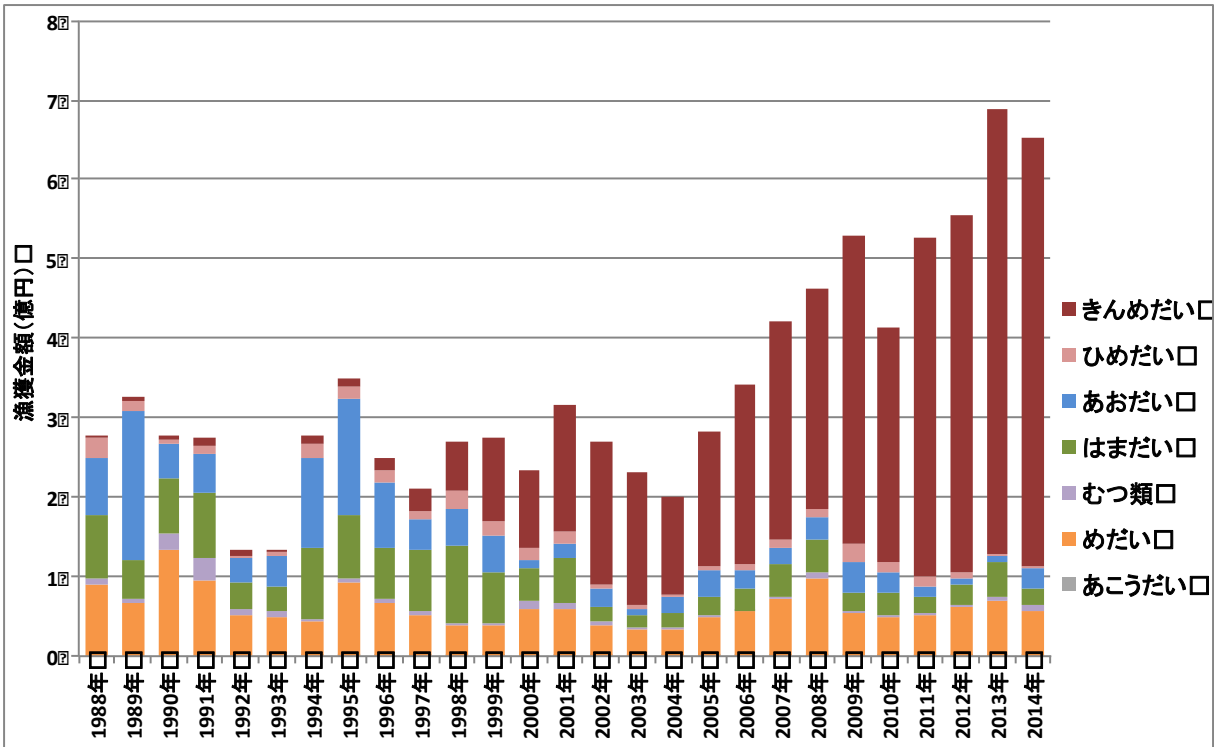


図4-4:八丈島における底物一本釣による魚種別漁獲金額推移
資料:「東京都の水産(1989-2015)」

しかしながら、一本釣漁業を兼業する漁業者が増加するなかで、対象種である底物への漁獲が集中したことで、1996 年から一転してハマダイやアオダイといって底魚の漁獲量が減少した。とくにアオダイの漁獲量減少が著しく、2000 年以降は漁獲量が殆ど見られない。ハマダイの漁獲量も 1990 年代の後半から漁獲量が減少傾向となっている。

さらに底魚の資源枯渇による漁獲量減少に加えて、底魚の市場での価格下落も進行した。市場で取引される取引価格は 1989 年から減少傾向にある。1989 年における市場での取引価格は、オナガ・アオダイ・メダイ共にキロ当たり 2000 円前後と高価格となっていたが、1997 年には取引価格を 1300 円台まで下落させており、とりわけメダイの取引価格はキロ当たり 600 円程まで急落している。また東京都の市場での底魚の取扱いを見ても、1990 年代半ばから取扱量・取扱金額ともに減少傾向にある。

取引価格の下落には、社会的背景の変化とそれに伴う底魚ニーズ衰退が関係している。バブル経済期の崩壊を境として官官接待が減少したことで、高級料亭先の食材としての高級底魚の需要が減退したことが挙げられる。当時は高価な魚として認知されていたことから、スーパーや小売店の店頭に並ぶことは少なく、消費先が限定的であった。加えて、観光地先での旅館の食材としてのニーズもバブル経済の崩壊によって減少した。こうした消費形態の変化により底魚の市場は 1990 年代半ばから急速に縮小した。底魚のニーズが衰退したことで価格も下落し、底物一本釣漁業を兼業収入としていた漁業者は主要な漁獲対象種の価格低迷により、厳しい漁業経営を迫られる状況にあった。

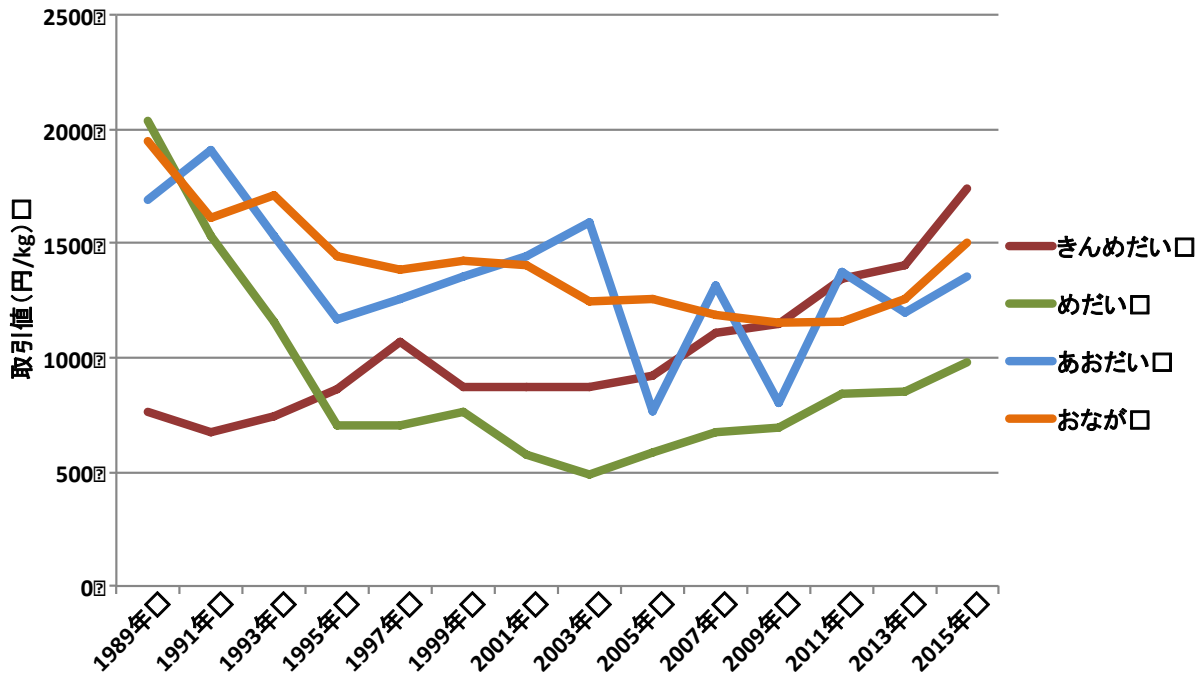


図4-5:東京都における魚種別の市場取扱値推移
資料:「東京都中央卸売市場統計年報」

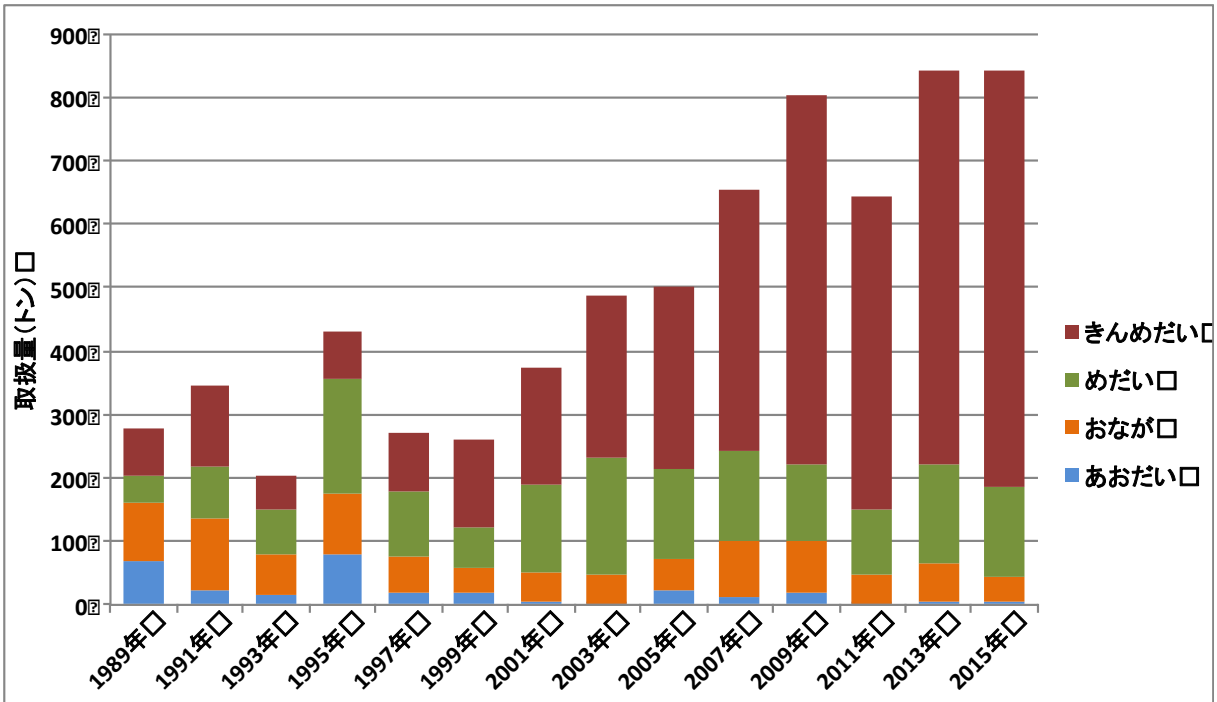


図4-6:東京都における魚種別の市場取扱量推移
資料:「東京都中央卸売市場統計年報」

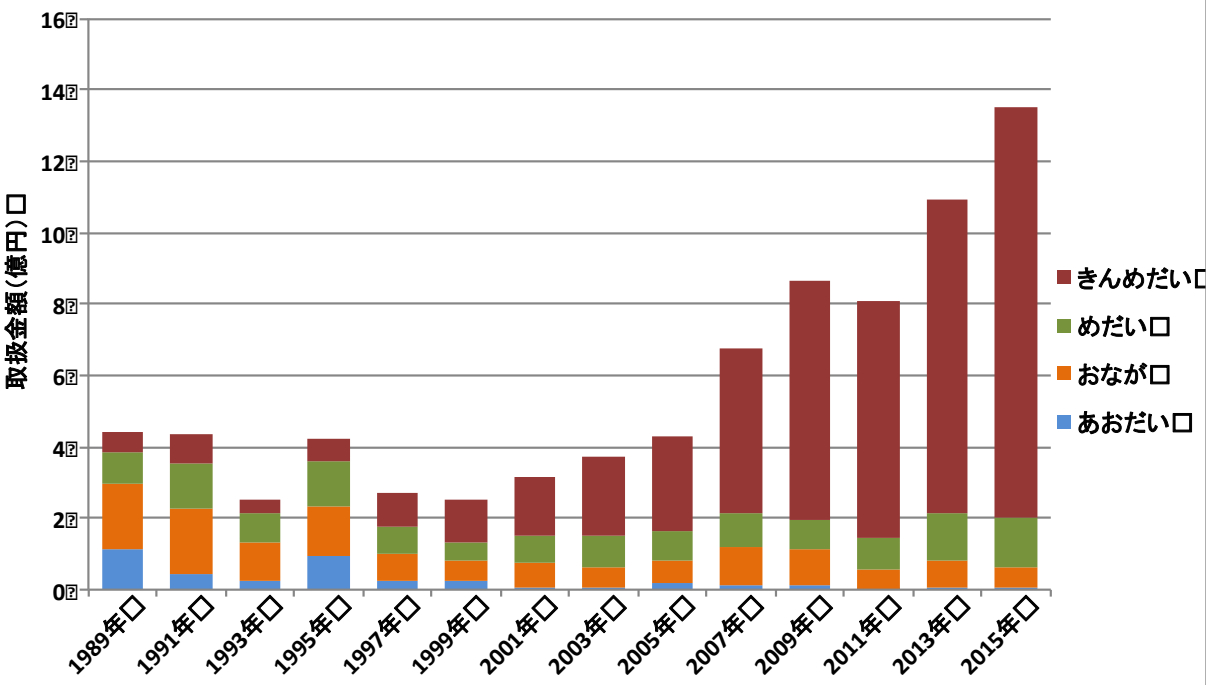


図4-7:東京都における魚種別の市場取扱金額推移
資料:「東京都中央卸売市場統計年報」

(2) キンメダイ漁業の開始

底魚の漁獲量減少に加えて、底魚の価格も下落傾向にあったことから、1990 年代後半からキンメダイを狙って操業を始める漁業者が登場した。八丈島でキンメダイを漁獲対象にした漁業者は、官官接待などの減少によって市場での高級底魚のニーズが減ったことで価格が下落したことを契機として、以前から静岡県下田を中心に高価格で取引されていた「地キンメ」に目を向け、新たにキンメダイを専門に狙ったキンメダイ漁業を始めた。キンメダイが漁獲された当初、キンメダイを専門に狙って操業をしていた漁業者は 2-3 隻程度であった。基本はカツオのひき縄釣りを主として、春から夏場にかけてカツオやマグロ類を漁獲した後、秋口から一本釣漁業によってキンメダイを漁獲していた。キンメダイが漁獲された当初は価格が安く、キロ当たり 700 円から 800 円程度であった。それまで八丈島ではハマダイやアオダイといった高価格の底魚を中心に漁獲していた為に、あえて価格の安いキンメダイを狙って操業する者はいなかった。当時は八丈島の島周りを中心に、ハマダイやアオダイなどの底魚と同じ漁場でキンメダイ漁業の操業を開始した。

(3) キンメダイ漁業の発展

八丈島では 1990 年代後半からキンメダイ漁業が開始され、漁獲量が少しずつ増加傾向にあった。さらに 2000 年代半ばには、神津島において遊漁船業から一斉にキンメダイ漁業へ転換の動きがみられ、市場での取扱量が大幅に増加した。2005 年の市場取扱量をみると通年でキンメダイが取扱われ、とくに梅雨明けから秋口にかけて取扱量が増加している。取扱金額をみても取扱量に同調する形で推移しており、8 月と 9 月にはキンメダイだけで 4000 万円を超える金額にまで大きく増加している。

こうした市場での取扱増加の背景でキンメダイ認知の広まりと市場販路の拡大がみられる。それまでハマダイやアオダイといった価格の高い他の底魚を中心に取扱われていた為、あえて価格の安いキンメダイが注目されることは無かった。しかし 2005 年頃から神津島でキンメダイの漁獲量が増加したことで市場での取扱量も大きく増加した。一定の取扱量を確保できたことで市場での取引価格も 2005 年を境として上昇に転じキロ当たり 1000 円を超えた。

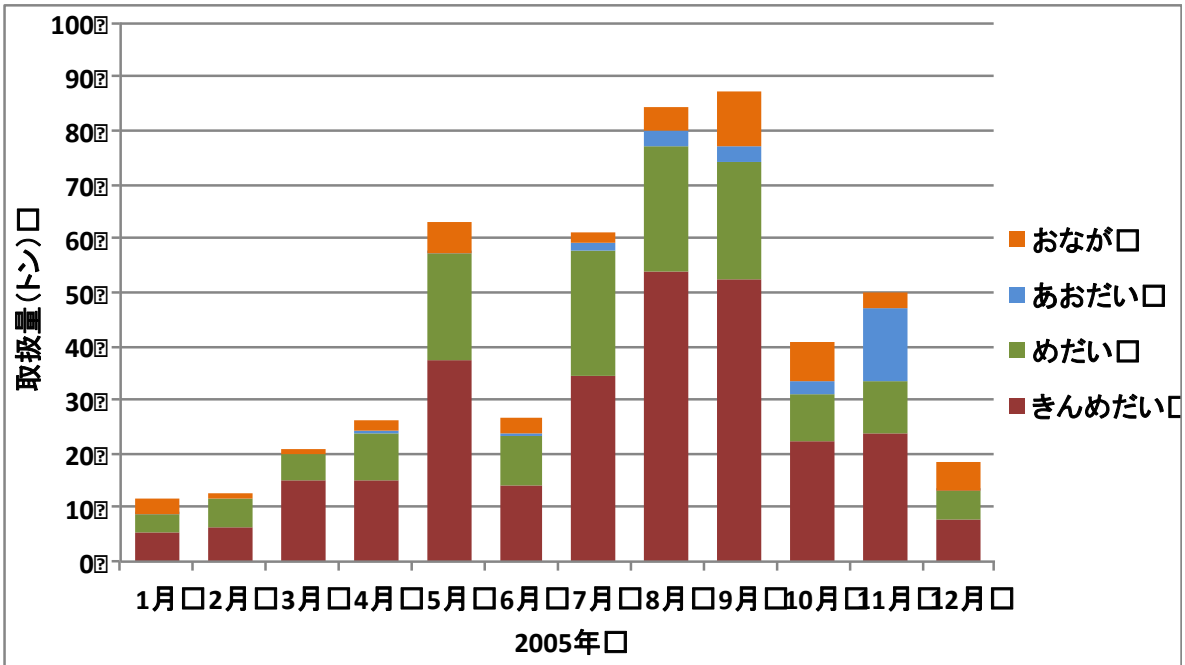


図4-8:東京都における月別の市場取扱量
資料:「東京都中央卸売市場統計年報」

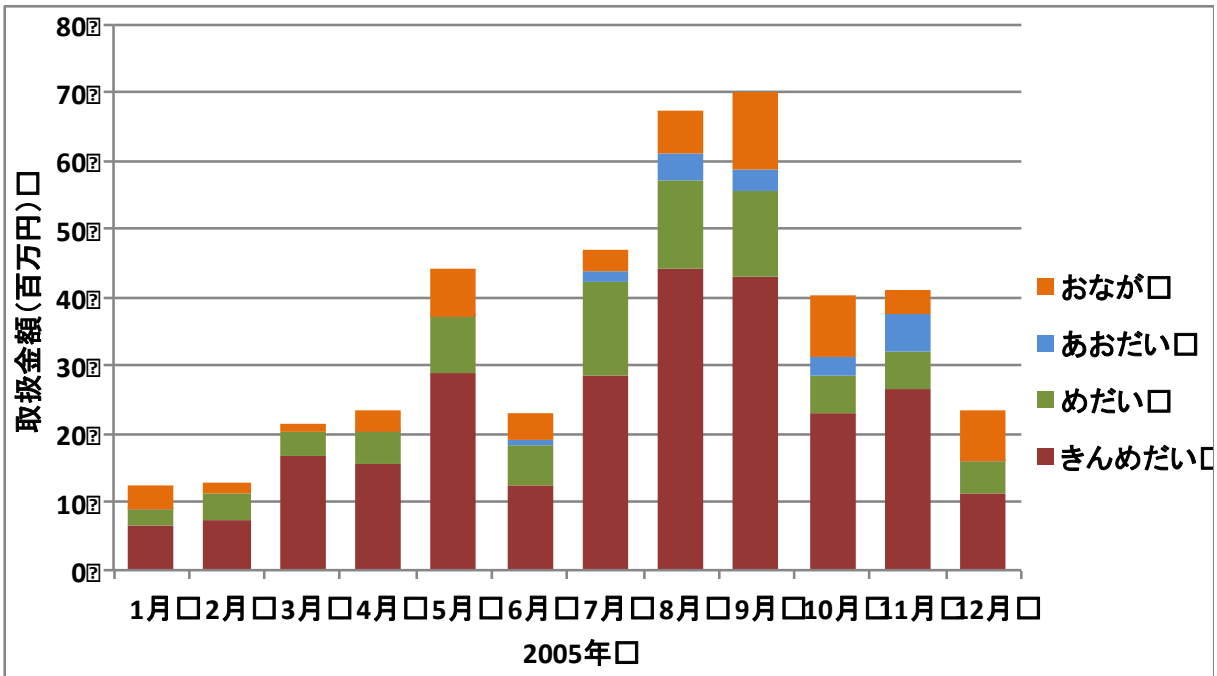


図4-9:東京都における月別の市場取扱金額
資料:「東京都中央卸売市場統計年報」

取扱量増加に併せて、旅番組や旅行先の土産物としてキンメダイが取り上げられると大衆魚としての認知が広まった。キンメダイの一般大衆化が進行したことで販路にも変化が見られた。それまで旅館や料亭を中心とした限定的は販路であったが、近年では冷凍品・加工品における流通形態の進展により、小売店や高級外食料理店への出荷が増加している。小売店への出荷にあわせて切り身として販売されることも増え、キンメダイの消費形態が多様化したことで一般家庭の食卓にも並ぶようになった。[17]

またハマダイやアオダイといった底魚の取扱が減少したことで、ニーズは減ったものの、高級料亭や旅館等の一定需要のもとで高級底魚の代替魚として消費されるようになった。

取扱量が確保されたことでキンメダイの価格が上昇傾向となり、ハマダイやアオダイよりも高価格で取引されるようになると、八丈島においてもキンメダイ漁業へ移行する動きがみられた。カツオのひき縄釣漁業の兼業種として営まれていた底物一本釣漁業において、漁獲対象がハマダイやアオダイといった底魚からキンメダイへの転換が進んだ。また 2000 年代半ばから、カツオの漁獲量が大きく減少したことで、それまでひき縄釣漁業を主として営んでいた漁業者のなかでキンメダイ漁業に主として操業をはじめる漁業者も登場した。トビウオの網漁業では春トビウ-夏トビウオ-底魚というように年間で組み合せしながら操業する漁業者が存在したが、キンメダイの価格が上昇すると春トビウオの漁期を終えると 5 月頃からキンメダイ漁業を始める漁業者も現れた。八丈島では以前から底物一本釣漁業が定着していたことから、設備投資や漁船の買替え等に多額の費用を要さずに、漁獲対象をキンメダイに転換することでキンメダイ漁業を専業で営む漁業者まで現れた。

こうしたキンメダイ漁業の発展は、月別の漁獲量推移からでも伺うことができる。キンメダイ漁業発展以前の 1991 年では、カツオ、ムロアジ、テングサの漁獲が中心である。春先にかけてカツオのひき縄漁業が操業され、8 月から 12 月にかけてムロアジやトビウオといった網漁業による漁獲が行われていた。当時、底物一本釣漁業ではハマダイ、アオダイ、メダイといった底魚が漁獲対象であり、底魚の最盛期を迎える秋口にかけて漁獲量が増加している。

1996 年では、カツオの来遊資源量が多かったことから、春先から 5 月にかけてひき縄漁業によってカツオの漁獲量が増加している。カツオの最盛期を終えると底物一本釣漁業によってハマダイ、アオダイ、メダイの漁獲量が増加している。この頃から秋口にかけて少量ではあるが、キンメダイが漁獲されはじめている。網漁業では 4 月から春トビウオの流し刺網漁業が行われ、これらは春トビウオの漁獲量が落ち込む 5 月中旬頃まで操業される。流し刺網漁業が終わると、5 月から 8 月にかけて夏トビウオの流し巻網漁業が行われ、8 月からムロアジの棒受け網漁業へ移行する漁業もいれば、5 月から底物一本釣漁業へ移行する漁業者もいるとこが伺える。

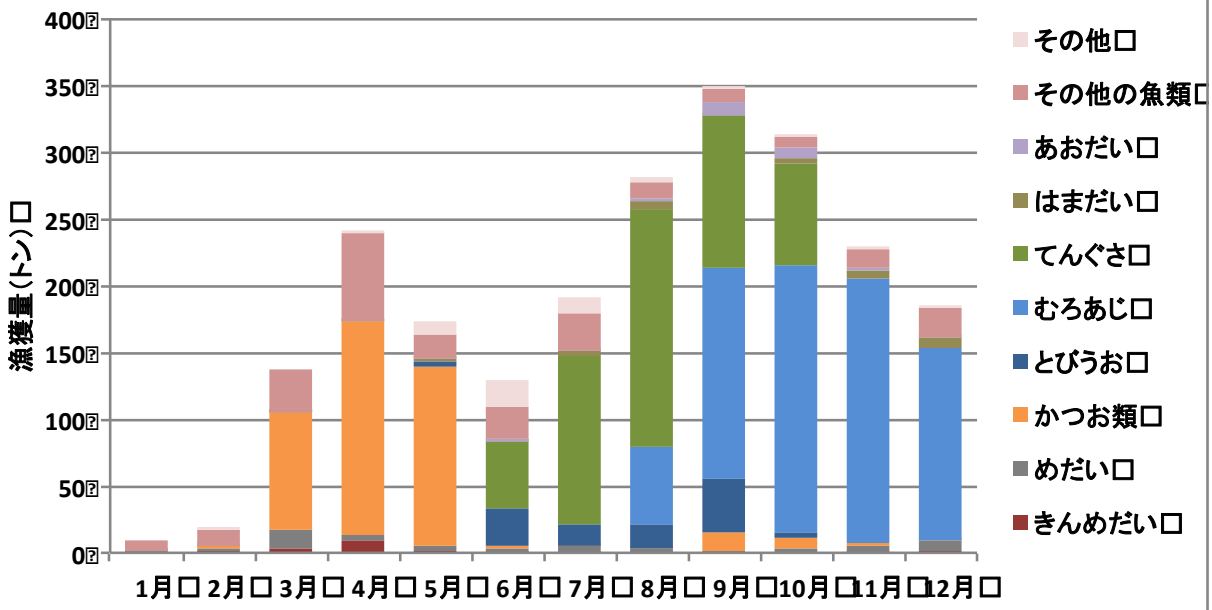


図4-10:八丈島における月別漁獲量(1991年)
資料:「東京都の水産」

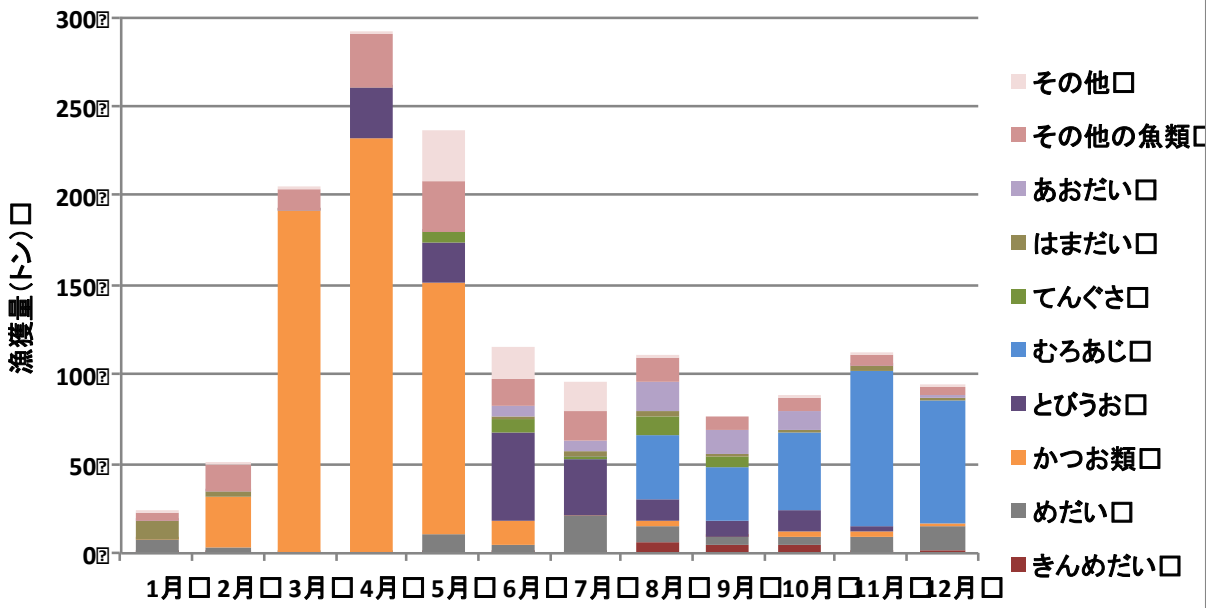


図4-11:八丈島における月別漁獲量(1996年)
資料:「東京都の水産」

2006 年にはトビウオの漁獲量が増加傾向となったことから、2 月から 5 月の春場はカツオのひき縄釣漁業やトビウオの網漁業を選択する漁業者が多く存在している。2005 年頃からキンメダイの価格が上昇したこともあり、キンメダイの漁獲量が増加傾向にある。春場を除くほとんどの期間においてキンメダイの漁獲を確認することが出来る。2006 年にはハマダイやアオダイといった底魚の漁獲量が減少しており、底物一本釣漁業からキンメダイ漁業へ兼業する漁業が転換していることが分かる。

2014 年になるとキンメダイ漁業が更に発展を遂げており、周年操業が行われている。梅雨明け頃に漁獲量はピークを迎え、冬場にかけて徐々に漁獲量が減少している。一方で、2000 年代半ばからカツオの漁獲量が著しく減少しており、ひき縄釣漁業者のなかでキンメダイ漁業に対する依存度が高まっている。ムロアジ棒受け漁業者は、ムロアジの漁獲量が 1991 年の約 1 割まで漁獲量が落ち込んでいることから、8 月から 12 月の漁期を除く期間においてキンメダイ漁業を兼業しているとされる。1990 年代から現在に至るまで、月別で対象とする魚種に違いが見られ、操業の形態が変化していることが伺える。網漁業やひき縄釣漁業に代わって 2000 年代からキンメダイ漁業が発展し、現在では通年で操業が営まれている。

八丈島では、以前、大型漁船を所有していた漁業者が中型漁船に乗り換える動きが見られる。漁船の買替えの際に、網漁業から代替り共にキンメダイ漁業に移行している動きも見られる。これらの要因として、トビウオ・ムロアジ等の雇用型網漁業の衰退が関係している。八丈島では、トビウオの資源が一時激減した時期があり、漁獲量が著しく落ち込んだことで、トビウオ漁船の減少に繋がった。また出来高払い・継続的な雇用維持の難しさから、乗り子の確保が困難であった点や、大型漁船の維持費用と言った点が関係している。併せて、クサヤのニーズが低迷したことでムロアジの消費が減少したことも影響を与えている。

一方、キンメダイ漁業が発展するなか、小型漁船から中型・大型漁船への乗り換えの動きは見られず、小型漁船で営む漁業者は他との兼業によって生計を確保している。5t 未満の小型漁船で操業する漁業者は、基本的に島周りを中心に漁業を行う。漁獲対象種はキンメダイ・アカハタがメインであり、季節的兼業種としてイセエビ刺網漁業を営むものもいる。以前はテングサ漁業が発展していた時期もあったが、水温の上昇によって現在では漁獲はされない。

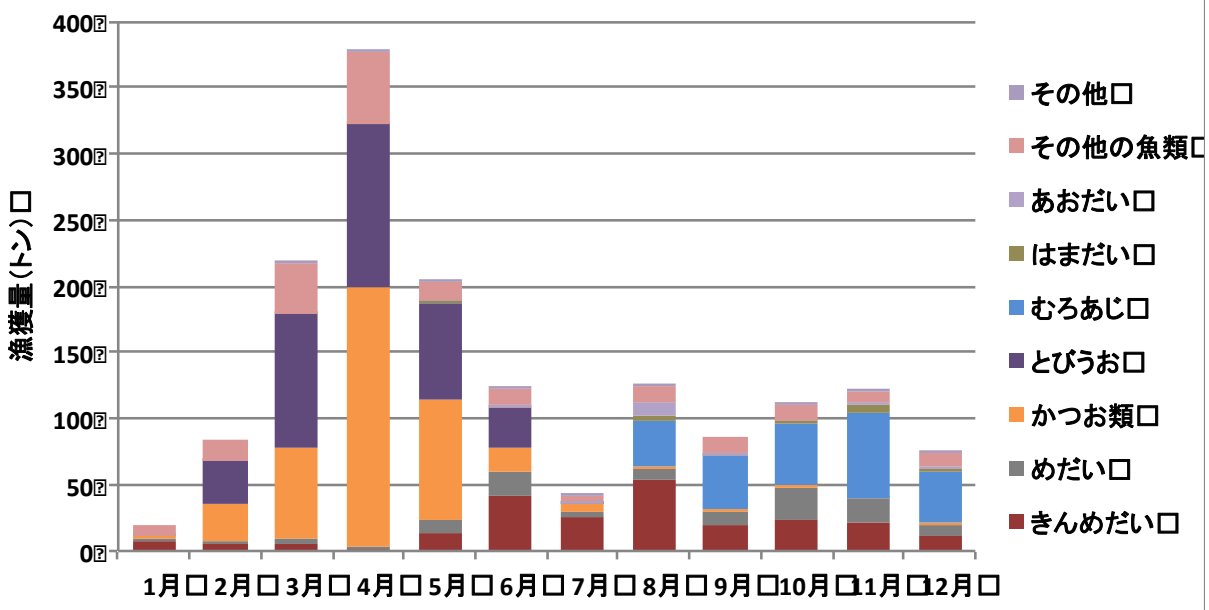


図4-12:八丈島における月別漁獲量(2006年)
資料:「東京都の水産」

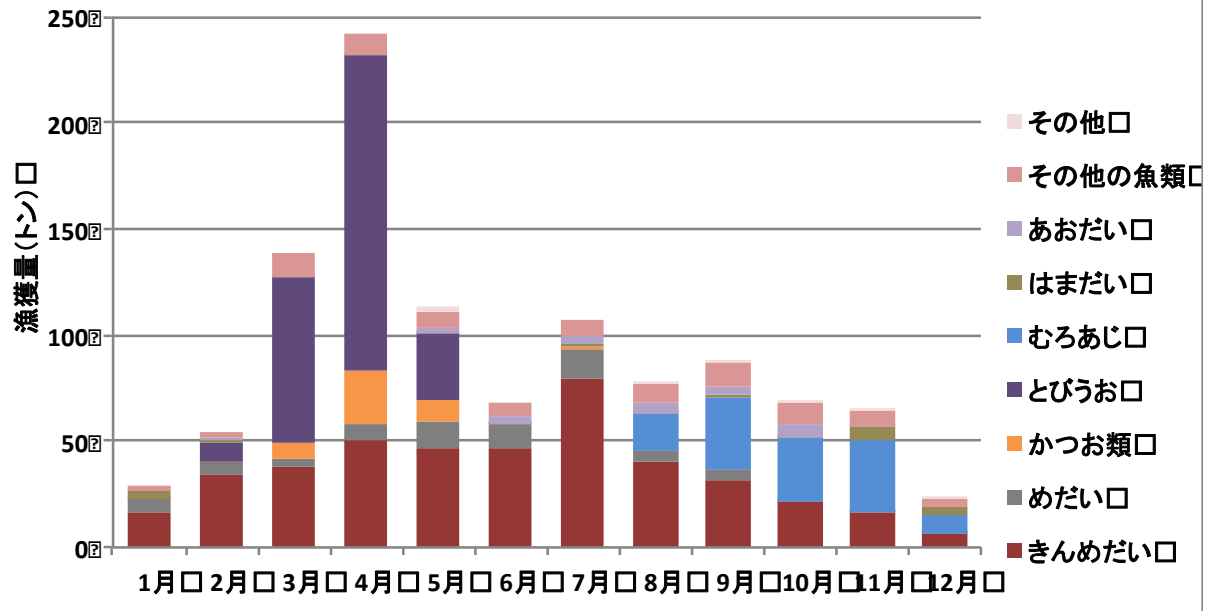


図4-13:八丈島における月別漁獲量(2014年)
資料:「東京都の水産」

4. キンメダイ漁業の現状

(1) キンメダイ漁業の操業実態

八丈島においてキンメダイ漁業が広まり、キンメダイの漁獲量が一定量確保されたことで、2000 年代半ばから市場でのキンメダイ単価が上昇した。一定量の漁獲量確保の背景には、神津島でのキンメダイ漁業の開始も関係しており、遊漁船業から一斉にキンメダイ漁業へ転換したことも重なって漁獲量が一気に増加した。キンメダイの価格が上昇したことで、キンメダイの漁獲が更に増加し、伊豆諸島海域内でキンメダイの漁場を求めて南下してくる漁船も見られた。以前から静岡県の下田を中心に 20t を越える大型漁船による底立て縄漁業が操業されていた。また 2000 年代半ばには神津島からの漁船も目立ちはじめたが、現在まで漁場をめぐる競合等はあまり見られていない。各県・各漁業者で漁場が異なっていることもあるが、ポイントで船混みすることもある。

次第にキンメダイの単価が上昇する中、八丈島内でもキンメダイ漁業に移行する動きが見られた。キンメダイ漁業へ漁業者が移行するなか、メダイやムツ類を対象とする底物一本釣漁業者は一定数減少の傾向を見せたが、底物一本釣漁業者の全員がキンメダイ漁業へ転換した訳ではなく、八丈島の一部の地区では、あえてメダイを専門に狙った一本釣漁業（以下、メダイ漁業）を継続する人も存在した。

また経費等の経営的問題から移行できずにいた漁業者も存在した。キンメダイ漁業は操業を始めるにあたっての乗り出し金（設備投資金）が高く、また操業を維持していくための経費も高い。メダイ漁業からキンメダイ漁業に移行する際には、リールと仕掛け（テグス）の新調が必要であり、またリールに関しても 2 ヶ月に一度のメンテナンスが必要とされる。キンメダイの漁場は深く、オモリも 3 kg 前後を使用するため、リールへの負荷が大きく、通年で操業を継続するためには、予備のリールも含め 3-4 台を所有する漁業者も多い。キンメダイ漁業は一回の操業における仕掛けの投入回数勝負であるため、捨て仕掛けとオモリ 3kg のストックも含め、操業に掛かるランニングコストが高い。八丈島では、キンメダイ漁業において 3 ヶ月に掛かる経費が 400 万円程度であり、一定の漁獲を確保し続けない限り、操業を維持していくことは難しい現状にある。キンメダイ漁業は、釣竿か棒を用いて、竿はひとり 2 棒までの制限がある。仕掛けの巻き取りにはローラーや電動リールを使用するが、現在では棚取りや自動巻上げ機能から電動リールが主体となっている。餌にはイカの短冊やフェルトを使用しており、各漁業者によって多少の差異が見られる。一日の漁獲量は少ない時では 100kg/日程度であり、多い日には 1 トン/日程度にもなる。漁獲量は当日の潮の流れ、漁場ポイント・イルカの有無等に影響を受け、個人の技量の差や仕掛けの流し方によって左右される。使用漁船は中古船が主体である。新船では装備品等も含めると乗り

出しが 3000 万円程度になってしまうため、多くは程度の良い中古船を購入した後、エンジンのオーバーホール等を行う。

(2) 流通体系

流通体系について、神津島と同じく選別機が導入されており、水揚げ後はサイズ分けされ、出荷される。八丈島では共同出荷が行われる関係で、キンメダイに限らず昔から鮮度保持に厳しく取り組んでいる。キンメダイは夕方に水揚げされ、翌朝の東海汽船にて輸送される。都漁連が一括で管理しており、2000 年の八丈島漁協合併後から荷割も都漁連に委託された。

(3) メダイ漁業の維持

キンメダイ漁業が発展を遂げる一方で、キンメダイ漁業への参入障壁についても触れると、上記でも述べたように、漁船購入、リールなどの道具類、仕掛け等のキンメダイ漁業を始めるにあたっての乗り出し資金が高価である。また操業を維持していくためには高い経費が掛かり、八丈島のキンメダイ漁業を営む漁業者では 3 ヶ月で 400 万円近い経費を掛けている漁業者も存在している。キンメダイ漁業は比較的単純な操業形態であるが、簡単に漁獲量を確保できる漁業ではなく、収入が一定量確保できる訳ではない。その中でも一定の新規参入者と、代替りによって後継者を確保しており、他漁業からの移行によって八丈島のキンメダイ漁業は発展を続けている。

またキンメダイ漁業が発展する以前から、八丈島ではメダイを対象とした一本釣漁業が営まれており、一定の漁獲量を維持しながら推移していた。キンメダイ漁業が発展して以降も、キンメダイ漁業へ転換せずにメダイ漁業を継続する漁業者が大賀郷支所を中心に存在しており、比較的高齢の漁業者によって周年で操業が維持されている。メダイ・キンメダイ・その他底魚では、それぞれ漁場（水深）が異なり、使用する道具や仕掛け、また餌も異なるため、漁業者は魚種別釣り分けて操業を営んでいる。対象種以外の魚種が混獲されることは少なく、基本的には対象種のみを狙って漁獲する。操業の時間は日の出から日の入りまでが基本であり、日帰りが殆どを占める。メダイ漁業は、道具や仕掛け類が安い点が特徴であり操業に掛かる経費がキンメダイ漁業に比べ安価であり、キンメダイ漁業の約 1/5 の経費で操業が賄える。併せてキンメダイの漁場に比べ漁場までの距離が近く、ポイントでの他漁業者との競合も少ないといった理由から、以前から慣れ親しんだ漁法によって一定数の漁師が好んで操業している。またメダイは骨が太く、体長も大きいため、目方で稼ぐことが出来るという特徴を持っており、キンメダイ漁業と比べて漁業者は一定の収入を安定的に得ることが出来るという。そのため、親子で操業を行っている場合か、息子が継続して操業を営んでいる場合が殆どであり、新規での参入はない。加えて、島内を含めて一定の食需要とし

てメダイが重宝されている。島のべっこう寿司をはじめ、白身であるメダイは、春先など島内スーパーの鮮魚売り場がカツオ（赤身）で独占されるなか一定の消費需要がある。キンメダイ漁業が発展する前のメダイの単価は 800-900 円/kg であり、一時 2000 円/kg まで単価が上昇した時期もあったが、以降は下落傾向にある。しかしキンメダイ漁業が発展したことで、メダイを含む底魚を対象として操業する底物一本釣漁業者が減少し、漁場が分散したことで底魚の資源が安定した状況となっている。メダイ漁業の持つ特性から、キンメダイ漁業のように高い経費を掛けること無く、安定的に漁獲金額を望めることから、一部地区の高齢漁業者によってメダイ漁業が選択され、今なお維持されている。

5. 小括

八丈島の生産動向は、1980 年代後半から 2000 年にかけて減少傾向となり、2000 年以降は年間漁獲金額が 10 億円前後で横ばいに推移している。キンメダイの漁獲量は 1990 年代後半から増加傾向となり、八丈島の生産動向は横ばいで維持されている。八丈島ではカツオを対象としたひき縄釣漁業とトビウオを対象とした網漁業、ムロアジを対象とした棒受け網漁業を中心に操業が行われている。いずれの漁業においても漁獲対象が回遊性魚類であるため、来遊資源の変動を受けやすく、これらの漁期以外に底物一本釣漁業による収入で漁業経営を維持している。しかし、1990 年代前半から既存漁業が不振に陥り、ハマダイやアオダイといった高級底魚の価格が下落に転じた。これは、バブル経済期の崩壊を境として、官官接待が減少したことで、高級料亭先の食材としての高級底魚の需要が減退したことが影響している。加えて、1990 年代半ばになると底魚の資源が枯渇したことで、高級底魚の漁獲量が減少傾向となり、底物一本釣漁業による収入が減少した。また、1992 年からカツオの漁獲量が減少傾向にあり、2000 年代に入ると、カツオの来遊資源が著しく減少したことでひき縄釣漁業は不振となった。カツオの漁獲量が減少したことで、底物一本釣漁業による収入の割合が高まるが、底魚の資源枯渇と価格下落によって漁業経営が厳しい状況となった。そうしたことから、1990 年代後半にはひき縄釣漁業者 2-3 隻程度が下田を中心に高価格で取引されていた「地キンメ」に目をつけ、底物一本釣漁業の主対象を底魚からキンメダイに転換してキンメダイ漁業を開始した。2000 年代半ばには、神津島において遊漁船業から一斉にキンメダイ漁業に転換する動きがみられ、伊豆諸島で漁獲量が増加したことでキンメダイの価格が上昇した。さらに、市場での取扱量が増加したことでキンメダイの販路も拡大し、それまで料亭や旅館などで限定的な消費であったが、スーパーや小売店においても取扱われるようになったことで、キンメダイの消費形態の多様化と大衆認知が進展した。こうしてキンメダイの市場条件が変化したことで価格がさらに上昇し、八丈島においてもキンメダイ漁業へ操業が集中した。2000 年に入るとカツ

オの来遊資源量が著しく減少したことから、ひき縄釣漁業が不振となり、ひき縄釣漁業者のなかでキンメダイ漁業を主として操業を始める漁業者が登場した。トビウオの網漁業では、春トビウオ-夏トビウオ-底魚というように年間で組み合せながら操業を行っていたが、キンメダイの価格が上昇すると、春トビウオ終了後からキンメダイ漁業を始める漁業者も登場した。また八丈島では以前から漁船規模が大型であったことから、島周りの漁場を中心として周年操業化が進展し、キンメダイ漁業は発展を遂げた。

当初は季節的兼業種として開始されたキンメダイ漁業であるが、価格上昇にともない周年でかつ主たる漁業種類として操業されるまで発展している。依存度を高めている一方で専業化は進行しておらず、カツオ、ムロアジ、トビウオの回遊性魚類が最盛期を迎えると、ひき縄釣漁業や網漁業を選択する漁業者も存在している。カツオの変動は大きいものの来遊資源量によっては高収入となることから、現在でも、ひき縄釣漁業を営む漁業者が一定数存在している。またムロアジを対象とした棒受け網漁業やトビウオを対象とした網漁業を営む漁業者は、1980 年代から減少傾向にあるが、10 トンの漁船を所有しかつ年間所得が 1000 万円以上の経営体のみが維持されている状況にあり、こちらもムロアジやトビウオが最盛期を迎えると網漁業を選択する傾向にある。このようにキンメダイ漁業が発展を遂げている一方で、キンメダイ漁業に転換せずにメダイを対象とした一本釣漁業に留まる者も存在している。メダイ漁業は道具や仕掛け類が安い点が特徴であり、操業に掛かる経費がキンメダイ漁業に比べ安価であり、約 1/5 の経費で操業が賄える。併せてキンメダイの漁場に比べ漁場までの距離が近く、資源も安定しており、漁場での他漁業者との競合も少ないといった理由から一部地区の高齢漁業者を中心として操業が維持されている。

第5章 大島におけるキンメダイ漁業の展開過程

1. 大島地区の概要

大島は東京都に属し、伊豆諸島海域の北方海上 120km に位置する島で、行政区は大島町である。東西 9km、南北 15km、周囲 52.0km、面積が 91.06 ㎢の伊豆諸島最大の有人島である。[18]本州で最も近い伊豆半島からは南東方約 25km に位置する。島の中央にそびえる標高 755m の三原山は、御神火とも呼ばれ日本でも珍しい玄武岩の成層火山である。頂上部にカルデラと中央火口丘三原山がある。三原山最高峰である三原新山の標高は 764m で、カルデラの直径は 3km から 4.5 km である。[19]1986 年には中規模噴火を起こし、11 月 21 日には島内全地区島外避難指示が発令、同年 12 月 19 日に島外避難指示が解除されるまで全島民が避難した。2013 年の 10 月には台風 13 号に襲われ、大規模土砂災害の被害を受けた。観測史上最大の 24 時間雨量 824mm を記録し、土砂災害により元町地区を中心に死者・行方不明者が 49 名に達した。本土からの交通は空路と航路があり、航路は調布空港から新中央航空の小型セスナ機で約 30 分である。航路は東京都竹芝桟橋から高速ジェットホイル船と大型客船が運行している。

大島における人口動態について国勢調査からみると、2015 年の大島町の総人口は 7884 人であり、65 歳以上の人は全体の約 35.4%（2791 人）の割合を占め、高齢化が進行している。一方で 25 歳未満の人口は全体の約 18.6%（1463 人）である。戦後の 1952 年には 13000 人を超える人口を記録したが、1970 代に入り起こった離島ブームによる観光の活発化で一時人口増加の傾向が見られたが、1970 年代後半から減少傾向にある。[20]

産業別就業者人口は、2010 年の大島町全体での就業者数は 4144 人であり、そのうち第一次産業が 295 人、第二次産業が 684 人、第三次産業が 3180 人となっており、第三次産業の占める割合が全体の約 76.7%と高くなっている。また第一次産業のうち農業・林業の従事者数が 192 人（うち農業が 188 人）、漁業の従事者が 103 人となっている。第二次産業においては、建設業の従事者が 544 人と大半を占めており、製造業（199 人）が続いている。第三次産業では卸売業・小売業、宿泊業・飲食業、医療・福祉が多く、次にサービス業や公務の従事数が続いている。とくに医療・福祉関連に従事する者の割合が高い。戦後の 1950 年では、第一次産業人口が全体の 65%を占め、第二次産業人口 7%、第三次産業人口 28%となっていた。当時は第一次産業が大島の主産業となっていたが、1960 年には第一次産業 41%、第二次産業 7%、第三次産業 52%と逆転し、それ以降は第三次産業の占める割合が高まっている。

大島は黒潮暖流の影響を受けた海洋性気候であり、気温の較差が小さく温暖多湿で冬の季節風と春先の低気圧の影響を受けて風が強く、夏場は台風によって雨が多い。伊豆諸島の中では平地率が高く、開発が最も進んでいる大島では、農業・畜産業や水産業をはじめ、商工業や観光業が主要な産業として営まれてきた。農業では、伊豆諸

島原産のセリ科の多年草植物であるアシタバの栽培や椿油の生産をはじめ、フェニックス・ロベルニーやレザーファンといった花卉園芸が盛んである。かつて、大島では酪農が盛んに行われ、全国でも牛乳の産地として発展していた。最盛期である 1926 年には 1200 頭の牛が飼育されホルスタイン島と呼ばれていた。 当時から、乳牛から搾った牛乳で作られる大島牛乳や大島バターが島の特産品として扱われていたが、近年ではメーカーとの価格競争や消費量の減少といった要因から工場の閉鎖が進行した。[21] 商工業では、クサヤ類や塩の製造が行われており、観光業では、マリンスポーツやスキューバダイビングを中心に若年層の観光客が増加しているものの、来島者数は減少の傾向にある。漁業は、黒潮暖流の影響を受けた恵まれた漁場環境を有しており、回遊性の魚類をはじめ、貝類、藻類など幅広い漁獲対象種が漁獲されていた。大島全体の漁獲量は戦後の 1950 年から 1970 年まで減少の傾向にあったが、1971 年以降は棒受け網漁業の好漁により漁獲量を大きく増加させている。[22]

2. 地域漁業の概要

(1) 経営体数と漁業就業者の動向

大島には、元町漁業協同組合と伊豆大島漁業協同組合があり、両協同組合とも大島町に行政区を置く。伊豆大島漁業協同組合には、岡田地区、泉津地区、波浮地区、野増地区、差木地地区の 5 地区が属している。2003 年 7 月 1 日に伊豆大島、野増、差木地、波浮港の 4 協同組合が合併して伊豆大島漁業協同組合となった。

2012 年度の元町漁業協同組合の組合員数は 294 名（正組合員 65 名、准組合員 229 名）、伊豆大島漁業協同組合の組合員数は 1057 名（正組合員 210 名、准組合員 847 名）である。

2003 年の合併時の組合員数は元町漁業協同組合 273 名（正組合員 82 名、准組合員 191 名）、伊豆大島漁業協同組合 1066 名（正組合員 327 名、准組合員 739 名）であり、合併から 10 年間で正組合員数が減少し准組合員数が増加傾向にある。

大島における経営体数の動向をみると、1978 年から 1993 年にかけて経営体数は多少の増減を経ながら推移していたが、1998 年以降は減少している。「漁業が主」の経営体は、1978 年から 1993 年まで減少傾向にあり、1998 年に一時的に経営体が増加したがそれ以降は再び減少している。「漁業が従」の経営体も 1978 年から 2003 年まで緩やかに減少しながら推移していたが、2003 年から 2008 年にかけて大きく経営体数が減少した。一方、「専業」の経営体は 1978 年から 1993 年にかけて増加傾向にあり専業経営体数が倍増している。1998 年と 2003 年で経営体が減少するが、近年では再び増加傾向にある。

1 経営体当たりの平均漁獲金額は、1978 年から 1988 年にかけて増加傾向にあったが、1993 年以降は 200 万円台から 300 万円代まで減少して推移している。これには波浮港

での漁獲金額の減少が影響しており、1983 年には 1 経営体当たりの平均漁獲金額が 2400 万円まで達したが、1993 年には 435 万円、2003 年には 263 万円と減少している。また兼業種目をみると 1970 年代には農業、遊漁案内、旅館・民宿業の自営業との兼業から、雇われとの兼業まで幅広く存在している。1990 年代に入ると農業や旅館・民宿業の自営業との兼業経営体が減少する一方で、漁業外雇われとの兼業経営体が維持されている。

年齢別の漁業就業者の動向をみると、1988 年から 1998 年まで漁業就業者が増加傾向にあったが、2003 年にかけて就業者が大きく減少し、それ以降は減少傾向となっている。大島全体で高齢就業者の占める割合が高まっており、1988 年では 65 歳以上就業者の占める割合は全体の 6.7%であったものが 2013 年には 38.3%まで上昇している。さらに 1990 年代と比べて 30 代から 40 代の就業者人口が著しく減少しており、就業者の中心が 65 歳以上の高齢就業者となっていることから、今後の高齢者の引退によって漁業の急速な縮小が懸念される。

表5-1:大島地区における漁業経営体数

		1978年	1983年	1988年	1993年	1998年	2003年	2008年	2013年
経営体数		189	193	189	195	179	138	108	109
1経営体平均漁獲金額		336万円 (1636万円)	420万円 (2457万円)	505万円 (1678万円)	275万円 (435万円)	332万円 (509万円)	230万円 (263万円)	−	−
専業		33	38	55	68	53	57	68	66
漁業が主		81	78	72	56	65	37	24	25
漁業が従		69	74	56	66	57	41	14	16
兼業経営体数		150	152	128	122	122	78	38	41
自営業	農業	24	25	15	13	10	3	−	−
	水産加工	1	0	3	1	0	0	1	0
	遊漁案内	22	18	22	19	19	13	11	11
	旅館・民宿	20	12	12	13	8	2	6	4
	その他	48	32	27	22	24	16	18	15
勤め		−	−	−	−	−	−	13	18
共同経営		−	−	0	0	0	0	0	0
雇われ	漁業雇われ	13	4	2	0	1	0	1	1
	漁業外雇用	38	26	27	37	34	29	11	17
	漁業外臨時	38	35	20	17	26	15		

資料:「第6次−第13次漁業センサス」

注:兼業種類別経営体数は1978年・2008年・2013年は営んだ経営体の延べ数、
1983年−1998年は主とする経営体の実数である。
1経営体平均漁獲金額は2008年・2013年記載なし
1経営体平均漁獲金額下段:(波浮港の平均金額)
勤めは1978年−2003年記載なし

表5-2:大島における年齢別漁業就業者数

大島	男性												女性	合計
	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50^54	55~59	60~64	65歳以上	65歳以上の占める割合		
1988年	1	4	9	8	23	28	21	35	34	29	14	6.7%	2	208
1993年	1	3	3	11	13	30	30	25	28	31	37	16.3%	15	227
1998年		4	5	11	19	18	33	29	30	27	47	20.3%	8	231
2003年		5	1	4	9	12	16	27	21	26	42	24.3%	10	173
2008年	1		3	3	1	5	12	13	21	19	46	32.6%	17	141
2013年		1		3	8	3	8	9	17	17	51	38.3%	16	133

資料:「第8次-第13次漁業センサス」

(2) 漁業経営

大島における漁船隻数の動向は、1990 年代まで漁船隻数は 180 隻前後で横ばいに推移していたが、2003 年から減少傾向となっており、2013 年には 102 隻まで減少している。漁船規模別にみると、大島で 5 トン未満の小型漁船が中心となっており、1980 年代には 1-3 トンと 3-5 トンの漁船隻数が多くなっている。1-3 トンの漁船隻数は 1990 年代に入ると減少傾向となり、2003 年以降は 7-8 隻前後まで減少した。3-5 トンの漁船隻数も 1988 年から緩やかに減少しており、2013 年には 20 隻まで減少したが島の主力漁船規模となっている。また大島では、船外機付きの漁船が圧倒的な割合を占めており、1998 年から隻数が減少傾向にあるが、依然として高い割合を占めている。一方で、5 トンを超える漁船の動向は、漁船隻数自体は少ないものの一定数を維持しながら推移している。2003 年まで 20 トンを超える大型の漁船も存在していたが、2008 年以降はみられなくなっている。5-10 トンの漁船は 1998 年から 1998 年にかけて増加したが、それ以降は減少に転じており、10-20 トンの漁船は 3-4 隻の間で推移している。

漁獲金額別経営体数の動向をみると、漁獲金額が 500-1000 万円の経営体が著しく減少している一方で、漁獲金額が 500 万円未満の経営体が維持されている。漁獲金額が 100-500 万円の経営体は、1988 年から 2013 年にかけて大島で最も多い所得階層を占めている。100 万円未満の経営体は 1988 年から緩やかな減少はみられるが横ばいで推移している。また 1000 万円を超える経営体は 1988 年から現在まで一定数を維持しながら推移している。

表5-3:大島における漁船規模別の隻数

大島	船外機付隻数	1t未満	1~3	3~5	5~10	10~20	20t以上	合計
1988年	95	4	34	35	7	2	5	183
1993年	77	2	27	34	7	4	3	188
1998年	108		21	32	10	3	3	177
2003年	97		8	31	8	4	2	150
2008年	68	1	8	26	6	2		111
2013年	67		7	20	5	3		102
2013/1988	70.5%		20.6%	57.1%	71.4%	150.0%		55.7%

資料:「第8次-第13次漁業センサス」

表5-4:大島における漁獲金額別経営体数

大島	漁獲金額なし	100万円未満	100~500	500~1000	1000万円以上	合計
1988年		41	102	42	4	189
1993年	5	45	123	17	5	195
1998年	1	42	95	36	5	179
2003年		41	86	8	3	138
2008年		17	73	14	4	108
2013年		36	63	7	3	109
2013/1988		87.8%	61.8%	16.7%	75.0%	57.7%

資料:「第8次-第13次漁業センサス」

(3) 漁業生産動向

1) 主たる漁業種類と対象資源

大島ではタカベを、イサキ、キンメダイ、メダイ、イセエビ、テングサ、トサカノリ、テングサなど多様な魚類と採介藻を漁獲対象としている。

操業される漁業種類は、キンメダイ・メダイ・ムツ類を対象とした底物一本釣漁業、イサキを対象としたはご釣り漁業(コマセ釣り漁業)、タカベを対象としたタカベ刺網漁業、魚類を対象とした小型定置網漁業といった漁船漁業と、テングサ・トサカノリを対象とした採藻漁業、トコブシを対象とした採貝漁業、イセエビを対象としたイセエビ刺網などの磯根漁業である。

2)　漁暦

大島における漁暦をみると、漁船漁業では年間を通じてメダイ、ムツ類、キンメダイを対象とした底物一本釣漁業が主として操業されている。5 月から 12 月にかけてタカベを対象とした刺網漁業が夜間操業される。イサキはコマセを使用したはご釣り漁業（コマセ釣り漁業）によって通年で漁獲されるが、イサキが最盛期を迎える 5 月から 7 月頃にかけて操業が集中する。小型定置網漁業では魚類を対象に操業され、冬季の禁漁期間を除いて周年で操業が行われる。

磯根漁業では、サザエ、トコブシ、アワビ、クボガイ（シッタカ）を対象とした採貝漁業が素潜り漁によって操業されている。貝類にはそれぞれ禁漁期間が設けられており（サザエ 7-8 月、トコブシ 9-11 月、アワビ 11-12 月、クボガイ 7-8 月）、禁漁期間を除いて周年で操業されている。採藻漁業ではテングサが 4-10 月末にかけて、トサカノリが 2 月から 10 月末にかけて操業される。イセエビを対象にした刺網漁業では 10 月半ば頃から 5 月半ば頃まで操業が行われる。イセエビ刺網漁業においても禁漁期間が定められており 6-8 月の間は禁漁となる。

表5-5: 大島における漁業種類別の漁暦

漁業種類	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
底魚一本釣	メダイ・ムツ類・キンメダイ・アコウダイ											
タカベ刺網					タカベ							
その他の釣	イサキ											
小型定置網	マグロ・カンパチ　他											
採貝	サザエ・トコブシ・クボガイ											
採藻			テングサ・トサカノリ									
イセエビ刺網	イセエビ										イセエビ	

資料:「大島町史」と「東京都の水産」の漁獲データをもとに作成

3)　魚種別の漁獲量・漁獲金額推移

大島における魚種別漁獲量の推移を見ると、大島全体では魚類ではイサキ、タカベ、キンメダイが漁獲の中心となっており、磯根資源ではテングサ、サザエ、イセエビが主要な漁獲対象種となっている。1992 年まで棒受網漁業が行われていたことでサバが大量に漁獲されている。サバの漁獲不振によって漁獲量が著しく減少し、翌年 1992 年には棒受網漁業が廃止となった。その後は 2000 年頃まで 650 トン程度を維持しながら横ばいで推移していたが、2002 年からこれまで好調であったサザエの漁獲が著しく減少したことで、総漁獲量が 400 トンまで減少した。それ以降は緩やかに減少を続けながら近年では 300 トン前後で横ばいに推移している。

魚種別にみると、テングサやサザエといった磯根資源の占める割合が高くなっている。テングサは 1995 年に生産量を 260 トンまで伸ばしてピークを迎え、それ以降は緩やかに減少している。2000 年から伊豆諸島で最大のテングサ産地となり、2005 年の寒

天ブームを機に生産量が増加したが、寒天ブームの衰退とともに生産量が減少し、現在まで横ばいで推移している。サザエの漁獲量は 1988 年から増加傾向となり、ピーク時の 2000 年には 200 トンを超えた。しかし 2002 年以降は減少に転じており、2007 年には 3 トンまで著しく減少した。一方で、魚類の漁獲はイサキ、キンメダイ、タカベを中心に 1988 年から 2000 年代半ば頃まで漁獲量を横ばいで維持している。キンメダイは 1990 年代には伊豆諸島の主産地として漁獲が増加傾向にあったが、その後は減少しており、近年では漁獲量がほとんどみられない状況となっている。

漁獲金額の推移をみると、磯根資源ではテングサとイセエビの漁獲金額が 1988 年から現在まで横ばいで維持しているのに対して、サザエは 2002 年頃を境として漁獲金額が大きく減少している。魚類の漁獲金額では、魚種ごとに多少の増減がみられるものの、魚類全体の漁獲金額は 1988 年から 2000 年代半ばまで横ばいで推移している。2009 年から漁獲金額は減少傾向となっており、近年では魚類全体の年間漁獲金額は 1 億円前後で推移している。

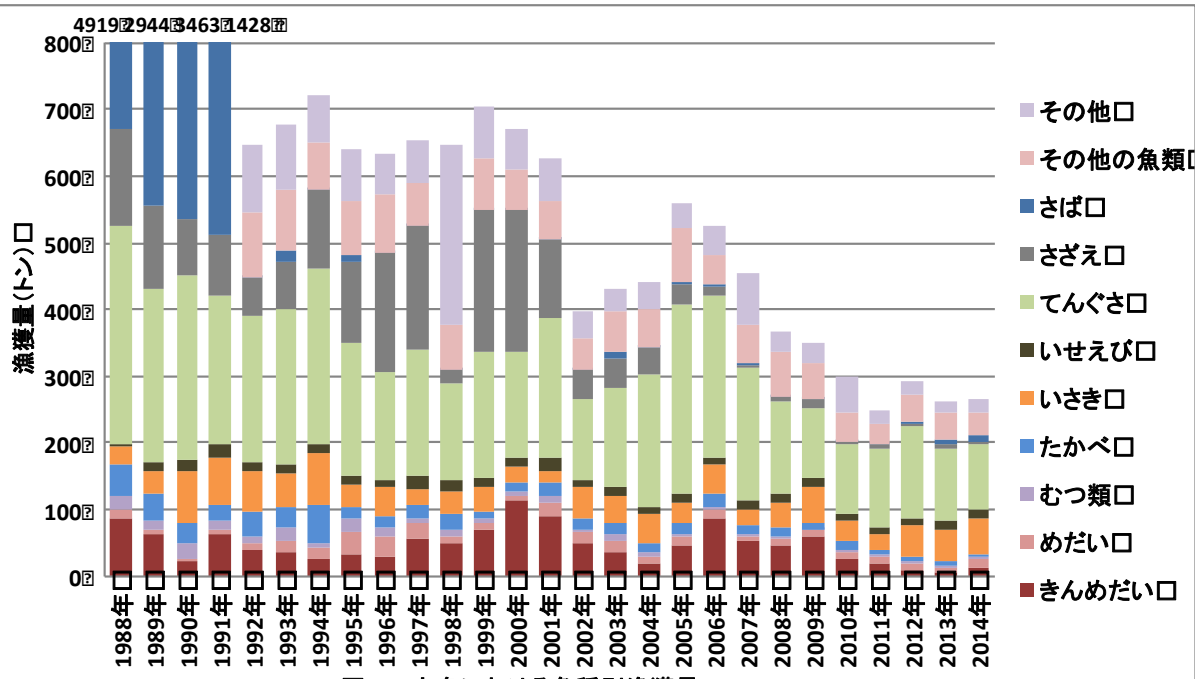


図5-1:大島における魚種別漁獲量
資料:「東京都の水産(1989-2015)」
注:1988-1991年はグラフ上部に総数記載

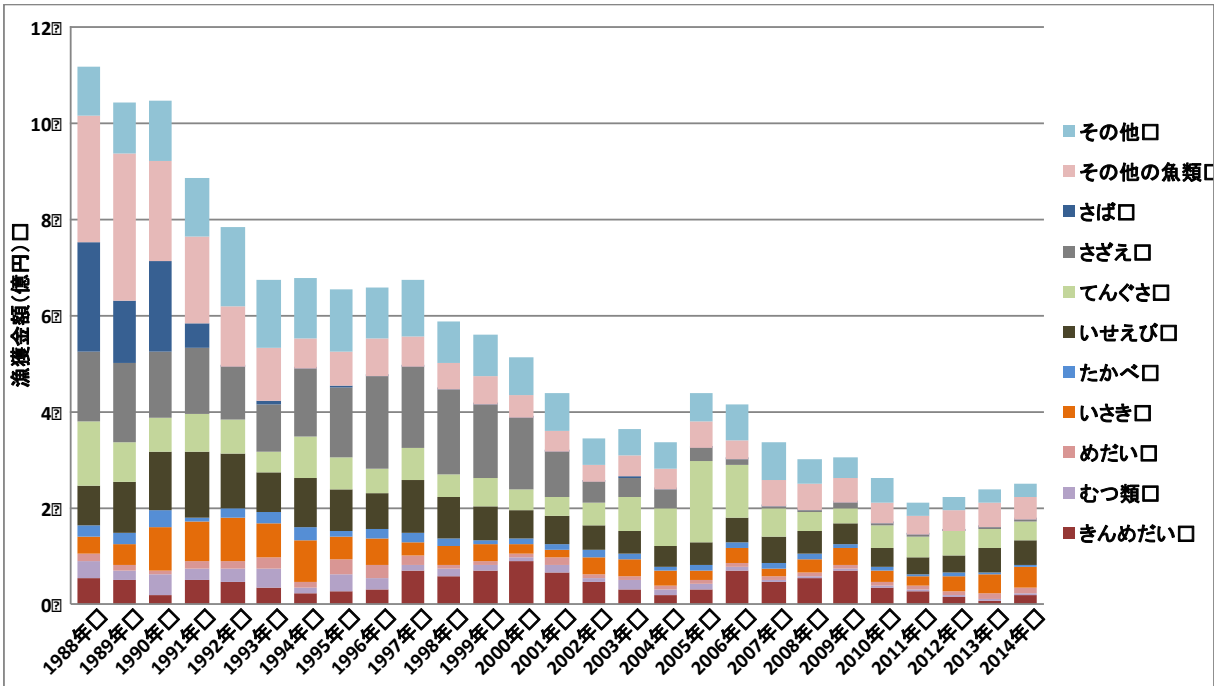


図5-2:大島における魚種別漁獲金額
資料:「東京都の水産(1989-2015)」

3. 大島におけるキンメダイ漁業の展開過程

(1) 1990 年代以前の地域漁業の概要

大島では、テングサ・トサカノリを対象とした採藻漁業をはじめ、トコブシやサザエを対象とした採貝漁業や、イセエビを対象としたイセエビ刺網といった磯根漁業が営まれていた。漁船漁業では、メダイ・ムツ類・キンメダイを対象とした底物一本釣漁業、タカベを対象とした夜刺網漁業、イサキを対象としたはご釣り漁業、魚類を対象とした小型定置網漁業の操業が行われていた。これらの漁業はいずれも単身や少数で操業することが可能であり、大島の周辺の沿岸漁場を中心に操業を行っていた。大島では底物一本釣漁業が島の中心漁業であり、5 月から 7 月頃にかけてイサキが最盛期を迎えると釣り漁業を選択する漁業者も登場する。

下の図 5-3 から図 5-7 は、大島における月別漁獲量を示したものである。1995 年の月別漁獲量の推移をみると、当時はイサキの漁獲不調が 1992 年頃から続いていたこともあり、底物一本釣漁業を周年で操業する漁業者が多かった。底物一本釣漁業ではメダイとムツ類が主要な漁獲対象種であり、キンメダイは混獲によって漁獲されていた。いずれも沿岸漁場を中心に漁獲が行われていた。

イサキの漁獲不振が継続するなか、メダイやムツ類の底魚に漁獲が集中したことで底魚資源が減少傾向となった。底魚の漁獲量が減少に転じたことで、それまで混獲によって漁獲されていたキンメダイを専門に狙う漁業者が登場し、キンメダイ漁業を開始した。キンメダイ漁業が開始された当初は、底魚と同じく地先漁場を中心に漁獲が行われていた。1990 年代半ばまでキンメダイの漁獲量は横ばいで推移していたが、1990 年代後半になると漁獲量が増加に転じ、2000 年には年間漁獲量が 110 トンを超えてピークを迎えた。月別の漁獲量推移をみても、周年を通してキンメダイが漁獲されている。とくに 5 月から 8 月にかけて漁獲量が増加しており、冬場の海が時化る期間には漁獲量が減少する傾向にある。

しかし 2001 年以降は、キンメダイの漁獲量が減少に転じている。当時は隣接する静岡県や神奈川県、千葉県の漁船も同じ海域でキンメダイ漁業をしていたため漁獲が集中したことでキンメダイ漁場が衰退の傾向にあった。水産庁が掲載した CPUE の推移をみても、神津島や八丈島では CPUE の値が増加傾向にある一方で、大島は 2000 年から CPUE の値が低下している。

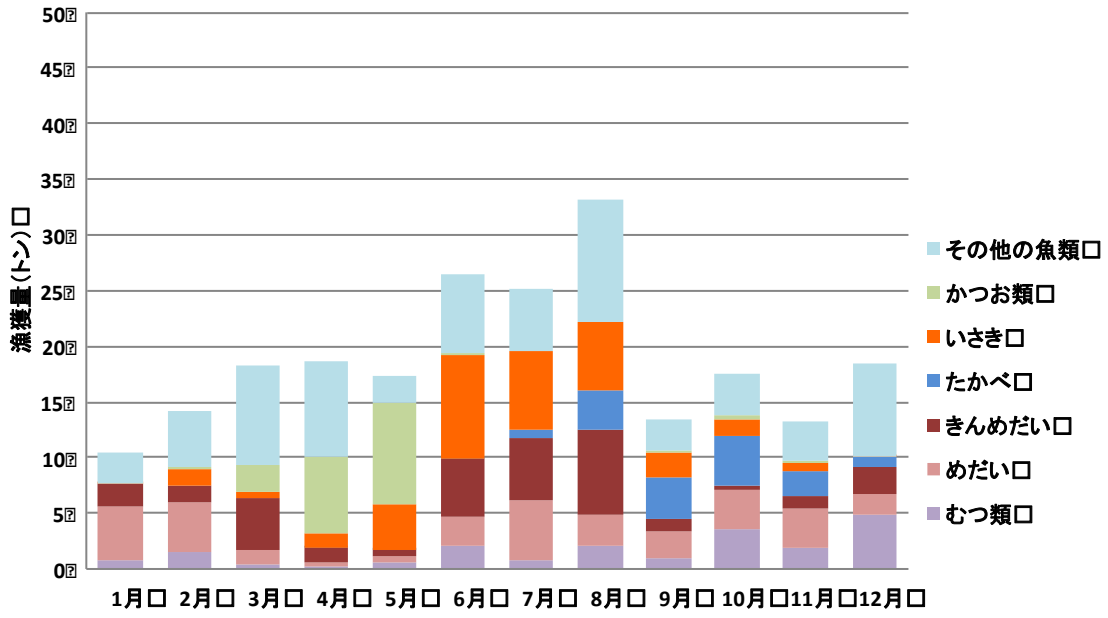


図5-3:大島における月別漁獲量(1995年)
資料:「東京都の水産」

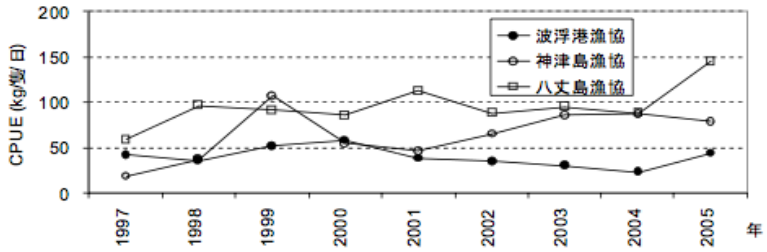


図 5-4:大島の底物一本釣漁業による漁協別 CPUE 値推移

資料：水産庁「太平洋南部キンメダイ資源回復計画」

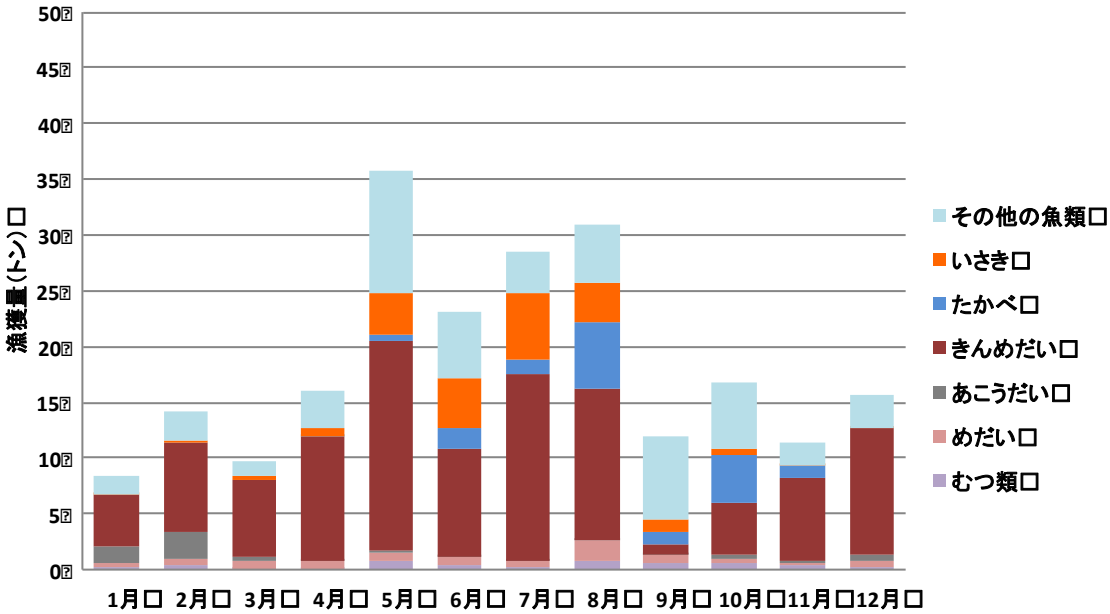


図5-5:大島における月別漁獲量(2000年)
資料:「東京都の水産」

2000 年代半ばになると、神津島において遊漁船業から一斉にキンメダイ漁業へ転換する動きがみられ、市場での取扱量が増加したことで価格が上昇した。さらに八丈島でも価格上昇によってキンメダイを漁獲対象とする漁業者が増加したことから、伊豆諸島全体でキンメダイ漁業が発展した。大島においても、キンメダイの価格が上昇したことで再びキンメダイへの依存度が高まり漁獲量が一時的に増加した。2006 年の月別漁獲量をみても、メダイやムツ類の底魚の漁獲量は低迷している一方で、キンメダイは周年で漁獲されている。また 2000 年代前半からイサキの漁獲量が復調傾向にあったことから、大島では、5 月から 8 月にかけて、再びはご釣り漁業を選択してイサキを漁獲する漁業者が現れた。

キンメダイの価格上昇に伴いキンメダイ漁業が神津島や八丈島で進展するなか、大島では 2009 年を境としてキンメダイの漁獲量が減少に転じている。2014 年の月別漁獲量推移からも分かるように、底物一本釣漁業における主対象種であるメダイ、ムツ類、キンメダイの漁獲量は一年を通じて低迷している。近年ではイサキのはご釣り漁業を中心に周年で操業が行われている状況である。

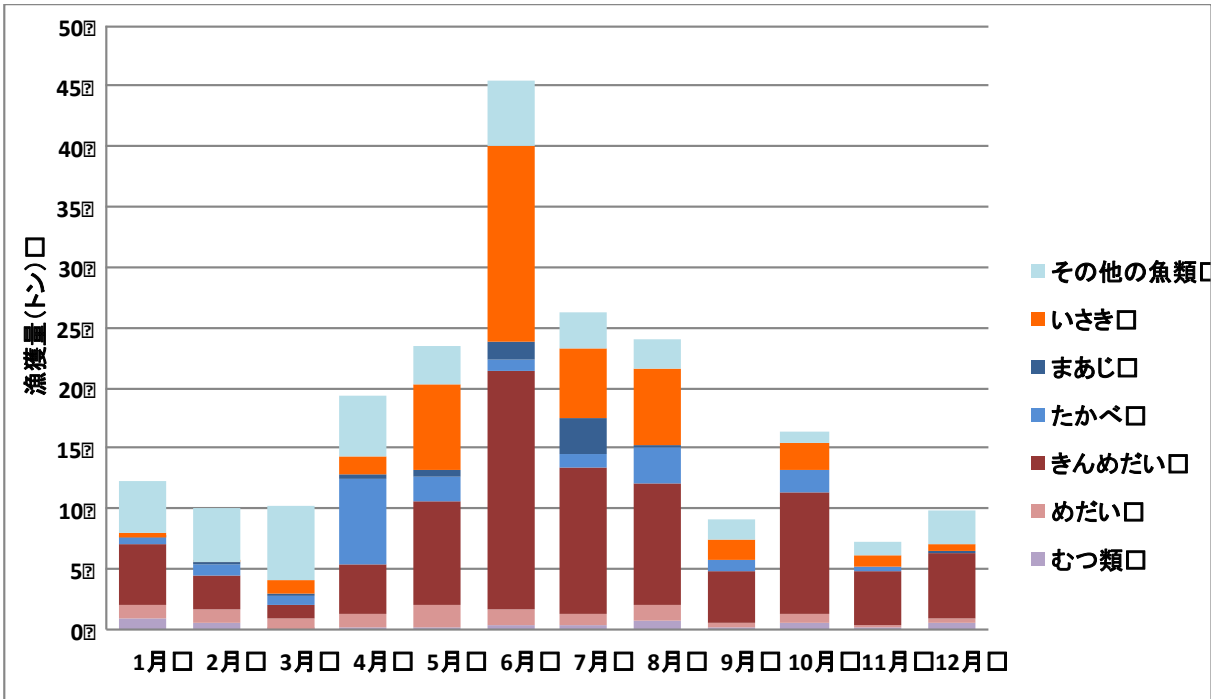


図5-6:大島における月別漁獲量(2006年)
資料:「東京都の水産」

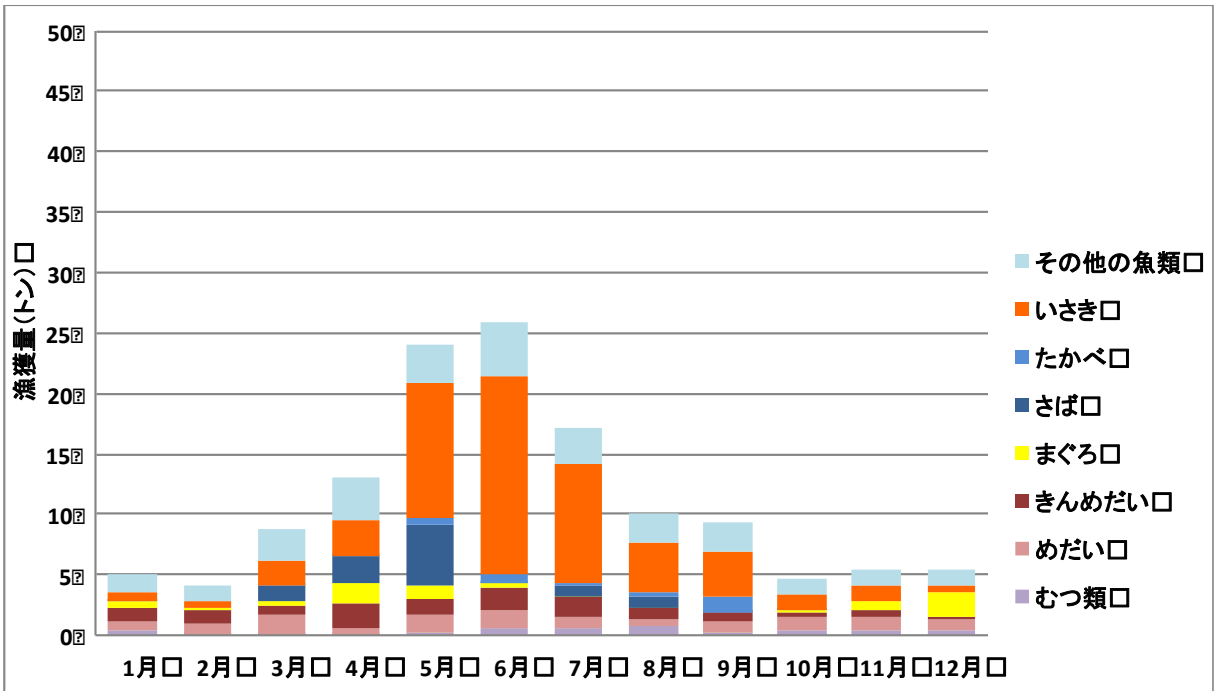


図5-7:大島における月別漁獲量(2014年)
資料:「東京都の水産」

このように大島でキンメダイ漁業が神津島や八丈島のように発展しなかった要因として、地先漁場の荒廃と、漁船規模が小型であったことが影響しているとされる。以前から近海に好漁場を多く有していたため、わざわざ沖合まで出漁することなく、地先漁場で安定的な漁獲を確保していた大島では、所有する漁船規模が小型であった。一方で大島は本州から南に約 120km のところに位置しており、静岡県、神奈川県、千葉県などとそれらの海域を共有せざるを得ない位置に立地している。そのためキンメダイ漁業においても漁場競合が発生し、価格が上昇したことでキンメダイへの漁獲が集中するなかで漁場の衰退が加速したとされる。もちろん漁船規模を大型化することで操業する海域や漁業種類の幅は広がるが、それに見合うだけの労働力の確保や、燃油の採算、漁獲量の増加などを見込むことが難しいのが現状である。大島という地理的な立地条件が故に、神津島や八丈島のように伊豆諸島の南方海域までキンメダイ漁場を拡大するためには燃油代や、労働力、多大なコストを講じなければならず、漁場拡大によって生じる利益よりもコストや手間が掛かってしまうため漁船を大型化したとしても経営していくことは厳しい状況にあるとされる。

(2) キンメダイ漁業の実態

大島のキンメダイ漁業は、伊豆諸島全体で近年キンメダイ漁業への依存が高まっている一方で、漁獲量が伸び悩んでいる状況にある。2008 年時では、キンメダイ漁業を専業とする漁業者は 21 経営体であり、漁業者の中には他の漁業や他産業と兼業で生計を立てている者も存在する。販売金額は 100 万円に満たない漁業者から、500-799 万円の収入階層の漁業者まで幅広く存在している。販売金額が 300-499 万円の経営体数が一番多く存在し、次に 500-799 万円の経営体数と 100-299 万円の経営体数が続いている。キンメダイ漁業者の年齢層は 40 代から 70 歳以上まで幅広く存在しているが、40 代の漁業者数が少なく、今後キンメダイ漁業者の高齢化が進行していくと言える。キンメダイ漁業を営んでいる漁船のトン数をみても、表 5-6 で示したように、3-5 トンと小型の部類に属している。小型漁船であることから操業海域も限定され、冬場の海が時化る期間において操業することが厳しく、販売金額も 1000 万円に満たない漁業者が多い状況にある。現在においても島周りの漁場を中心にキンメダイ漁業を操業しており、メダイ、ムツ類、アコウダイなど比較的価格の高い底魚を対象としている。

表5-6:その他の釣りを主とする経営体の漁船と販売金額

島名	経営体数	船外機付隻数	動力漁船隻数					年間販売金額階層別経営体数					
			1t未満	1-3t	3-5t	5-10t	10t以上	100万円未満	100-299万円	300-499万円	500-799万円	800-999万円	1000万円以上
大島	34	4	0	4	22	4	0	4	8	12	9	0	1
神津島	57	0	0	4	4	24	28	4	6	6	8	14	19
八丈島	53	5	1	2	9	32	4	8	8	6	11	7	13

資料:「漁業センサス(2008)」をもとに作成

表5-7:大島における主とする漁業種類別の比較

主とする漁業種類	経営体数	専兼別経営体数			経営主の海上作業日数					経営主の年齢階層別経営体数					
		専業	第一種兼業	第二種兼業	50日未満	50-100	100-150	150-200	200日以上	30才未満	30代	40代	50代	60代	70才以上
採貝・採藻	47	33	9	5	2	4	7	13	21	0	3	9	10	17	8
潜水器漁業	5	3	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	4	0	0
その他の釣り	34	21	10	3	1	3	7	12	10	0	0	4	10	12	8
その他の刺網	16	10	4	2	1	6	1	0	8	0	1	0	3	5	7
ひき縄釣	2	1	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0
その他の漁業	2	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0

資料:「漁業センサス(2008)」をもとに作成

2000 年代半ばから神津島や八丈島のようにキンメダイ漁業が発展しなかったため、主とする漁業種類別経営体数をみても、その他の釣漁業は 1993 年と 1998 年には 70 を超える経営体が存在したが、2003 年には 48 経営体、2008 年には 34 経営体まで減少している。大島におけるキンメダイ漁業へ対する依存度は決して高くはなく、むしろ 2000 年代後半からは衰退の傾向にある。

キンメダイの流通について、大島では岡田地区と泉津地区で水揚げされたキンメダイは島内で入札され、島内を中心に消費される。波浮地区で水揚げされたキンメダイは東海汽船にて輸送される。都漁連が一括で管理しており、水揚げ後はパック詰めされ 13 時に出航する東海汽船によって本土へ出荷される。キンメダイ漁が午前中に帰

港した際には、その日のうちに袋詰めされ出荷されることもある。

出荷に際して、大島においてもキンメダイの鮮度管理を行っている。第 2 章でも述べたようにキンメダイの平均価格は 2005 年から市場で一定量が取扱われるようになったことで上昇傾向にあるが、大島では 2008 年頃を境として平均価格が伊豆諸島の他の島よりも高くなっている。これは市場での伊豆大島産のキンメダイの評価が高くなっていることを示しているが、本土までの距離に加えて、操業時間の短縮と漁業者の鮮度保持・品質管理に対する取り組みが影響しているとされる。

大島は伊豆諸島のなかで本土までの距離が最も近いため、輸送に要する時間が他の島に比べて掛からないことから、高鮮度のキンメダイを市場に提供することが可能である。また以前は 2-3 日かけて出漁していたが、近年では燃油の高騰に加え、資源枯渇による漁場衰退の影響から数日操業をするだけの漁獲量が見込めないため、日帰り操業を行う漁業者が増加しており、結果的に高鮮度を保ったキンメダイを市場に提供することが可能になっている。

併せて、東京都島しょ農林水産総合センターでは、漁獲された魚の高品質保持マニュアルを作成し漁業者への取組みを推進している。キンメダイの価格決定要因には体色・鮮度・脂の乗りがあり、とくに体色は価格決定に際して大きく影響するとされている。魚体を直接手で触れてしまうと、魚の体表は擦れによって、色素細胞を含む粘液が剥離してしまい、体色の劣化が生じる。そのため釣り上げた後、魚体に手を触れずに下顎に手をかけ針を外すことで体色の劣化を防ぐ。また漁獲後のキンメダイを海水ごとに袋詰めし、出荷することで魚体の擦れを防止し、100%海水の中で冷却することで、鮮やかな魚体を維持することができる。これらの鮮度保持や品質管理に対する取組みが生産現場においては十分に普及しているとは言えないが、漁業者の鮮度管理に対する意識は高いと言える。

4. 小括

大島の生産動向は、磯根漁業においては 1990 年代までサザエ、テングサ、イセエビ、等の水揚げが中心であったが、2000 年以降はサザエの水揚げが減少傾向にある。漁船漁業では、1990 年代から 2000 年代半ばまで、1 億 5 千万円前後で横ばいに推移している。キンメダイの漁獲金額は 2010 年頃まで維持されているが、これはキンメダイの価格上昇の影響を受けたものであり、神津島や八丈島でキンメダイ漁業が発展して以降はキンメダイの漁獲量・漁獲金額は低迷している。漁船漁業では、底物一本釣漁業、イサキ釣漁業、タカベ刺網漁業が営まれており、底物一本釣漁業においては、1980 年代まで伊豆諸島で主産地としてキンメダイが漁獲されていた。いずれの漁業も大島近海の地先漁場を中心として、単身操業が可能であったことから、5 トン未満の小型漁船によって漁業経営が維持されていた。1990 年代後半まで、ムツ、メダイ、キンメダ

イを主対象とした底物一本釣漁業が主として営まれていたが、1995 年頃からイサキの漁獲量が減少したことで底物一本釣漁業に漁業者が集中し、主対象種であったメダイ、ムツ類の資源が枯渇した。底魚の資源枯渇によってキンメダイを専門に狙う漁業者が登場し、キンメダイ漁業が開始された。1990 年代後半からキンメダイの漁獲量が増加傾向となったが、2000 年にピークを迎えて以降は漁獲量が減少した。大島は、本州から南に約 120km のところに位置しており、静岡県、神奈川県、千葉県などとそれらの海域を共有せざるを得ない位置に立地している。そのため、キンメダイ漁業においても漁場競合が発生したことで地先漁場が荒廃した。2000 年以降は底物一本釣漁業による漁獲量も減少傾向となり、底物一本釣漁業は低迷している。そうしたなか、2000 年代に入ると底物一本釣漁業者のなかで、イサキを主対象とした釣漁業に移行して漁業経営を維持する動きが見られた。イサキの釣漁業は、地先漁場での操業が可能であり、磯根魚類であったことから資源の変動が小さく、安定的に漁獲量を確保することが可能であった。またイサキの価格も 1 キロ当たり 750 円前後で推移していたことから、底物一本釣漁業の低迷以降はイサキの釣漁業によって漁業経営が維持されている。このことから、大島では漁船の大型化が進展せず、5 トン未満の既存漁船による操業が維持されていると言える。

以前から沿岸に好漁場を多く有していたため、沖合まで出漁することなく地先漁場で安定的な漁獲を確保していた大島では所有する漁船規模が小型であった。神津島や八丈島のように南方海域まで操業範囲を拡大することでキンメダイの漁獲量を継続することも可能であったが、南方海域までキンメダイ漁場を拡大するためには、漁船の大型化が必要であり、同時に燃油代や、氷代など、多大なコストを講じなければならなかった。大島は、新規漁場までの距離が伊豆諸島のなかで最も遠いことに加えて、地先漁場を 5 トン未満の漁船で操業していたことから、設備投資が遅れたこともあり、漁場拡大によって生じる利益よりもコストや手間が掛かってしまうため漁船を大型化したとしても漁業経営していくことは難しい状況にあった。そのため、大島は南方漁場への進出を断念した結果、キンメダイ漁業への転換が進まず、キンメダイ漁業が低迷していると言える。

第6章　総合考察

伊豆諸島では、1990 年代に入ると底魚の資源枯渇と価格下落が進行したことで、底物一本釣漁業による漁獲量が減少傾向となり、底物一本釣漁業が不振となった。こうしたことから、1990 年代後半から底物一本釣漁業において、主対象種を底魚からキンメダイに転換する動きがみられ、キンメダイ漁業が開始された。さらに、キンメダイの消費形態の多様化と大衆認知が進展したことで、キンメダイの需要が増大し、市場でのキンメダイの取扱いが増加した。加えて 2000 年代半ばになると、キンメダイの価格上昇にともない、伊豆諸島でキンメダイ漁業が急速に発展を遂げていくこととなった。

しかし、島別にみると、2000 年代以降、キンメダイ漁業が発展を遂げたのは神津島と八丈島のみであり、他の島ではキンメダイ漁業が発展していない。神津島では、銭州海域への出船と、下田地区との血縁関係をもった神津島島民が多く存在したことから、下田港送迎が可能となり、好条件のもと遊漁船業が発展を遂げた。1990 年代半ばには、底物一本釣漁業が不振であったことから若手漁業者を中心に遊漁船漁業へ転換する動きがみられた。釣り客数が増加するなか、下田港送迎に対応すべく漁船の大型化に投資する業者も多くみられ、遊漁船漁業は活性化した。しかし、釣りブームが終焉すると釣り客数が著しく減少した。客離れが深刻化し、遊漁船漁業への転換が遅れた業者は、漁船を新造した際に掛かった多額の借金を背負うこととなった。これらの遊漁船業者は再び漁業への依存度を高めることとなるが、そもそも遊漁船業に転換した理由は漁業不振であり、転換前と同様の漁業を営むことでは、借金の返済も含めて、経営改善がなされる可能性は極めて低い状況であった。このような状況のなか、当時価格は安価であったが量が確保できるキンメダイを専門に狙う漁業者が登場し、キンメダイ漁業が開始された。キンメダイの漁獲量が一定量確保されるようになると、2000 年代半ばからキンメダイの価格が上昇し、遊漁船漁業から一斉にキンメダイ漁業へ転換する動きがみられた。当初は、島周りの漁場を中心として操業が行われていたことから漁船が集中したが、遊漁船業から転換した漁業者は所有する漁船が 10 トン以上と大型であったことから、南方海域へ新規漁場を開拓する動きが見られた。また、底物一本釣漁業から転換する漁業者も多く、転換に際して漁船を大型化し、南方漁場への出漁と、冬場の海が時化る時期においても操業を可能としたことで、出漁日数を増加させるなか、キンメダイ漁業の周年操業化が進展した。さらに、キンメダイ漁業が発展するなか、親から息子へ代替りする際に、漁船を大型化してキンメダイ漁へ参入する漁業者や、I ターンや U ターンの漁業者が新規でキンメダイ漁業へ参入する動きもみられ、キンメダイ漁業が発展を遂げていった。

八丈島では、ひき縄釣漁業、トビウオ網漁業、ムロアジ棒受け網漁業を中心に操業が行われている。いずれの漁業においても漁獲対象が回遊性魚類であるため、来遊資

源の変動を受けやすく、これらの漁期以外に底物一本釣漁業による収入で漁業経営を維持している。しかし、1990 年代前半から既存漁業が不振に陥り、ハマダイやアオダイといった高級底魚の価格が下落に転じた。これは、バブル経済の崩壊により、料理店での高級底魚の需要が減退したことによるものである。加えて、1990 年代半ばには、底魚の資源枯渇が深刻となり、高級底魚の漁獲量が減少した結果、底物一本釣漁業による収入が減少した。また、1990 年代前半からカツオの漁獲量が減少傾向にあり、2000 年代に入ると、カツオの来遊資源が著しく減少したことで、ひき縄釣漁業は不振となった。カツオの漁獲量が減少したことで、底物一本釣漁業による収入の割合が高まるが、底魚の資源枯渇と価格下落によって漁業経営は厳しい状況となった。そうしたことから、1990 年代後半には、ひき縄釣漁業者 2-3 隻程度が下田を中心に高価格で取引されていた地キンメに目をつけ、底物一本釣漁業の主対象を底魚からキンメダイに転換してキンメダイ漁業を開始した。2000 年代半ばには、神津島において遊漁船業から一斉にキンメダイ漁業に転換する動きがみられ、伊豆諸島で漁獲量が増加した。これによりキンメダイの価格が上昇し、八丈島においてもキンメダイ漁業へ操業が集中した。2000 年に入るとカツオの来遊資源量が著しく減少したことから、ひき縄釣漁業が不振となり、ひき縄釣漁業者のなかでキンメダイ漁業を主として操業を始める漁業者が登場した。トビウオの網漁業では、春トビウオ-夏トビウオ-底魚というように、年間で組み合せながら操業を行っていたが、キンメダイの価格が上昇すると、春トビウオ終了後からキンメダイ漁業を始める漁業者も登場した。また、八丈島では以前から漁船規模が大型であったことから、島周りの漁場を中心として、冬季においても出漁日数を増加させ、漁獲金額を増加させながらキンメダイ漁業は発展を遂げている。

対して、キンメダイ漁業が低迷している大島では、1990 年代から 2000 年代半ばにかけて、漁船漁業における漁業生産は横ばいで維持されている。磯根漁業が主として営まれ、かつ地先漁場を単身で操業する経営体が多いことから、小型漁船を用いた操業が中心となっていた。1990 年代後半には、他県との漁場競合により地先漁場が荒廃すると、既存の小型漁船によってイサキを対象とした釣漁業に転換して漁業経営が維持されるようになり、キンメダイ漁業が低迷した。漁船規模の大型化によって南方漁場へ進出することでキンメダイ漁業を継続することも可能であったが、それに見合うだけの燃油の採算、漁獲量増加などを見込むことが難しいのが現状である。大島という地理的な立地条件が故に、神津島や八丈島のように南方漁場に進出するためには燃油代や氷代など多大なコストを講じなければならず、漁場拡大によって生じる利益よりもコストや手間が掛かってしまうため、漁船を大型化したとしても漁業経営を維持いくことは難しく、結果としてキンメダイ漁業が発展しなかった。

このように、伊豆諸島のキンメダイ漁業において、神津島や八丈島のように発展を遂げている島もあれば、大島のようにキンメダイ漁業を開始するも漁獲量を維持する

ことができずに低迷している島も存在する。キンメダイ漁業が発展した神津島と八丈島では、ともに 1990 年代前半から 2000 年頃にかけて、底物一本釣漁業をはじめとする既存漁業が衰退傾向にあったことから、漁業生産は減少の傾向にあった。加えて、神津島では遊漁船漁業の衰退、八丈島ではカツオの来遊資源枯渇が進行したで、既存漁業による漁業経営が厳しい状況となり、経営改善すべく既存漁業からキンメダイ漁業へ転換する契機となったと言える。また、神津島では遊漁船業の発展、八丈島では回遊性魚類を対象とした漁船漁業の発展にともない、既存の漁船規模が大型であった。大型漁船を用いることで、南方海域へのキンメダイ漁場の開拓と、冬季の海峡が不安定な時期における出漁が可能となり、周年操業が進展する中で、キンメダイ漁業が発展を遂げていった。キンメダイ漁業が発展して以降をみても、神津島では、キンメダイの価格上昇に伴い、キンメダイ漁業の専業・周年操業化が加速しているが、八丈島では、回遊性魚類の来遊変動に依存する形で、網漁業と組み合せてキンメダイ漁業が操業される傾向が見られ、島ごとにキンメダイ漁業の展開構造が異なっている。また、キンメダイ漁業が低迷している大島では、1990 年代から 2000 年代半ばにかけて漁船漁業における水揚げ金額は横ばいで推移していた。磯根漁業が中心であり、かつ地先漁場を単身で操業する経営体が多かったことから、小型漁船を用いた漁業経営が中心となっていた。1990 年代後半には、他県との漁場競合により、地先漁場が荒廃すると、既存の小型漁船によってイサキを対象とした釣漁業で漁業経営が維持されるようになり、キンメダイ漁業が低迷した。

こうしたキンメダイ漁業発展の一方で、漁船規模が小型な小規模漁業の衰退を食い止めるような役割を果たすことはできていないのが現状である。テングサ漁業者やイセエビ刺網漁業者は所有する漁船規模が小型であることからキンメダイ漁業へ転換しても周年で漁業経営を維持していくことが難しい状況にある。またキンメダイ漁業が発展している島においても、キンメダイ漁業の周年操業化が加速しており、既存の複数人雇用する形態の漁業では、周年で労働力を確保することが難しいことから衰退の傾向にある。

以上のことから、神津島、八丈島、大島の 3 島による地域間比較に基づき、離島における漁業経営の特質とキンメダイ漁業発展の関係について考察していく。

まず、離島漁業の特質として、①小型漁船を用いた零細経営であること、②単身操業を主とすること、③地先漁場の操業が中心であり、資源を組み合せて操業が行われること、といった傾向が見られる。対して、キンメダイ漁業の特質としては、①大型漁船を用いた高コスト経営であること、②単身操業が可能であること、③南方漁場への出漁が必要であること、④魚価が高いこと（1740 円/kg・2015）が挙げられる。加えて、キンメダイ漁業を周年操業する際には、冬季のシケに対応すべく漁船の大型化は必須条件であり、さらには南方漁場への出漁も見込まれることから、燃油代、氷代、

仕掛け代、餌代等、操業に掛かる経費が高額であるという特性を持っている。このことから、本来、離島漁業においては、資本が零細であるため、キンメダイ漁業への参入障壁は高いと言える。新規でキンメダイ漁業へ参入する際には、大型漁船の新造や設備投資に多額の費用を要することとなり、漁業者の背負う負担が非常に大きいと言える。

神津島と八丈島では、遊漁船漁業からの転換やひき縄釣漁業・網漁業からの移行によってキンメダイ漁業が開始されているが、いずれの島においても、既存の漁船規模が大型であったことがキンメダイ漁業の発展に大きく影響していると言える。これは各島の立地条件や漁場環境といった自然的地理条件のみならず、島ごとの地域漁業構造・漁業種類・対象資源といった社会経済的条件によって規定されている。こうした規定条件は、各島の漁船規模の形成だけでなく、各島の地域漁業にも作用しており、神津島における遊漁船業の盛衰、八丈島における来遊資源の不安定化、底魚の価格下落といった、キンメダイ漁業の展開構造に違いを生み出す固有の要因を規定している。

今後の伊豆諸島におけるキンメダイ漁業についても、各島固有の自然的地理条件や社会経済的条件によって規定される要因に影響を受けながら、異なった展開を見せていくと考えられる。

表6-1:「伊豆諸島における離島漁業の特質とキンメダイ漁業発展の関係」

離島漁業の特質	キンメダイ漁業の特質
小型漁船・零細経営	大型漁船・高コスト経営
地先漁場操業(資源組み合せ)	南方漁場への出漁
	価格上昇傾向(1740円/kg・2015)
周年操業 → 冬場のシケ対応・南方漁場への出漁 → 漁船の大型化(必須条件) → 操業コスト高い(燃油代・氷代・仕掛け代・餌代等)	
本来、**離島漁業においては、キンメダイ漁業への参入障壁高い(資本零細)**	
神津島:遊漁船業からの転換/八丈島:ひき縄釣漁業・網漁業からの移行 → 既存の漁船規模が大型(特異的形成) → 各島固有の自然的地理条件と社会経済的条件によって規定 (立地条件・漁場条件)(地域漁業構造・漁業種類・対象資源・漁船規模)	

注釈

(1) 離島実態調査委員会編（1966)『離島-その現況と対策-』p238-240

(2) 同上

(3) 「公益財団法人東京都島しょ振興公社」(2016.10.27 閲覧)
http://www.tokyoislands-net.jp/access

(4) 八丈島は東京島嶼無線を含まない

(5) 濱田武士（2008)「資源管理と流通～キンメダイを事例に新たな展開を考える～」『平成 19 年度資源管理体制・機能強化総合対策事業関連産業者意識調査』全国漁業協同組合連合会

(6) 益田一 他 編（1984)『日本産魚類大図鑑』東海大学出版会 p107

(7) 濱田武士（2008)「資源管理と流通-キンメダイを事例に新たな展開を考える-」

(8) 水産庁（2007)『太平洋南部キンメダイ資源回復計画』

(9) 離島実態調査委員会編（1966)『離島-その現況と対策-』p243-244

(10) 東京都神津島村産業観光課/NPO 法人神津島観光協会（2011)『神津島観光便覧』

(11) 工藤貴史（2003)「神津島地区の遊漁船業の実態と経営」『平成 14 年度遊漁船業活性化推進事業報告書』社団法人全国遊漁船業協会　p17

(12) 川上達也（1993)『神津島における漁業後継者獲得の構造』東京水産大学卒業論文 p52

(13) 工藤貴史（2003)「神津島地区の遊漁船業の実態と経営」『平成 14 年度遊漁船業活性化推進事業報告書』社団法人全国遊漁船業協会　p18

(14) 離島実態調査委員会編（1966)『離島-その現況と対策-』p246

(15) 吉崎祐紀（2012)『伊豆諸島におけるクサヤ産地の現状と課題-八丈島を事例として-』東京海洋大学卒業論文　p3-4

(16) 同上

(17) 濱田武士（2008)「資源管理と流通～キンメダイを事例に新たな展開を考える～」『平成 19 年度資源管理体制・機能強化総合対策事業関連産業者意識調査』全国漁業協同組合連合会

(18) 離島実態調査委員会編（1966)『離島-その現況と対策-』p240-241

(19) 気象庁日本活火山総覧 p909

(20) 「東京都大島町公式サイト」
http://www.town.oshima.tokyo.jp/index.html（2016.12.18 閲覧）

(21) 同上

(22) 東京都水産試験場（1984)『伊豆大島漁業史料-伊豆大島における漁業の沿革（その創始から現代まで）-』

参考文献

(1) 川上達也（1993)『神津島における漁業後継者獲得の構造』東京水産大学卒業論文

(2) 工藤貴史（2003)「神津島地区の遊漁船業の実態と経営」
『平成 14 年度遊漁船業活性化推進事業報告書』社団法人全国遊漁船業協会 p13-33

(3) 財団法人　東京市町村自治調査会（2012)「島しょ地域における観光ニーズに関する現況調査」

(4) 佐藤力生（2004)「資源回復計画の進捗状況について」『沿岸・沖合漁業経営再編の実態と基本政策の検討-平成 16 年度事業報告-』財団法人東京水産振興会

(5) 社団法人　農業経営支援センター（2011)「地域資源の可能性を引き出す産業連携の進め方とは-水産資源の商品開発と技術開発等の戦略-東京都伊豆諸島編」

(6) 清水重樹（2004)「高知県芸東地区におけるキンメダイ漁業の経営構造-室戸漁業協同組合を事例として-」『地域漁業研究第 44 巻第 3 号』p125-136

(7) 水産庁（2007)『太平洋南部キンメダイ資源回復計画』

(8) 武内啓明（2014)「キンメダイの生物的特徴ならびに神奈川県における漁業および資源管理」
『神奈川県水産技術センター研究報告第 7 号』p17-35

(9) 東京都水産試験場（1984)『伊豆大島漁業史料-伊豆大島における漁業の沿革（その創始から現代まで）-』

(10) 東京都水産試験場（1993)『伊豆大島における採貝漁業について』

(11) 馬場治（2003)「我が国の漁業管理の現状と課題」『水産資源管理入門』水産資源管理入門出版研究会編　p64-87

(12) 濱田武士（2008)「資源管理と流通～キンメダイを事例に新たな展開を考える～」
『平成 19 年度資源管理体制・機能強化総合対策事業関連産業者意識調査』全国漁業協同組合連合会

(13) 須山聡（2003)「島嶼地域の計量的地域区分」『離島研究Ⅰ』平岡昭利編著　p9-22

(14) 益田一 他 編（1984)「日本産魚類大図鑑」東海大学出版会 p107

(15) 三木克弘（1994)「キンメダイ一本釣の漁業管理（三崎地区)」
『平成 3 年度資源管理型漁業指導普及事業先進事例調査報告書』全国漁業協同組合連合会　p93-112

(16) 光田有花（2013)『地域団体商標制度を用いた水産物の地域ブランドの現状-「銚子つりきんめ」を事例に-』東京海洋大学卒業論文

(17) 矢崎真澄（2003)「沿岸漁民による漁場認知の重層性に関する研究-伊豆半島東南方「シマウチ（シマナカ）海域の場合-」」『地理学評論』p101-115

(18)藪内芳彦（1958)「隣接する 2 つの漁村-紀州矢櫃（刺網漁村）と逢井（定置漁村）の経営形態および景観の対比-」『漁村の生態-人文地理学的立場-』古今書院
(19)山内佑太（2014)『漁村におけるテングサ漁業の存在形態に関する研究』東京海洋大学修士論文
(20)山本健兒（2005)『経済地理学入門-地域経済の発展-』原書房
(21)吉崎祐紀（2012)『伊豆諸島におけるクサヤ産地の現状と課題-八丈島を事例として-』東京海洋大学卒業論文
(22)離島実態調査委員会編（1966)『離島-その現況と対策-』p125-131, p238-248

参考 HP

(1) 「水産庁/資源回復計画」
http://www.jfa.maff.go.jp/j/suisin/s_keikaku/index.html（2015.12.21 閲覧）
(2) 「東京都大島町公式サイト」
http://www.town.oshima.tokyo.jp/index.html（2016.12.18 閲覧）
(3) 「東京都漁業調整規則」
http://www.reiki.metro.tokyo.jp/reiki_honbun/ag10110891.html（2014.12.21 閲覧）
(4) 「東京都島しょ農林水産総合センター」
http://www.ifarc.metro.tokyo.jp/1.html(2016.12.18 閲覧）
(5) 「公益財団法人東京都島しょ振興公社」(2016.10.27 閲覧）
http://www.tokyoislands-net.jp/access

参考資料

(1) 東京都経済局農林部水産課(1989-2015)『東京都の水産』
(2) 東京都島しょ農林水産総合センター大島事業所（2012）
『高品質保持マニュアル　東京ブランド水産物編』
(3) 農林水産省（1978-2013)『漁業センサス』
(4) 東京都中央卸売市場（1989-2015)『東京都中央卸売市場統計年報』